

令和7年度
ふじみ野市行政評価外部評価委員会
報告書

(令和6年度実施施策)

ふじみ野市行政評価外部評価委員会

はじめに

今年度については、後期基本計画の計画期間最初の評価年度となり、全3回の外部評価委員会が開催された。

この委員会は、市の施策の有効性や妥当性について市民の立場から評価を行うものであるとともに、市民の代表者である各委員が、市が実施してきた施策について理解を深め、市民生活をより良くするために施策や事業を改善する方策について、市と協働しながら模索する貴重な機会でもある。これまで、本委員会では、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」に位置づけられた前期重点プロジェクト対象施策の評価を行ってきた。今年度からは、後期基本計画に位置付けられた9つの分野と分野を支える取組を3分割し、すべての施策について3か年かけて1巡目の評価を行う。併せて、後期基本計画と一体的に策定した「第3期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても数値目標の進捗管理を行っていく。本報告書では、今後の市の効果的な施策展開を期待し、外部評価委員会とその活動の概要を述べていく。なお、施策における本委員会からの意見は、報告書の該当箇所をご覧いただきたい。

外部評価委員会について

(1) 委員会メンバーについて

委員会は10名から構成されており、施策ごとに、様々な観点および関心や見識から、多様な意見が出されている。

(2) 評価の手順

評価項目に対する事前質問の内容に沿って、施策ごとに意見交換を行う。後期基本計画の評価においては、定量的な評価は中間評価のみとするため、事前質問及び意見交換の内容をもって本委員会の評価としている。

外部評価委員会の働き・効果・課題

(1) 市民と市（行政）との架け橋

先にも述べたが、外部評価委員会は市民と市（行政）とを結ぶ重要な役割を担っている。市は評価結果に基づき、各施策の見直しを行うことで、より良い施策を実施することで市民へとフィードバックを行う。

(2) 職員の意識改革

市民の目線で、市へわかりやすい説明を求めることで、アカウントビリティ（説明責任）の徹底、職員の柔軟な発想を醸成し、職員の意識改革に寄与している。

(3) ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の進捗管理

現在、市では「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」に基づき施策の展開を行っており、施策の目標や達成状況について外部評価委員会を通して市民と共有することにより、着実な進行管理が図られている。

最後に、外部評価委員会の取組へご対応いただいた方々に委員会を代表して感謝を申し上げますとともに、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」において掲げられている市の将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向け、本報告書が職員の方々のより一層の意識改革へとつながることを期待したい。

令和8年3月

ふじみ野市行政評価外部評価委員会委員長 木村 浩則

＜ 目 次 ＞

第1章 行政評価外部評価委員会の概要	3
1. 行政評価の目的	4
2. 行政評価外部評価委員会の目的	4
3. スケジュール	5
4. 外部評価対象施策	6
5. 外部評価の方法	10
6. 評価シートの見方	12
第2章 外部評価	23
1. 令和7年度 後期基本計画評価結果	
(1) 分野1 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	27
【施策 1】協働	31
【施策 2】人権尊重	51
【施策 3】市民総合相談	57
【施策 4】市民窓口サービス	63
(2) 分野2 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	69
【施策 5】生きがい	73
【施策 6】文化	83
【施策 7】スポーツ	97
(3) 分野3 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	105
【施策 8】地域福祉	109
【施策 9】障がい福祉	121
【施策 10】高齢福祉	127
【施策 11】子育て支援	133
【施策 12】保育	151
【施策 13】生活支援	163
※各分野とも、次のとおりの構成となっている。	
①外部評価委員会結果表	
以下、施策ごとに	
②施策評価シート、事務事業評価シート（※後期重点プロジェクトに該当する事務事業のみ）	
③事前質問に対する回答	
2. 令和7年度 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証	169
3. 令和6年度物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート	181
参考資料	183
○ふじみ野市行政評価外部評価委員会条例	184
○委員名簿	185

第1章

行政評価外部評価委員会の概要

1. 行政評価の目的

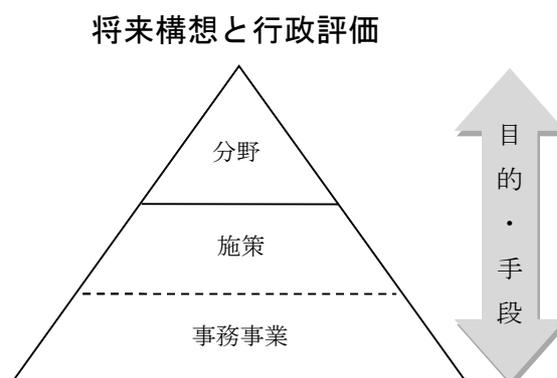
本市では、行政評価を平成20年3月に策定された総合振興計画前期基本計画における「新たな手法を取り入れた行財政運営」の中に位置づけ、平成21年度より、事務事業の必要性・有効性の検証を通して成果重視の行財政運営を推進するために行ってきました。さらに、平成23年度には、施策評価の実施、外部評価委員会の設置をすることで、計画の進捗管理、行政評価の透明性の確保に努めており、行政評価制度は、導入から定着へと段階的に進んできました。

平成30年3月には「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」を策定し、同年4月から同計画に基づき、計画的でより実効性のある行政経営に取り組んでいるところですが、今後は、行政評価制度を活用することで、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」の将来像である「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向け、より一層成果重視の行政経営を推進してまいります。

◎ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 と行政評価制度の関係

本市の行政評価は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画の体系に基づき「分野—施策—事務事業」と対応させて施策評価及び事務事業評価を実施しています。

ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画では、39施策を設定し、内部評価に加え外部評価を行ってきました。後期基本計画においては、全施策を対象として、内部評価及び外部評価を行います。あわせて、第3期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標の進捗管理を行います。



- ・分野 市の将来像を実現するために市が行う各種施策の指針となるもの
- ・施策 分野で示されたまちの姿を実現するための具体的な取組や目標を明らかにしたもの
- ・事務事業 施策目標を達成するための具体的な手段

2. 行政評価外部評価委員会の目的

市が実施する行政評価に関し、市民等の外部の視点を導入することにより、評価の客観性及び透明性を確保することを目的としており、所掌事務は次のとおりです。

- ①市が実施した施策評価結果の外部評価に関すること。
- ②外部評価制度の改善等に関すること。
- ③上記のほか、行政評価について市長が必要と認める事務に関すること。

3. スケジュール

会 議	日 時	場 所	内 容
第 1 回	令和 7 年 8 月 22 日 (木) 13:30~14:30	A301 会議室	(1) 今年度の外部評価委員会の概要について (2) 次回会議の評価対象分野について (3) 評価方法について
第 2 回	令和 7 年 11 月 13 日 (木) 9:30~11:30	A301 会議室	(1) 【分野 1】暮らしと地域コミュニティ ~人がつながるまち~ (2) 【分野 2】生きがい・文化・スポーツ ~うるおいのある豊かなまち~ (3) 次回会議の評価対象分野について
第 3 回	令和 8 年 1 月 22 日 (木) 13:30~15:30	A202 会議室	(1) 【分野 3】子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~ (2) 第 3 期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

4. 外部評価対象施策

外部評価の対象施策は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030後期基本計画のうち、分野1から分野9まで、及び分野を支える取組の全施策を評価します。なお、令和10年度は中間評価として、全施策における指標の進捗確認を行います。

【ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030の体系】

分野	施策	評価年度							施策所管部
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
1 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	1 協働 -市民が主役の地域の輪づくりを推進します-	○			○	○			市民活動推進部
	2 人権尊重 -人権意識の向上を目指します-	○			○	○			市民生活部
	3 市民総合相談 -市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援します-	○			○	○			市民生活部
	4 市民窓口サービス -利便性・満足度の高い窓口サービスを提供します-	○			○	○			市民生活部
2 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	5 生きがい -市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します-	○			○	○			市民活動推進部
	6 文化 -魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指します-	○			○	○			市民活動推進部
	7 スポーツ -スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指します-	○			○	○			市民活動推進部
3 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	8 地域福祉 -地域で助け合って暮らせるまちを目指します-	○			○	○			福祉部
	9 障がい福祉 -誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します-	○			○	○			福祉部
	10 高齢福祉 -高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます-	○			○	○			福祉部

分野	施策	評価年度							施策所管部
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
3 子育て・福祉 ～ みんなで支え合う思 いやりのあるまち～	11 子育て支援 -子育てする喜 びであふれる笑顔を増やします-	○			○	○			こども・元気 健康部
	12 保育 -子育ても仕事もガン バる保護者を応援します-	○			○	○			こども・元気 健康部
	13 生活支援 -生活安定の推進 を目指します-	○			○	○			福祉部
4 健康・保険 ～元 気・健康の好循環が 生まれるまち～	14 保健・医療 -保健活動と地 域医療体制の充実を目指し、生 涯を通じた健康づくりを支援し ます-		○		○		○		こども・元気 健康部
	15 医療保険 -国民健康保険・ 後期高齢者医療制度の安定運営 に努めます-		○		○		○		市民生活部
	16 介護保険（生活支援）-住み 慣れた地域で支え合いながら暮 らせるまちを目指します-		○		○		○		福祉部
	17 介護保険（介護給付）-持続 可能な介護保険制度の運営と、 地域介護体制の充実を目指しま す-		○		○		○		福祉部
5 地球環境・自然環 境 ～豊かな水と緑 が調和したまち～	18 地域、自然環境 -快適な生 活環境の保全を目指します-		○		○		○		市民活動推進 部
	19 循環型社会 -資源循環型社 会の構築を一層進めます-		○		○		○		市民活動推進 部
6 産業・経済 ～に ぎわいと活力にあふ れるまち～	20 労働 -雇用の場を創出し、 働きやすい環境を構築します-		○		○		○		市民活動推進 部
	21 農業 -魅力ある農業の推進 を図り、地産地消の拡大を進め ます-		○		○		○		市民活動推進 部

分野	施策	評価年度							施策所管部	
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		
6 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～	22 商工業 -新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます-		○		○		○		市民活動推進部	
	23 観光 -誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めます-		○		○		○		市民活動推進部	
7 都市整備 ～快適で便利なまち～	24 道路 -安全に機能する道路交通体系の充実を図ります-				○	○			○	都市政策部
	25 交通安全 -交通事故のない、安全なまちを目指します-				○	○			○	都市政策部
	26 公共交通 -安全で便利な公共交通ネットワークづくりを進めます-				○	○			○	都市政策部
	27 河川 -安全で快適な水辺環境を保全します-				○	○			○	都市政策部
	28 都市計画 -快適で便利なまちづくりを進めます-				○	○			○	都市政策部
	29 公園・緑地 -公園・緑地の保全に努めます-				○	○			○	都市政策部
	30 住宅 -市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します-				○	○			○	都市政策部
	31 水道 -安全な水道水を安定供給します-				○	○			○	都市政策部
	32 下水道 -浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めます-				○	○			○	都市政策部
8 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～	33 防災 -危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます-				○	○			○	総務部
	34 防犯 -防犯体制を強化し、犯罪のないまちづくりを目指します-				○	○			○	総務部

分野	施策	評価年度							施策所管部
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
9 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	35 教育環境 -絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します-			○	○			○	教育部
	36 学校教育 -確かな学力と自立する力を育成します-			○	○			○	教育部
	37 社会教育 -温もりある人と地域を育む学びを推進します-			○	○			○	教育部
	38 文化財・郷土資料 -歴史文化の継承と文化財の活用を進めます-			○	○			○	教育部
分野別計画を支える取組 ～成果重視の行政経営～	取組1 情報発信と的確な市民ニーズの把握		○		○			○	総合政策部
	取組2 スリムで効率的な行政経営 (1) 経営戦略		○		○			○	総合政策部
	取組2 スリムで効率的な行政経営 (2) 経営資源(金銭的資源)		○		○			○	総合政策部
	取組2 スリムで効率的な行政経営 (3) 経営資源(人的資源)		○		○			○	総務部
	取組2 スリムで効率的な行政経営 (4) 経営資源(物的資源)		○		○			○	総務部

5. 外部評価の方法

(1) 外部評価委員会の進め方

外部評価委員会は、市が委嘱した委員により構成されています。評価にあたっては、施策評価シート及び施策を構成する事務事業のうち後期重点プロジェクトに該当する事務事業の評価シートを資料として検証しながら、評価を行います。

委員は、会議開催前に、事前質問票を提出し、施策担当部課により質問票への回答を行います。また、会議当日は、事前質問票への回答と資料をもとに意見交換を行います。

最終的に、各委員による事前質問及び意見交換の内容を委員会意見として取りまとめます。

なお、後期基本計画の評価については毎年度の定量的評価は行わず、中間評価にて全施策の定量的評価を行う予定です。

(2) 外部評価の流れ

後期基本計画の計画期間が令和6年度から始まり、令和7年度は後期基本計画における1巡目の最初の評価年度でした。後期基本計画の評価については、評価対象分野の各施策について事前質問をいただき、その回答内容を基に意見交換を行い、それを定性的評価とする形としました。

項目	所要時間	具体的な内容
意見交換	10分	委員との意見交換

※1施策につき10分程度で評価します。

6. 評価シートの見方

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー	
	重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト 美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト	
	総合戦略	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	
	主管課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者 吉村 敏世 評価日 令和7年6月2日
	関連課	全庁各課	
	目標	市内で活躍する市民活動団体の主体性を尊重した支援と、大学や企業等との連携を図り、多世代にわたる市民に対し、相互交流や地域での実践につながる場を提供し、協働のまちづくりへの意識の醸成と人材の育成を推進します。また、自治組織などの活動を支える仕組みの充実を図ります。	
	施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 協働のまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体や関係機関等と連携を図り、協働のまちづくりへの意識が醸成されるよう、市民の学びの場づくり及び意識啓発と人材育成に取り組みます。 ○協働のまちづくりという視点に立って行政運営を進めます。 <p>(2) 地縁活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○良好な地域社会を形成し、地域で支え合う社会の維持発展のため、自治組織の活動に対して、主体性を尊重した支援を行います。 ○自治組織連合会と連携を図りながら、自治組織におけるICT化の取組を推進します。 <p>(3) 市民活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民活動支援センターにおいて、活動に関する相談や情報提供などの活動支援を行います。 ○市民活動団体やNPO法人との連携を図り、団体相互の交流を促進します。 	

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	協働事業の取組数【総合戦略】						
		説明	大学や企業、団体等と市が協働で実施した事業数。協働のまちづくりを推進する指標となるため。						
		単位	事業						
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	72	74	76	78	80	82	84
	実績値	89							
	指標2	指標名	自治組織の加入率【総合戦略】						
		説明	市内における自治組織の加入率。市民の協働によるまちづくりを推進する指標となるため。						
		単位	%						
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	50	50	50	50	50	50	50
	実績値	42							
	指標3	指標名	市民活動支援センターの登録団体数						
		説明	市民の協働によるまちづくりを行うため、市内で活動する個人・団体登録数を指標とする。						
		単位	団体						
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値	135	140	145	150	155	160	165	
実績値	117								
指標4	指標名								
	説明								
	単位								
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
実績値									
指標5	指標名								
	説明								
	単位								
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
実績値									

施策評価シートの見方

施策評価シートは、「1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ」「2. 施策指標と達成状況」「3. 施策への投入コスト」「4. 評価対象年度の施策実施内容」「5. 評価」「6. 施策を構成する事務事業」の6つの項目に分かれて記入されています。

※文章中、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」と表記すべきところは、「将来構想」と表記しています。

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

- ①将来構想において、「後期重点プロジェクト」に位置付けられた施策については、該当するプロジェクト名を記載しています。
- ②第3期総合戦略に紐づく施策については、該当する基本目標を記載しています。
- ③「主管課」:施策を中心となって推進する課
「関連課」:施策の推進にあたり関連する課 となります。
- ④施策評価シートの評価責任者は、施策の主管課が属する部の部長となります。
- ⑤「目標」及び「施策目標の実現に向けた取組」は将来構想に掲載されているものを転写しています。評価シート全体は、「だ・である調」で記入していますが、将来構想を転写していることから「です・ます調」となっています。

2. 施策指標と達成状況

⑥「指標」は将来構想に掲げられた「主な施策指標」と施策の進捗管理を図るために必要な指標を記載しています。また、後期重点プロジェクトに該当する指標については、網掛けしています。

⑦指標の種類は、「成果指標」と「活動指標」の2種類です。

【成果指標】

行政サービスの提供が市民生活にどのような効果や成果をもたらしているのか示すものであり、また、事業の目標がどれだけ達成されたかを測るものさしとなるものです。アウトカム指標とも言います。シート内では「成果」と表記しています。

具体例)利用者満足度、事業の参加人数など

【活動指標】

最終的な成果を導くために行った行政サービスの提供量や行政活動の量(活動結果)を示すものです。アウトプット指標とも言います。シート内では「活動」と表記しています。

具体例)施設の利用人数、事業の実施回数など

⑧第3期総合戦略の進捗管理に紐づく指標に「総合戦略」と記載しています。

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	168,200	523,003	0	0	0	0	0
	人件費	78,058	87,059	0	0	0	0	0
収入	特定財源	15,359	357,366	0	0	0	0	0
	一般財源	230,899	252,696	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

取組	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組① 【総合戦略】 自治組織の活動支援と加入促進	自治組織の運営費・活動事業費や活動拠点とする集会施設の維持管理費等に対して補助金を交付するとともに、デジタル化促進への支援を行った。また、自治組織連合会と連携して、未加入世帯を対象とした加入促進を行った。	デジタル化促進支援として、事業費4万円の拡充及び全集会施設にWi-Fi環境を整備した。また、自治組織連合会補助金を拡充し、令和6年度は38組織に専用パソコンを導入した（令和7年度は21組織へ導入予定）。	自治組織活動等支援事業
取組② 市民活動展示会・交流会の開催	市民活動交流会に以前参加された団体のメンバーを中心とした企画市民会議を6月から定期的に開催し、市民活動展示会・交流会の企画・運営を行った。	市民活動支援センター登録団体の活動を紹介する場として市民活動展示会・交流会を開催した。市民活動交流会は728人の参加があった。	市民活動支援センター運営事業 (一部)
取組③ プラスワン講座の開催	講座名： 『ホームページを作りませんか』 開催回数：3回（番外編を含む） ホームページの作成・運用方法を全3回の講座を通して学んだ。	市内で活動する21団体（28人）が、ホームページの作成・運用方法を学んだ。ホームページを作成した団体については市民活動支援センター、又は自治組織連合会のホームページにリンク掲載を行い、活動の支援に寄与した。	市民活動支援センター運営事業 (一部)
取組④ 協働のまちづくりフォーラムの開催	講演名： 『デジタル化でつながる協働のまちづくり【地域の人が活躍する場づくりのヒント】』 開催日：令和7年2月1日	自治組織や市民活動に関わる人など35人が参加し、団体活動にDXを取り入れていくことのメリットや課題などを実際の運用事例を基に学んだ。参加者の9割が「参考になった」と回答があった。	協働のまちづくり推進事業
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	自治組織の活動支援策として、これまで実施していた各補助金の交付に加え、新たにデジタル化促進支援を行った。
おおむね順調	加入促進に関しては、自治組織の活動内容を掲載したチラシを作成、市報11月号に挟み込みをし、全戸に配布した。チラシは転入者に対しても配布するなど、自治組織の活動について多くの方々に知っていただくように周知に努めた。
行政資源の活用	
おおむね適切	市民団体の活動支援としてプラスワン講座を開催し、参加された21団体がホームページの作成・運用方法を学んだ。作成したホームページは市民活動支援センター及び自治組織連合会のホームページに掲載を行う。また、市民活動展示会・交流会を実施し、登録団体が行っている活動内容や取組について広く紹介した。
取組の有効性	協働のまちづくりフォーラムについては、自治組織や市民活動に関わる人など35人の参加があった。アンケートでは参加者の9割が参考になったと回答されており、今後の地域活動における一助となった。
おおむね有効	それぞれの目的に沿って実施している事業については、すぐに成果が現れることは難しいが、引き続き市民の意識の変化や時代の流れを踏まえ、事業展開が行えるよう取り組んでいく。
施策の効果	
効果が得られている	

3. 施策への投入コスト

⑨施策を構成する事務事業の事業費の合計金額を記載しています。評価対象年度(令和7年度の評価対象となる令和6年度)については、決算額を、評価対象年度+1(令和7年度)は、当初予算額を記載しています。

4. 評価対象年度の施策実施内容

⑩「実施内容」には、施策目標達成のために、評価対象年度(令和6年度)に実施した取組内容を記載しています。

⑪「実施実績と効果」には、評価対象年度(令和6年度)に取組を実施した結果、どのような実績があり、どのような効果があったのか記載しています。

⑫「主な事務事業」には、取組を行っている事務事業を記載しています。

⑬後期重点プロジェクトに該当する取組については、網掛けしています。

5. 評価

⑭「評価」については、施策の状況や課題について記載した上で、今後の方向性を記載しています。評価の各項目については、以下のとおりです。

【指標の達成状況】

順調:各年度の目標について、順調に推移し、令和8年度の目標達成が見込まれる。

おおむね順調:順調でない目標があるが、改善を行うことで令和8年度の目標達成が見込まれる。

順調でない:目標の達成状況が芳しくなく、令和8年度の達成に向け、大幅な見直しが必要となる。

【行政資源の活用】

適切:効率的かつ効果的に「ひと・もの・かね」が活用されている。

おおむね適切:「ひと・もの・かね」の活用について一部改善が必要だが、おおむね適切。

適切でない:「ひと・もの・かね」の活用について大幅な見直しが必要。

【取組の有効性】

有効:施策目標の実現に向け、有効な取組となっている。

おおむね有効:施策目標の実現に向け、一部改善が必要ではあるが、おおむね有効な取組となっている。

有効でない:施策目標の実現に向け、大幅な見直しが必要。

【施策の効果】

大きな効果が得られている:将来構想の策定時に想定していた効果を超える効果が得られている。

効果が得られている:将来構想の策定時に想定していた効果が得られている。

効果が見られない:将来構想の策定時に想定していた効果が見られない。

6. 施策を構成する事務事業

17

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	ゆめぼると運営事業	市民生活部 市民総合窓口課	1,436	2,338	継続	継続
			5,109	7,563		
2	サービスセンターホール運営事業	市民生活部 市民課	2,380	2,417	継続	継続
			7,155	7,154		
3	協働のまちづくり推進事業	市民活動推進部 協働推進課	3,397	5,334	継続	継続
			4,911	6,138		
4	自治組織活動等支援事業	市民活動推進部 協働推進課	48,010	58,986	継続	拡充
			13,604	18,400		
5	市民活動支援センター運営事業	市民活動推進部 協働推進課	4,835	5,125	継続	継続
			7,155	9,064		
6	おおい祭り事業	市民活動推進部 協働推進課	11,500	13,500	継続	継続
			14,095	14,192		
7	旭ふれあいセンター管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	9,524	6,885	継続	継続
			3,765	2,946		
8	鶴ヶ岡コミュニティセンター管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	16,500	17,710	継続	継続
			4,502	4,092		
9	市民交流プラザ管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	54,468	387,484	継続	継続
			4,174	5,401		
10	コスモスホール管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	3,139	3,897	継続	継続
			2,538	2,128		
11	うれし野まちづくり会館管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	5,850	7,913	縮小	縮小
			3,636	3,127		
12	市民活動施設管理事業	市民活動推進部 協働推進課	7,162	11,414	継続	継続
			7,414	6,851		

6. 施策を構成する事務事業

すべての施策は、その施策の目標を達成するためのさまざまな要素ごとに分けられた複数の事務事業によって構成されています。

⑮網掛けされた事務事業の評価シートは、後期重点プロジェクトに位置付けられた取組であり、施策評価シートの後ろに添付しています。

⑯「人件費」は、正規職員1人あたり、再任用職員1人あたりを次のとおりとしています。なお、これには社会保険料(共済費)などの事業主負担分も含まれています。

【正規職員】

R6:8,184千円 R7:8,184千円

【再任用職員】

R6:5,081千円 R7:5,081千円

※会計年度任用職員については、P19「2 ③」のとおりです。

⑰「事務事業評価の結果」は、事務事業を担当する課が評価した「来年度の方向性」及び「中長期的方向性」について記載しています。それぞれの評価内容は以下のとおりです。

- 拡充: 事業内容・活動量を増加させ、事業の充実を図る。
- 継続: 事務事業の水準を維持し、引き続き実施する。
- 縮小: 事業内容・活動量を減少させる。
- 統合: 類似事業等を統合する。
- 廃止: 対象・ニーズの減少等により事務事業を廃止する。
- 完了: 事業目的を達成して事業を終了する。
- 休止: 翌年度に事業の実施予定のない不定期に実施する事業を終了する。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–	
総合戦略	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹
事務事業期間	平成21年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等	地方自治法、ふじみ野市自治基本条例、ふじみ野市補助金等交付規則、ふじみ野市花いっぱい運動推進事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	地方分権時代を迎え、自己決定・自己責任の原則に基づく地域経営を行っていくために、市民・市議会・市による協働の仕組みづくりを推進するとともに、事業の実施を通して、協働のまちづくりを進める上で重要となる市民の自治力の向上とその啓発を行い、もって地域振興に資することを目的とする。	
	事務事業の経緯	本事業は、まちづくりの基本となる市民の市政への参加と協働によるまちづくりの推進を図るため、平成21年度にスタートした。その前年には、文京学院大学との包括連携協定を締結するなど産学官連携のまちづくりを推進するとともに、市民との協働によるまちづくりを目指した事業を展開している。また、コミュニティ形成に係る事業は、旧市町で実施してきた経緯を受け継ぎ現在に至る。	
	事務事業の概要	自治の基本を定めた本市の自治基本条例が理念とする「参加と協働」を具体的に推進していくため、協働のまちづくり推進隊や講演会等の開催により、協働の在り方を研究していく。	
	令和6年度の主な取組	①協働のまちづくり推進隊（意見交換）の開催 ②協働のまちづくりフォーラム（協働のまちづくり講演会）の開催 ③包括連携協定先との事業の実施 ④ふじみ野市花いっぱい運動推進委員会への補助金交付事務及び活動支援 ⑤コミュニティ助成金交付事務 ⑥福岡河岸まつり実行委員会への活動支援 ⑦部及び課の庶務全般	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.60	0.75
		人件費	6,339	4,911	6,138
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	6,339	4,911	6,138	
事業費	報酬※	0	0	0	
	需用費	337	315	453	
	委託料	0	374	376	
	使用料及び賃借料	197	170	245	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	6,000	2,500	4,100	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	81	38	160	
	支出合計	12,954	8,308	11,472	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	200
		その他	5,900	2,400	3,800
	一般財源	7,054	5,908	7,472	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		62	52	63	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

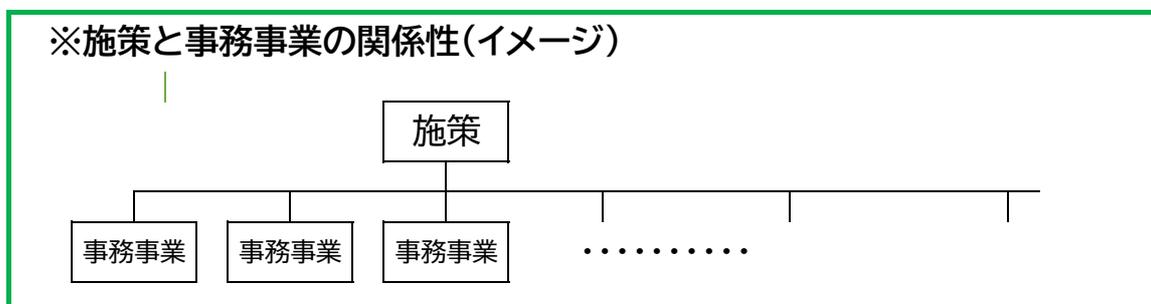
※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートは、「1. 事務事業の概要」「2. 事務事業費・人件費」「3. 事務事業の指標と実績」「4. 事務事業の実施内容・効果」「5. 今後の方向性」の5つの項目に分かれて記入しています。

1. 事務事業の概要

①事務事業評価シートにおける評価責任者は、施策評価シートとは異なり、施策に紐づけられた事務事業を所管する課長となります。また、施策は複数の事務事業により構成されます。



2. 事務事業費・人件費

②人件費は平均単価に従事人数をかけて算出しています。
※正規職員、再任用職員の平均単価は以下のとおりです。
・正規職員(R5:7, 923千円、R6・7:8, 184千円)
・再任用職員(R5:5,189千円、R6・7:5, 081千円)

③会計年度任用職員の人件費の合計となり、集計方法は以下のとおりです。

会計年度任用職員報酬+勤勉・期末手当(会計年度任用職員)+社会保険料+共済組合負担金+費用弁償

④人件費計の計算方法は、以下のとおりです。
正規職員の人件費+再任用職員の人件費+会計年度任用職員の人件費

⑤支出合計の計算方法は、以下のとおりです。
人件費計+事業費-会計年度任用職員の人件費

※「人件費計」は④のとおり、会計年度任用職員の人件費が含まれ、「事業費」の「報酬」には会計年度任用職員報酬や勤勉手当、期末手当、「その他事業費」には社会保険料、共済組合負担金、費用弁償が含まれます。

このため、会計年度任用職員の人件費を差し引き、二重計上とならないようにしています。

⑥一般財源は、支出合計から特定財源を差し引いた値です。

⑦事業費及び財源内訳は対象を合算し、四捨五入をしています。

⑧市民1人あたりのコストは、「一般財源÷人口(各年10月1日基準)」で求めています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	協働事業の取組数		
	説明	大学や企業、団体等と市が協働で実施した事業数。協働のまちづくりを推進する指標となるため。【将来構想後期基本計画の施策指標】新規設定。※令和5年度実績値が後期基本計画目標値を上回ったため令和7年度以降の目標値を上方修正する。		
活動	単位	事業		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	70	72	84
	実績値	90	89	
指標 2	指標名	協働のまちづくりイベントへの参加者数		
	説明	事業目的に対する市民の関心度や事業効果を反映するものとして、参加者人数を成果指標とする。(協働のまちづくりフォーラム(講演会)、協働のまちづくり推進隊)		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	65	65	65
	実績値	39	47	
指標 3	指標名	花いっぱい運動コンクールの参加団体の数		
	説明	花いっぱい運動推進委員会主要事業として、花いっぱい運動コンクール参加団体数を成果指標とする。		
成果	単位	団体		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	30	30	30
	実績値	21	20	

4. 事務事業の実施内容・効果

<p>10</p> <p>事務事業の 実施内容・効果</p>	<p>(1) 協働のまちづくり推進隊の会議開催 市との協働事業経験者、公募者と意見交換を行った。これまでの推進隊の活動内容等を踏まえ、「協働のまちづくり推進のあゆみ」を作成した。</p> <p>(2) 協働のまちづくり講演会(フォーラム)の開催 《テーマ》「デジタル化でつながる協働のまちづくり【地域の人が活躍する場づくりのヒント】」 《日時》令和7年2月1日(土) 《講師》NPO法人CRファクトリー 豊田 有希 氏 《参加者数》35人 ※今年度は自治組織連合会と共催</p> <p>(3) 包括連携協定 株式会社オリエントコーポレーション(令和6年12月3日協定締結) 総数19件</p> <p>(4) 花いっぱい運動推進委員会への補助金交付事務及び活動支援 《団体の活動内容》 ・ 定期総会、事例発表: 2団体 ・ 花のあるまち風景写真コンテスト 応募数: 16件 表彰式: 11月20日(水) ・ 花いっぱい運動コンクール 参加団体: 一般の部5団体/小学校の部9校/中学校の部6校 現地審査: 10月24日(木)、25日(金) 表彰式: 11月20日(水) ・ 花栽培講座「植物管理の基本」 日時: 11月20日(水) 講師: 田村 真実 氏(埼玉県花と緑の振興センター)</p> <p>(5) コミュニティ助成金交付 一般財団法人自治総合センターの財源により、上福岡一丁目町内会へ助成金を交付した。</p> <p>【効果】 協働のまちづくり講演会では、自己紹介の場を通して団体交流の場が得られた。 また、補助金、助成金の交付を通じて、団体の支援を行うことができた。</p>
------------------------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	協働のまちづくりの推進を図るため、より多くの市民にまちづくりフォーラムの開催などを通して意識の向上を図る必要がある。令和6年度は市民活動団体や自治組織向けに、デジタル化をテーマとした講演会を実施した。引き続き、様々な団体の意識の向上を図り、協働のまちづくりを推進していく。
中長期的方向性	
継続	11

3. 事務事業の指標と実績

- ⑨「指標」は、事務事業の目的を達成するために必要な数値目標となっており、将来構想に記載のある指標に加え、各課で設定した指標を記載しています。また、目標値は事業の進捗等を踏まえ適宜見直しを行っています。

4. 事務事業の実施内容・効果

- ⑩事務事業の実施内容・効果には、評価対象年度に行った内容の詳細について記載しています。特に、「3. 事務事業の指標と実績」の数値だけでは測れない効果等についても記載しています。

5. 今後の方向性

- ⑪来年度及び中長期の方向性並びにその理由を記載しています。方向性の内容は以下のとおりです。

- 拡充: 事業内容・活動量を増加させ、事業の充実を図る。
- 継続: 事務事業の水準を維持し、引き続き実施する。
- 縮小: 事業内容・活動量を減少させる。
- 統合: 類似事業等を統合する。
- 廃止: 対象・ニーズの減少等により事務事業を廃止する。
- 完了: 事業目的を達成して事業を終了する。
- 休止: 翌年度に事業の実施予定のない不定期に実施する事業を終了する。

第2章

外部評価

1. 令和7年度 後期基本計画評価結果

分野 1 暮らしと地域コミュニティ
～人がつながるまち～

令和7年度行政評価外部評価委員会 結果表

分野1 暮らしと地域コミュニティ～人がつながるまち～

分野の方針

市民一人ひとりがまちづくりの主体であることを認識し、身近なところから市政に参加することで、協働によるまちづくりを目指します。

声掛けや助け合いなど、周りを気遣う思いやりにあふれた地域コミュニティを形成するとともに、人権尊重を基盤とした男女共同参画や多文化共生を推進し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。

施策

1	協働一市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー
2	人権尊重 一人権意識の向上を目指しますー
3	市民総合相談 一市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援しますー
4	市民窓口サービス 一利便性・満足度の高い窓口サービスを提供しますー

施策主管課

協働推進課（施策1）、市民総合相談室（施策2・3）、市民課（施策4）

施策の実施実績

●施策1【総合戦略該当】

協働のまちづくりフォーラムを開催し、自治組織や市民活動に関わる方々と活動にDXを取り入れていくことのメリットや課題などを事例を交えて学ぶことで、参加者の9割から「参考になった」との回答が得られ、今後の地域活動活性化の一助となりました。また、自治組織のデジタル化促進支援として補助金の拡充や全集会施設へのWi-Fi環境整備をしたほか、38組織に専用のパソコンを導入しました。市民活動交流会では市内保育所や小中学校、公共施設において周知を図ったことで、幅広い世代の来場につながり、参加者数も目標値を上回りました。毎年、7月下旬に開催しておおい祭りについても、スポットクーラーやミストファン等を増設し会場における熱中症対策を強化するとともに、近隣住民への配慮や清掃を徹底し、来場者が安全・安心に楽しめる祭りの運営に努めながら、地域コミュニティの醸成を図りました。

●施策2

人権講演会や人権問題に関する啓発活動を関係課や関係機関と連携して実施することで、人権意識の高揚を図りました。また、市民で構成されるふじみ野市平和推進事業実行委員会が企画・運営する平和祈念フェスティバルや平和パネル展示を開催することで、平和について学ぶ機会の提供を行いました。男女共同参画の推進については、市民団体と連携した啓発事業や図書館での図書展示を行うことで意識の浸透を図るとともに、審議会女性委員任用率の目標達成のための仕組みづくりについて検討を重ね、「ふじみ野市における審議会等への女性委員登用促進方針」を定めました。多文化共生の推進としては、市内NPOへ委託することで外国籍市民向けの生活相談窓口を設置するほか、8か国語での生活ガイドブックの作成、7か国語での生活ガイドホームページを設置することで、外国籍市民が暮らしやすい生活環境の整備を行いました。

●施策3【総合戦略該当】

複雑化・多様化する相談ニーズに対応できるような各種相談専門員の配置や庁内外の関係機関と連携することで、迅速に対応できる総合相談窓口の充実を図りました。また、市民相談と消費生活センターの窓口が一体化していることで、被害者救済も含めた相談体制が構築されています。また、市民が安心して消費生活を送ることができるよう、消費生活相談や債務相談だけでなく、高等学校や地域において出前講座などの啓発事業を行うことで消費者被害防止への意識づけや理解の向上に努めました。

●施策4

RPAを用いた「書かない窓口」の継続実施により、住民にとって負担の少ない快適な窓口時間を確保しています。あわせてキャッシュレス決済対応レジスターを活用し、利用者の利便性の向上を図ることで、利用者から好評を得られ、窓口利用者の満足度の向上に繋がっています。マイナンバーカードの普及率についても本庁舎及び大井総合支所で申請支援を継続するとともに、毎月第2土曜日の臨時開庁、出張申請サポートを実施することで89.7%となり、令和5年度と比較し10.7%向上しました。

委員からの評価

●施策1について

協働のまちづくりについては協働事業の実施回数が目標値を超えていますが、今後も大学と協力するなどして若者の発想をまちづくりに反映できるとより良い影響があるのではないかと思います。自治組織については、行政とも協力しながら加入率向上のための取組を進めていますが、新しい人の流れが増えている中で、将来的なあり方も含めて考えていく必要があると感じています。また、自治組織の行事に地域の小中学生を積極的に参加させる取組を増やすことができれば、地域の大人が伝統を守って活動する姿を子どもたちの心に残すことができ、将来、地域に根付くための種まきになると思います。

●施策2について

外国籍市民が増える中、行政だけでなく関係団体と協力しながら、地域とのコミュニケーションを図れるようにするなど、共生のまちづくりを進める必要があります。また、人権親子映画会は良い取組だと思いますが、どういった観点から上映作品を選んだのか一緒に案内いただくことで、より子どもたちの理解が深まると感じました。審議会等の女性委員の割合については、開催方法や時間帯、応募方法等を工夫することで、女性が参加しやすい環境になるのではないかと思います。

●施策3について

総合相談窓口として、市民からの相談内容は多岐にわたっており、1つ1つの対応に時間をかけられていると思います。現在は、庁内で連携して対応されていますが、今後、さらに増加すると行政だけで対応していくことは難しくなるでしょう。NPO団体の育成も含め、関係団体と連携して対応していくことが必要と考えます。また、消費生活相談についても、出前講座を行うなどして被害防止のため、意識や理解の向上が図られています。引き続き、他自治体との事例の情報共有や、SNS等による注意喚起を行うことで、被害の防止に努めてください。

●施策4について

市民窓口サービスとして、窓口の平均的な待ち時間を把握する仕組みがあるとより良いと思います。また、コンビニ交付で簡単に出る書類が、窓口で発行すると受け取るまでに時間がかかります。マイナンバーカードの普及率が上昇していることから、コンビニと同じ端末を市役所に設置して活用することで、より窓口時間の短縮や利便性の向上に繋がると思います。市民課と出張所の窓口へのRPAの導入については委託事業者からの提案とありましたが、民間事業者の専門性を活かした新たな提案により市民サービスが向上することは外部委託の良い面だと感じました。問い合わせ業務については、今後、AIの活用も視野に入ってくると思いますので、早めに研究を進めることが必要だと思います。

施策 1 協働

—市民が主役の地域の輪づくりを推進します—

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野 施策	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～ 01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー
重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト 美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト	
総合戦略	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	
主管課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者 吉村 敏世 評価日 令和7年6月2日
関連課	全庁各課	
目標	市内で活躍する市民活動団体の主体性を尊重した支援と、大学や企業等との連携を図り、多世代にわたる市民に対し、相互交流や地域での実践につながる場を提供し、協働のまちづくりへの意識の醸成と人材の育成を推進します。また、自治組織などの活動を支える仕組みの充実を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 協働のまちづくりの推進 ○市民活動団体や関係機関等と連携を図り、協働のまちづくりへの意識が醸成されるよう、市民の学びの場づくり及び意識啓発と人材育成に取り組みます。 ○協働のまちづくりという視点に立って行政運営を進めます。 (2) 地縁活動の支援 ○良好な地域社会を形成し、地域で支え合う社会の維持発展のため、自治組織の活動に対して、主体性を尊重した支援を行います。 ○自治組織連合会と連携を図りながら、自治組織におけるICT化の取組を推進します。 (3) 市民活動の支援 ○市民活動支援センターにおいて、活動に関する相談や情報提供などの活動支援を行います。 ○市民活動団体やNPO法人との連携を図り、団体相互の交流を促進します。	

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 指標	指標 1	指標名	協働事業の取組数【総合戦略】						
		説明	大学や企業、団体等と市が協働で実施した事業数。協働のまちづくりを推進する指標となるため。						
		単位	事業						
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	72	74	76	78	80	82	84
		実績値	89						
	指標 2	指標名	自治組織の加入率【総合戦略】						
		説明	市内における自治組織の加入率。市民の協働によるまちづくりを推進する指標となるため。						
		単位	%						
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	42.00						
	指標 3	指標名	市民活動支援センターの登録団体数						
		説明	市民の協働によるまちづくりを行うため、市内で活動する個人・団体登録数を指標とする。						
		単位	団体						
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値	135	140	145	150	155	160	165	
	実績値	117							
指標 4	指標名								
	説明								
	単位								
活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								
指標 5	指標名								
	説明								
	単位								
活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								

(単位：千円)

3. 施策への投入コスト

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	168,200	523,003	0	0	0	0
	人件費	78,058	87,056	0	0	0	0
収入	特定財源	15,359	357,366	0	0	0	0
	一般財源	230,899	252,693	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組① 【総合戦略】 自治組織の活動支援と加入促進	自治組織の運営費・活動事業費や活動拠点とする集会所の維持管理費等に対して補助金を交付するとともに、デジタル化促進への支援を行った。また、自治組織連合会と連携して、未加入世帯を対象とした加入促進を行った。	デジタル化促進支援として、事業費4万円の拡充及び全集会所にWi-Fi環境を整備した。また、自治組織連合会補助金を拡充し、令和6年度は38組織に専用パソコンを導入した（令和7年度は21組織へ導入予定）。	自治組織活動等支援事業
取組② 市民活動展示会・交流会の開催	市民活動交流会に以前参加された団体のメンバーを中心とした企画市民会議を6月から定期的に開催し、市民活動展示会・交流会の企画・運営を行った。	市民活動支援センター登録団体の活動を紹介する場として市民活動展示会・交流会を開催した。市民活動交流会は728人の参加があった。	市民活動支援センター運営事業 (一部)
取組③ プラスワン講座の開催	講座名：『ホームページを作りませんか』 開催回数：3回（番外編を含む） ホームページの作成・運用方法を全3回の講座を通して学んだ。	市内で活動する21団体（28人）が、ホームページの作成・運用方法を学んだ。ホームページを作成した団体については市民活動支援センター、又は自治組織連合会のホームページにリンク掲載を行い、活動の支援に寄与した。	市民活動支援センター運営事業 (一部)
取組④ 協働のまちづくりフォーラムの開催	講演名：『デジタル化でつながる協働のまちづくり【地域の人々が活躍する場づくりのヒント】』 開催日：令和7年2月1日	自治組織や市民活動に関わる人など35人が参加し、団体活動にDXを取り入れていくことのメリットや課題などを実際の運用事例を基に学んだ。参加者の9割が「参考になった」と回答があった。	協働のまちづくり推進事業
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	自治組織の活動支援策として、これまで実施していた各補助金の交付に加え、新たにデジタル化促進支援を行った。
おおむね順調	加入促進に関しては、自治組織の活動内容を掲載したチラシを作成、市報11月号に挟み込みをし、全戸に配布した。チラシは転入者に対しても配布するなど、自治組織の活動について多くの方に知っていただくように周知に努めた。
行政資源の活用	
おおむね適切	市民団体の活動支援としてプラスワン講座を開催し、参加された21団体がホームページの作成・運用方法を学んだ。作成したホームページは市民活動支援センター及び自治組織連合会のホームページに掲載を行う。また、市民活動展示会・交流会を実施し、登録団体が行っている活動内容や取組について広く紹介した。
取組の有効性	協働のまちづくりフォーラムについては、自治組織や市民活動に関わる人など35人の参加があった。アンケートでは参加者の9割が参考になったと回答されており、今後の地域活動における一助となった。
おおむね有効	それぞれの目的に沿って実施している事業については、すぐに成果が現れることは難しいが、引き続き市民の意識の変化や時代の流れを踏まえ、事業展開が行えるよう取り組んでいく。
施策の効果	
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	ゆめぼると運営事業	市民生活部 市民総合窓口課	1,436	2,338	継続	継続
			5,109	7,563		
2	サービスセンターホール運営事業	市民生活部 市民課	2,380	2,417	継続	継続
			7,155	7,154		
3	協働のまちづくり推進事業	市民活動推進部 協働推進課	3,397	5,334	継続	継続
			4,911	6,138		
4	自治組織活動等支援事業	市民活動推進部 協働推進課	48,010	58,986	継続	拡充
			13,604	18,400		
5	市民活動支援センター運営事業	市民活動推進部 協働推進課	4,835	5,125	継続	継続
			7,155	9,064		
6	おおい祭り事業	市民活動推進部 協働推進課	11,500	13,500	継続	継続
			14,095	14,192		
7	旭ふれあいセンター管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	9,524	6,885	継続	継続
			3,765	2,946		
8	鶴ヶ岡コミュニティセンター管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	16,500	17,710	継続	継続
			4,502	4,092		
9	市民交流プラザ管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	54,468	387,484	継続	継続
			4,174	5,401		
10	コスモスホール管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	3,139	3,897	継続	継続
			2,538	2,128		
11	うれし野まちづくり会館管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	5,850	7,913	縮小	縮小
			3,636	3,127		
12	市民活動施設管理事業	市民活動推進部 協働推進課	7,162	11,414	継続	継続
			7,414	6,851		

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	協働のまちづくり推進事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 一市民が主役の地域の輪づくりを推進します一		
総合戦略	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる			
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹	
事務事業期間	平成21年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	地方自治法、ふじみ野市自治基本条例、ふじみ野市補助金等交付規則、ふじみ野市花いっぱい運動推進事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	地方分権時代を迎え、自己決定・自己責任の原則に基づく地域経営を行っていくために、市民・市議会・市による協働の仕組みづくりを推進するとともに、事業の実施を通して、協働のまちづくりを進める上で重要となる市民の自治力の向上とその啓発を行い、もって地域振興に資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	本事業は、まちづくりの基本となる市民の市政への参加と協働によるまちづくりの推進を図るため、平成21年度にスタートした。その前年には、文京学院大学との包括連携協定を締結するなど産学官連携のまちづくりを推進するとともに、市民との協働によるまちづくりを目指した事業を展開している。また、コミュニティ形成に係る事業は、旧市町で実施してきた経緯を受け継ぎ現在に至る。		
	事務事業の概要	自治の基本を定めた本市の自治基本条例が理念とする「参加と協働」を具体的に推進していくため、協働のまちづくり推進隊や講演会等の開催により、協働の在り方を研究していく。		
	令和6年度の主な取組	①協働のまちづくり推進隊（意見交換）の開催 ②協働のまちづくりフォーラム（協働のまちづくり講演会）の開催 ③包括連携協定先との事業の実施 ④ふじみ野市花いっぱい運動推進委員会への補助金交付事務及び活動支援 ⑤コミュニティ助成金交付事務 ⑥福岡河岸まつり実行委員会への活動支援 ⑦部及び課の庶務全般		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.60	0.75
		人件費	6,339	4,911	6,138
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		6,339	4,911	6,138	
事業費	報酬※	0	0	0	
	需用費	337	315	453	
	委託料	0	374	376	
	使用料及び賃借料	197	170	245	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	6,000	2,500	4,100	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	81	38	160	
支出合計		12,954	8,308	11,472	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	200
		その他	5,900	2,400	3,800
		一般財源	7,054	5,908	7,472
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		62	52	63	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	協働事業の取組数		
	説明	大学や企業、団体等と市が協働で実施した事業数。協働のまちづくりを推進する指標となるため。【将来構想後期基本計画の施策指標】新規設定。※令和5年度実績値が後期基本計画目標値を上回ったため令和7年度以降の目標値を上方修正する。		
活動	単位	事業		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	70	72	84
	実績値	90	89	
指標 2	指標名	協働のまちづくりイベントへの参加者数		
	説明	事業目的に対する市民の関心度や事業効果を反映するものとして、参加者人数を成果指標とする。(協働のまちづくりフォーラム(講演会)、協働のまちづくり推進隊)		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	65	65	65
	実績値	39	47	
指標 3	指標名	花いっぱい運動コンクールの参加団体の数		
	説明	花いっぱい運動推進委員会主要事業として、花いっぱい運動コンクール参加団体数を成果指標とする。		
成果	単位	団体		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	30	30	30
	実績値	21	20	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>(1) 協働のまちづくり推進隊の会議開催 市との協働事業経験者、公募者と意見交換を行った。これまでの推進隊の活動内容等を踏まえ、「協働のまちづくり推進のあゆみ」を作成した。</p> <p>(2) 協働のまちづくり講演会(フォーラム)の開催 《テーマ》「デジタル化でつながる協働のまちづくり【地域の人が活躍する場づくりのヒント】」 《日時》令和7年2月1日(土) 《講師》NPO法人CRファクトリー 豊田 有希 氏 《参加者数》35人 ※今年度は自治組織連合会と共催</p> <p>(3) 包括連携協定 株式会社オリエンコーポレーション(令和6年12月3日協定締結) 総数19件</p> <p>(4) 花いっぱい運動推進委員会への補助金交付事務及び活動支援 《団体の活動内容》 ・定期総会、事例発表:2団体 ・花のあるまち風景写真コンテスト 応募数:16件 表彰式:11月20日(水) ・花いっぱい運動コンクール 参加団体:一般の部5団体/小学校の部9校/中学校の部6校 現地審査:10月24日(木)、25日(金) 表彰式:11月20日(水) ・花栽培講座「植物管理の基本」 日時:11月20日(水) 講師:田村 真実 氏(埼玉県花と緑の振興センター)</p> <p>(5) コミュニティ助成金交付 一般財団法人自治総合センターの財源により、上福岡一丁目町内会へ助成金を交付した。</p> <p>【効果】 協働のまちづくり講演会では、自己紹介の場を通して団体交流の場が得られた。 また、補助金、助成金の交付を通じて、団体の支援を行うことができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	協働のまちづくりの推進を図るため、より多くの市民にまちづくりフォーラムの開催などを通して意識の向上を図る必要がある。令和6年度は市民活動団体や自治組織向けに、デジタル化をテーマとした講演会を実施した。引き続き、様々な団体の意識の向上を図り、協働のまちづくりを推進していく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	自治組織活動等支援事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 一市民が主役の地域の輪づくりを推進します		
総合戦略	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる			
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹	
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市自治組織の設置及び振興等に関する規則、ふじみ野市自治組織連合会補助金交付要綱、ふじみ野市自治組織運営等活動費補助金交付要綱 他			
事務事業の内容	事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の自治組織が相互に連携し、地域の活性化と生活環境の改善を図り、もって地域社会の福祉の向上と住民自治の確立に寄与することを目的とする。 ・自治組織に補助金を交付することにより自治組織活動を支援し、住民自治の推進及び豊かな地域社会づくりを構築することを目的とする。 		
	事務事業の経緯	本事業は、標記の目的を達成するため、平成17年度から現在に至るまで継続して実施している。開始当初から平成18年度までは各自治組織に「報償金」として支給していた。平成18年度の補助金見直し方針に則り、公益性・明確性を確保し、市と自治組織の対等な関係を維持するため、平成19年度以降は「補助金」として支出している。		
	事務事業の概要	以下に代表される事業活動を補助する。 【自治組織運営費補助、事業費補助及び集会施設維持管理費補助】 ①自治組織の運営費及び自治組織の事業費（加入促進事業、コミュニティ促進事業含む）②自治組織集会施設の維持管理費③自治組織集会施設の建設費等 【ふじみ野市自治組織連合会補助】 ①自治組織相互の連絡調整と親睦を図ること②市及び関係機関との連絡調整に関すること③市及び関係機関に対する提言等に関すること		
	令和6年度の主な取組	①自治組織の運営費、事業費への補助（加入促進事業、コミュニティ促進事業、デジタル化促進事業含む） ②自治組織の集会施設維持管理費、修繕費への補助（自治組織所有のLED防犯灯の電気料補助含む） ③自治組織集会施設用地等賃借料、会議室等使用料への補助 ④ふじみ野市自治組織連合会への補助 ⑤ふじみ野市自治組織集会施設審議会の開催		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.72	1.60	2.00
		人件費	13,628	13,095	16,368
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.40
		人件費	519	509	2,032
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	14,147	13,604	18,400	
事業費	報酬※	33	100	0	
	需用費	336	546	752	
	委託料	131	453	143	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	36,368	45,906	55,702	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	97	1,005	2,389	
	支出合計	51,112	61,614	77,386	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	2,173	2,436	5,900
		その他	25	26	26
	一般財源	48,914	59,152	71,460	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	428	517	607	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防犯・環境美化・コミュニティ活動を実施している自治組織の割合		
	説明	自治組織の活動に対する補助の成果として、地縁コミュニティ活動が多方面で実施されていることを数値化する。※令和2年度から総会等の会議も事業実施の一環として判断している。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標 2	指標名	自治組織の加入率		
	説明	市内における自治組織の加入率。市民の協働によるまちづくりを推進する指標となるため。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	60.00	50.00	50.00
	実績値	45.00	42.00	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【事業内容】
	<p>(1) 各自治組織の活動支援</p> <p>①自治組織補助金 38,405,813円 (内訳) 運営費15,851,450円、事業費12,363,935円 (うち、加入促進1,236,839円、コミュニティ促進1,684,795円、デジタル化促進1,213,459円)、 集会施設等維持管理費7,607,024円、集会施設修繕費(10団体)2,001,904円、 集会施設用地等賃借料508,000円、会議室等使用料73,500円</p> <p>②自治組織連合会補助金 7,500,000円(うち、デジタル化促進7,100,000円)</p> <p>(2) 自治組織加入促進</p> <p>①市報及び市ホームページに加入促進のための記事を掲載(5月・11月)。 ②11月を「加入促進月間」と定め、自治組織連合会及び各自治組織と共に、未加入世帯への加入促進チラシを配付。 ③加入促進パンフレットを全戸配付(11月)及び転入世帯に配付(随時)</p> <p>(3) ふじみ野市自治組織集会施設審議会 第2回 令和6年 5月31日(金)午後2時～ 自治組織集会施設の在り方について 第3回 令和6年11月14日(木)午後3時～ 答申(案)の最終確認について 第4回 令和7年 2月13日(木)午後3時～ 答申</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付を通じて、自治組織の地域活動を支援することができた。特に自治組織のデジタル化促進として各自治組織の事業費補助金を拡充した他、全ての集会施設へのWi-Fi環境の整備、自治組織連合会補助金を拡充しパソコンの導入を行った(※令和6年度は38自治組織)。 ・自治組織加入促進の取組として、自治組織連合会と協力しチラシ作成及び配布を行った。 ・自治組織集会施設審議会では、令和5年度と令和6年度の2年を掛けて計4回の会議を開催し、集会施設の在り方の答申をいただいた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	自治組織は市内全域の防犯、防災、環境美化などの地域課題の解決や、平時及び非常時において地域住民のために力を注ぐ、地域活動の根幹を成す団体である。その団体の活動を支援することで、より活力に満ちた地域を築くことが期待できる。 しかし、現在は役員の高齢化や担い手不足が課題となっており、自治組織連合会や各自治組織と連携を図りながら、将来、地域の担い手となる世代の加入促進などを図っていく必要がある。
中長期的方向性	
拡充	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民活動支援センター運営事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー		
総合戦略				
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹	
事務事業期間	平成18年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市立市民活動支援センター条例、ふじみ野市立市民活動支援センター条例施行規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援することを目的とした施設の管理運営を行い、市民活動体制の相談及び支援体制を構築する。		
	事務事業の経緯	市内で活動する市民活動団体やNPOを支援し、将来的にはまちづくりの担い手になる団体への活動支援、情報の交換・提供を図ることができる市民活動の拠点を設置する必要があったため、平成18年5月に開所した。		
	事務事業の概要	コーディネーターによる市民活動に関する相談や情報提供、活動に資する講座の開催のほか、地域課題の解決に結び付けていくための団体育成を行う。市民の企画により団体同士の交流の場を設け、地域力の向上を図る。		
	令和6年度の主な取組	①市民活動への支援 市民活動の更なる活性化に向けて、コーディネーターによる市民活動に関する相談・支援や市民活動に関する情報収集・提供を行った。 ②研修講座の開催 市民活動団体をサポートするため、研修講座（プラスワン講座）を開催した。 ③市民活動展示会・交流会の開催 市民活動団体の活動の周知及び市民活動への参加促進を目的に、市民活動展示会・交流会を開催した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.62	0.35	0.35
		人件費	4,913	2,865	2,864
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.10	1.09	1.26
		人件費	3,603	4,290	6,200
人件費計		8,516	7,155	9,064	
事業費	報酬※	2,680	2,804	3,808	
	需用費	191	290	350	
	委託料	3,022	3,784	4,310	
	使用料及び賃借料	150	280	184	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	10	24	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,108	1,957	2,649	
支出合計		12,064	11,990	14,189	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	55	45	80
一般財源		12,009	11,945	14,109	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		105	104	120	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民活動支援センターの登録団体数		
	説明	市民の協働によるまちづくりを行うため、市内で活動する個人・団体登録数を活動指標とする。 ※平成18年度から事業実施。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	団体		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	150	135	140
	実績値	123	117	
指標 2	指標名	相談件数		
	説明	市民活動団体の役員や会員から受ける運営・活動方法などの相談件数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	300	250	250
	実績値	99	132	
指標 3	指標名	市民活動交流会の参加人数		
	説明	市民活動団体同士やこれから市民活動を始めたい個人の交流の機会を提供する場として、市民活動交流会への参加者数を成果目標とする。		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	600	600	750
	実績値	502	728	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①市民活動展示会・交流会2025 (展示会) ・日時、場所：令和7年1月20日(月)～1月24日(金)午前8時半～午後5時、市役所本庁舎1階ギャラリー ・催事内容：市民団体の活動紹介展示及び市民活動支援センターの登録団体紹介展示 ・内容：市民活動団体の紹介と市民活動団体の輪が広がることを目的に開催した。</p> <p>(交流会) ・日時、場所：令和7年1月26日(日) 午前10時～午後3時 市民交流プラザ(フクトピア) ・催事内容：活動展示、ステージ発表、ワークショップ、飲食販売、キーワード探し等 ・内容：市民活動団体の紹介、団体相互の交流、市民と団体の交流、市民活動参加の機会の創出 ・来場者数：728人</p> <p>②市民活動団体サポート「プラスワン講座」～ホームページを作りませんか～ ・第1回：2月3日(月)10時～12時 ステラ・イースト 多目的ルーム ・第2回：2月10日(月)10時～12時 ステラ・イースト 多目的ルーム ・第3回：3月3日(月)9時30分～11時 ステラ・イースト 多目的ルーム ・内容：市民活動団体向けのホームページ作成 ・参加者数：21団体(28人)</p> <p>【効果】 交流会では、市内保育施設や小・中学校、各公共施設に周知を図ったことにより、お子様から年配の方まで幅広い世代の来場があった。市民活動団体の様子を紹介することができた他、参加団体と市民が交流する機会を創出することができた。 プラスワン講座では、各団体が自ら情報を発信することによるコミュニティの推進を図ることを目的として、市民活動団体や自治組織を対象にホームページ作成の講習及び実際の運用事例の紹介を行った。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民活動展示会・交流会では、団体活動の意欲が見受けられ、今後ますます活動が活性化する事が予想される。そのような団体の活動を日頃から支援していくため、引き続き、市民活動支援センターでの相談・応対スキルの向上、各種イベントの企画、情報発信を行うとともに、市民活動支援センターの効率的な運営を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	おおい祭り事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト			
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー		
総合戦略				
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹	
事務事業期間	平成13年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	おおい祭り補助金交付要綱、ふじみ野市補助金等交付規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	本祭りは、市民、特に将来を担う子どもたちのふるさと意識の醸成を図るとともに、市民融和を目的に実施している。		
	事務事業の経緯	旧大井町においては、各地域で祭りが開催されていたが、町全体をあげての祭りはなかったため、標記の目的を達成するために地域の祭りを一堂に会し、総合的なふるさとの祭りをつくろうと開催したことに始まり、その後、実行委員会方式により実施され、現在に至っている。		
	事務事業の概要	おおい祭りの開催に向けた準備として、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当するとともに、祭りの開催に要する費用の一部を補助している。		
	令和6年度の主な取組	おおい祭りの開催にあたり、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.31	1.66	1.61
		人件費	10,380	13,586	13,176
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.20
		人件費	519	509	1,016
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		10,899	14,095	14,192	
事業費	報酬※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	13,667	11,500	13,500	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
支出合計		24,566	25,595	27,692	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	2,000
		その他	0	0	0
		一般財源	24,566	25,595	25,692
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		215	224	218	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	来場者数		
	説明	コミュニティ醸成の場として、来場者数を指標とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	76,000	72,000	73,000
	実績値	75,000	72,000	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>○第24回おおい祭りの開催 日時：令和6年7月21日(日)正午～午後8時30分 模擬店販売開始：午前11時30分～ 場所：東久保中央公園、大井東中学校体育館及び周辺道路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント <ul style="list-style-type: none"> ・ステージ事業、ストリート事業、模擬店事業、バンドステージ事業 ・おおい祭り実行委員会各種会議の開催 ・協賛金・チラシ広告募集 <p>総実績 198件 2,556,000円 (事務局としての対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暑さ対策 会場内に配置するスポットクーラーやミストファン等を増設 熱中症などの健康リスクを最小限に抑えるよう努めるとともに、来場者に対してこまめな水分補給を心掛けるよう呼びかけた。 ・近隣住民への配慮 事前に十分な広報活動を行い、祭りの開催時間や交通規制等の周知を行った。 ・ゴミの対応 会場内に分別用のゴミ箱を複数設置し、定期的なゴミの回収を行った。 祭り終了後は、スムーズな片付けと清掃を徹底した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	引き続き、地域コミュニティの醸成を図り、来場者が楽しめる安全・安心な祭りの運営に努めながら、実行委員会への支援を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

委員の事前質問に対する市の回答

【施策1】協働 —市民が主役の地域の輪づくりを推進します—

所管部:市民活動推進部

施策主管課:協働推進課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標3について、登録しているだけで実際活動していないものはどう判断していきますか？	登録団体に対して、2年に一度登録更新のために更新申請書を送付しており、実際活動しているかを確認しております。活動予定が無い場合は、登録の更新を行わず登録が終了となります。
2	2. 施策指標と達成状況	自治組織の加入率に関しては、目標値の達成は今後将来的に考えても難しいのではないかと想像しますが、抜本的な対策があれば教えてください。	地域コミュニティの構築は時間が掛かるものであり、地道に取り組む必要があります。 令和7年度は自治組織連合会のホームページを本格稼働し、地域のイベント周知を図った他、現在は他市町村の加入率向上の取組み調査、未加入者向けの分かりやすいチラシ作成を進めております。 引き続き、自治組織の情報発信、事務負担の軽減を図る他、新規加入のための取組みや脱会防止に繋がる取組みについて、自治組織連合会と連携・協力し、検討・実施してまいります。
3	2. 施策指標と達成状況	協働事業の取組数について、目標値<実績値となっておりますが、具体的な取組としてはどのようなことがありますか？地場の大学に協力を依頼し、商店街活性化など、若手ならではの発想をまちづくりに反映すると反響があるのでは、と考えます。	包括連携協定先や市民団体と福祉や環境をテーマとした授業や講座を開催した他、スポーツフェスティバル、アートフェスタの実施、運営協力などの取組実績がありました。 また、文京学院大学の学生には、大井ショッピング商店会において、空き店舗の活用や商店街を舞台にイベントを開催し、地域コミュニティの場を創出していただいている現状もございます。今後も若い世代の発想力も活かしながら、「協働のまちづくり」に反映してまいりたいと考えております。
4	2. 施策指標と達成状況	協働事業の取組数数が初年度で89と、すでに令和12年度の目標を達成しています。当初の想定よりも上回っている理由は何でしょうか？(どのような要因が背景があるのか)	これまでの協働事業に加え、新たに近隣に店舗を構える企業や市内事業所との連携が増えていることが主な増加理由です。
5	3. 施策への投入コスト	事務事業費が令和6年度と比べ令和7年度は増加しています。事務事業の9「市民交流プラザ管理運営事業」の事務事業費の増加分と思われるが、支出予定などはいかがでしょうか。	令和7年度につきましては、ふじみ野市総合センターフクトピア(市民交流プラザを含む。)の外装改修及び自動火災報知機設備等更新工事を実施するため、工事費が事務事業費に計上されています。
6	3. 施策への投入コスト	R7年予算では「市民交流プラザ管理運営事業」の事務事業費が387百万円と割合が大きいです。ステライーストホール棟に関連するもので一過性のものでしょうか？	令和7年度につきましては、ふじみ野市総合センターフクトピア(市民交流プラザを含む。)の外装改修及び自動火災報知機設備等更新工事を実施するため、工事費が事務事業費に計上されているためです。ステライーストホール棟に関連するものではありません。
7	3. 施策への投入コスト	支出における事務事業費、収入における特定財源がそれぞれかなり増えています。その理由と内容を教えてください。	令和7年度の支出における事務事業費の中に、ふじみ野市総合センターフクトピアの外装改修及び自動火災報知機設備等更新工事の費用340,173千円(監理6,873千円+工事333,300千円)が計上されており、収入における特定財源として地方債と基金が充当されています。 主な工事内容は、フクトピアの外壁タイルの全面改修となります。

No.	質問	内容	回答
8	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組③実施実績と効果について、21団体参加したうちホームページを作成団体数はいくつでしょうか。	ホームページ公開まで至った参加団体は、8団体ございます。
9	4. 評価対象年度の施策実施内容	自治体のデジタル化促進もよいとは思いますが、自治体の解散防止や役員の成り手不足など運営の根本に関連する対応策など、何か打ち出せないのでしょうか。	役員の成り手不足や会員の減少における運営に係る課題について、本市においても会長や役員の方から相談を受けることがございます。 一方、イベントに小中学生ボランティアを活用するなど、若い世代の方々と顔の見える関係性を構築する取組みについて、ご尽力いただいている自治組織もございます。 そうした中、令和7年度は自治組織の活動を知っていただき、新たな人材を創出するため、連合会HPにおいて地域イベントの周知を図るイベントカレンダーの掲載を始めた他、補助金の電子申請を可能とするなど事務の負担軽減等を図りました。また、現在は自治組織向けの運営マニュアルの更新を進めているところです。 今後におきましても、自治組織のイベントや会議等に参加し、自治組織の方の声に耳を傾け、運営の見直しや役員の負担軽減等、効果的な対策について自治組織連合会と連携し、検討してまいります。
10	4. 評価対象年度の施策実施内容	「取組②」の「実施実績と効果」内において、市民活動交流会の参加者が728人と説明されています。また、「事務事業評価シート」内の「4. 事務事業の実施内容・効果」において、「お子様から年配の方まで幅広い世代の来場」と説明されています。各年代別の人数または比率を作成されている場合は、その数値を教えてください。	各年代別の人数や比率は作成しておりません。 しかし、アンケートの件数では、令和6年度と比較して10歳未満が11人から25人、10代が37人から41人、20代～40代が計54人から101人と増加しており、若い親子世代の来場が目立ちました。 令和6年度に実施した市内の保育施設へのポスター配布及び近隣の小学校・中学校へのチラシ配架の周知啓発の効果と捉えております。
11	4. 評価対象年度の施策実施内容	デジタル化促進事業の取り組み①～④の参加者の年齢層を教えてください。自治組織は高齢化が進んでいるように思いますが、その層にはデジタル化が必要だと思いますが、そのようなことが比較的、簡単にできる若年層に対しての取り組みは今後どのように考えていきますか？	①は、特定のイベントでは無いため、回答が出来ません。②は、市民活動団体の活動展示、発表の場で、幅広い世代の方が来場されました。③④は主に市民活動団体、自治組織の方を対象に実施し、主に60代から80代の方が参加されました。 令和6年度はホームページの作成講座を実施しましたが、今後はSNSの活用など若い世代向けの取り組みも検討してまいります。
12	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組①38組織にパソコン導入とありますが、具体的にはどのように活用されていますか？ またうまく活用できている組織とそうでない組織があるように思うのですが、そのあたりの現状はいかがですか？	令和6年度に38組織、令和7年度上半期に残りの自治組織に対してパソコン導入が完了しております。自らホームページを作成し、日々の活動内容や祭りなどのイベントの情報発信をしている他、アプリを使用した集会所の予約管理を始めています。デジタル化促進に取り組む自治組織から情報提供をいただいております。また、市への自治組織補助金の受付を電子申請を可能にしたところ、令和7年度は16自治組織の申請がありました。引き続き、活用事例、活用実績、活用できる取組を増やし、自治組織の情報発信や事務負担の軽減に繋がるように努めてまいります。そして、協働推進課や先進的に取り組む自治組織で連携し、その他の自治組織に対しての支援も行ってまいります。
13	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組②と③の「主な事務事業」に「一部」という文言がありますが、その意味を教えてください。	取組を行っている事務事業において複数柱の事業があるうち、特定の項目に焦点を絞って記載している場合、「(一部)」と記載しています。

No.	質問	内容	回答
14	4. 評価対象年度の施策実施内容	自治組織活動等支援における補助金として、デジタル化促進とありますが、今年度はwi-fi環境整備、パソコン導入とありますが、ハード面としての補助金であり、ソフト面では何かありますでしょうか。	ソフト面としては、自治組織補助金の対象経費に「デジタル化促進(上限40,000円)」の枠を追加いたしました。また、令和6年度は市民活動支援センターのプラスワン講座において、市民活動団体や自治組織向けの「ホームページ作成支援」を実施いたしました。
15	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	ホームページ作りの支援もよいとは思いますが、SNSの活用を支援することも市民団体の活動支援につながるのではないのでしょうか？そのような体制はまだ取りづらいのでしょうか？	市民活動団体の声も踏まえ、SNS等の作成支援につきまして、今後検討してまいります。
16	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	若年層は自治組織など地域のコミュニティをどう思うかなど、参加に関してどう考えているかのリサーチ等は今後行いますか？	まずは、自治組織の現状を把握し、負担や課題について整理していく予定です。その後、自治組織連合会や各自治組織と話し合いながら、効果的な取組を検討する中で、若い世代を対象とした取組についても検討してまいります。
17	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	デジタル化の促進によって、加入促進や活動の合理化に結び付いた事例はありますか？	令和6年11月から自治組織連合会から各自治組織へパソコンを導入後、年度末の自治組織事業費補助金(デジタル化促進)を活用した事例として会費の集金代行やホームページの運営があった他、オンライン会議を実施した自治組織がありました。また、市への自治組織補助金の受付を電子申請を可能にしたところ、令和7年度は16自治組織の申請がありました。
18	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	事務事業「市民活動支援センター運営事業」の指標2「相談件数」について5、6年度の目標と実績の差が大きいです。何か理由はありますか。	以前まで一部来訪件数が含まれていたため、令和5年度より相談件数の集計方法を見直いたしました。目標値と実績値に乖離が生じるため、来年度以降については適正な目標値を設定いたします。
19	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	事務事業評価シート「協働のまちづくり推進事業」の4に包括連携協定の総数19とあります。具体的な団体名を教えてください。	学校法人ホンダ学園ホンダテクニカルカレッジ関東、学校法人文京学園、東邦音楽大学、埼玉県立ふじみ野高等学校、大東文化大学、女子栄養大学、日本郵便株式会社、尚美学園大学、株式会社KDDI総合研究所、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、東和銀行、埼玉縣信用金庫、川口信用金庫、飯能信用金庫、武州ガス株式会社、東京ガス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社オリентコーポレーション(包括連携協定を結んだ順)大学等6 高校1 企業12
20	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	自治組織集会施設審議会における「集会施設の在り方答申」はHP上でも見れますか？	別添資料を参照してください。
21	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	ふじみ野市では結構行政のかかわる大きなイベントが多いように思います。「おおい祭り」は毎年にごわつていてうまくいっていると思いますが、事務局はかなり大変な仕事で職員の負担も大きいのではないかと推察します。企画運営の仕方や担い手などどのような検討課題がありますか？	おおい祭りは実行委員会形式で運営されており、実行委員会の会議により事業計画、予算等の決めております。事務局は、契約、予算の管理、関係各課との調整等を担い、実行委員会を支援しております。準備・片付けは課の職員全員で取り組み、当日は部の職員にステージ前の警備・物資運搬等の任務をお願いしている他、部以外の職員にも駐輪場整理等をお願いすることで、負担軽減を図っております。しかし、日曜日に多くの職員が出勤となること、炎天下の中で勤務となることについては課題となっていると認識しております。

No.	質問	内容	回答
22	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	協働のまちづくりイベントへの参加者数について、目標値から実績値はマイナスとなっていますが、具体的な改善策などありますか？	協働のまちづくり講演会の実施にあたり、より多くの方に御参加いただけるテーマを検討してまいります。(令和6年度は自治組織連合会と共催でデジタル化をテーマとした講演会を実施)
23	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	市民活動団体の役員や会員から受ける運営・活動方法などの相談件数について、目標値の見直しが必要だと考えます。如何でしょうか？	以前まで一部来訪件数が含まれていたため、令和5年度より相談件数の集計方法を見直いたしました。目標値と実績値に乖離が生じるため、来年度以降については適正な目標値を設定いたします。
24	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	おおい祭り事業について、R5年→R6年で人件費が+3,196千円となっていますが、何か特殊なことがありましたか？	安全・安心な事業実施のため、令和6年度は暑さ対策を充実させた他、関係者との調整、民間駐車場の減少に伴う新たな駐車スペースの確保等の業務があったことから、従事人数を修正いたしました。

令和7年2月13日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市自治組織集会施設審議会
会長 古 市 太 郎

自治組織集会施設の在り方について（答申）

令和6年2月5日付け協第969号で諮問のあった「自治組織集会施設の在り方」につきまして、本審議会は全4回の会議を開催し、慎重に審議を重ねてまいりました。

集会施設の在り方につきましては、持続可能な集会施設の運営を図るため、自治組織を担う地域住民（以下「地域住民」という。）の判断によることを大前提として、自治組織が所有する集会施設を市に移管し、「所有から利用」に転換していくことが望ましいと考えております。そのためには、市として移管方法を整え、自治組織に対して十分に周知を行うことが必要であると考えます。

また、日々の管理・運営につきましては、地域住民が構築してきたものであり、今後においてもこれまでの方法を大きく変えることなく、地域住民の主体性の下で行うことが望ましいと考えております。

今後、集会施設の在り方を定めるにあたっては、地域住民の主体性を尊重しながら市の包括的な方針を示すとともに、維持管理に対応する市の財政的支援を見直し、各自治組織の費用負担を軽減することが望ましいと考えます。

つきましては、集会施設の在り方を下記のとおりまとめましたので、答申します。

記

1 移管について

移管につきましては、集会施設の維持管理が厳しい状況の自治組織があることを踏まえ、地域住民の合意のもと、希望する時期に市へ移管できる体制を整えることが望ましいと考えます。

また、移管にあたっては、期限を設けることなく、市が受け入れる制度を定め、持続可能な自治組織の活動が図れることが望ましいと考えます。

2 修繕について

従来から市が所有する集会施設及び自治組織から市に移管された集会施設につきましては、利用する自治組織から修繕希望を調査し（聞き取り）、市において計画的に修繕を実施することが望ましいと考えます。

3 建替えについて

建替えにつきましては、自治組織が建て替える場合と移管後に市が建て替えを実施する場合が考えられます。

【自治組織が建替えを実施する場合】

自治組織が実施する場合の建て替え費用につきましては、県などの補助金制度を活用するとともに、市が財政的支援を行うことが望ましいと考えます。

【移管後に市が建替えを実施する場合】

市が実施する場合の建て替えにつきましては、建築年数や耐用年数など、施設の状況及び予算的措置等に応じて、計画的に建て替えを実施することが望ましいと考えます。

施策2 人権尊重

一人権意識の向上を目指します

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野 施策	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～ 02 人権尊重 一人権意識の向上を目指します		
重点プロジェクト				
総合戦略				
主管課	市民生活部 市民総合相談室	評価責任者	工藤 淳	
		評価日	令和7年6月2日	
関連課	協働推進課、社会教育課			
目標	差別の無い基本的な人権が尊重された平和な地域社会や男女共同参画社会の実現に向け、市民の人権意識の醸成を促進します。また、外国籍市民が暮らしやすい地域社会づくりを推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	(1) 人権を尊重した社会づくりの推進 ○部落差別の解消の推進に関する法律及び埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例の制定を踏まえ、市民・行政・関係機関が連携し、同和問題をはじめとする人権問題に関する普及啓発活動を行います。 (2) 平和な地域社会づくりの推進 ○戦争の惨禍を後世に伝え、世界平和について学ぶ機会を提供します。 (3) 男女共同参画の推進 ○政策・方針の決定過程において女性の参画を推進し、社会参画の機会の拡大を図ります。 (4) 多文化共生の推進 ○外国籍市民の生活相談や多言語による情報提供などにより、外国籍市民が暮らしやすい生活環境をつくります。			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 指標	指標 1	指標名	人権問題に関する講演会等参加者の関心度、理解度						
		説明	対象：人権講演会、人権教育親子映画会、人権問題市民・企業講演会						
		単位	%						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	96.00	96.00	96.00	96.00	96.00	96.00	96.00
		実績値	97.20						
	指標 2	指標名	審議会等女性委員の割合						
		説明	ふじみ野市第2次男女共同参画基本計画策定時の埼玉県の女性登用率目標値を市の数値目標に掲げ取組を進めている。※目標値40%以上～60%以下。システム上40%以上と記載。						
		単位	%						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	40.0%以上	40.0%以上	40.0%以上	40.0%以上	40.0%以上	40.0%以上	40.0%以上
		実績値	34.70						
	指標 3	指標名							
		説明							
		単位							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値							
		実績値							
	指標 4	指標名							
		説明							
単位									
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								
指標 5	指標名								
	説明								
	単位								
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	5,396	6,626	0	0	0	0
	人件費	28,096	35,867	0	0	0	0
収入	特定財源	1,138	1,621	0	0	0	0
	一般財源	32,354	40,872	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組① 人権を尊重した社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・入間郡市人権フェスティバル ・人権問題市民・企業講演会 ・人権・同和問題職員研修会 ・人権擁護委員と連携した啓発活動・人権講演会・人権教育親子映画会・人権教育研修会・人権週間啓発 	<p>社会教育課と市民総合相談室で連携して開催した人権講演会や人権擁護委員と連携した啓発事業など、市民、企業、職員に向けた啓発事業を実施することで人権意識の高揚が図られた。</p>	<p>人権推進事業 人権教育・平和推進事業</p>
取組② 平和推進事業の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・平和祈念フェスティバル ・平和パネル展示 	<p>市民によって構成される「ふじみ野市平和推進事業実行委員会」が企画・運営を行い、令和6年度は、平和祈念フェスティバルにおいて講演会、コンサート、また平和パネル展示を実施したことで、市民の平和に対する意識の高揚が図られた。</p>	<p>平和推進事業 人権教育・平和推進事業</p>
取組③ 男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・パネル展の実施と啓発図書購入 ・男女共同参画情報誌「燦」発行 ・男女共同参画のまちづくり委託事業 ・男女共同参画職員研修 ・パートナーシップ宣誓制度 ・第2次男女共同参画基本計画の進捗管理 	<p>パネル展、市民団体と連携した啓発事業、図書館での図書展示や市民交流プラザへの啓発図書の配架、市報掲載による情報誌「燦」の発行などの啓発事業を実施することで男女共同参画の意識の浸透を図った。</p>	<p>男女共同参画推進事業</p>
取組④ 多言語による外国籍市民の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍の人向け市民生活相談窓口設置 ・外国語版生活ガイドブックの作成 ・外国語版生活ガイドホームページ設置 	<p>外国籍市民の支援を行っている市内NPOへ委託し生活相談が出来る環境を整えた。また、外国語版生活ガイドブックを8か国語で発行し市内転入者等に配布した。さらに、市HPとリンクによりふじみ野市及び近隣市町の生活情報をインターネットを活用し7か国語で提供した。</p>	<p>国際化推進事業</p>
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	全体的に施策目標の実現に向けた取り組みが行われている。
おおむね順調	様々な講演会や研修会等を開催し、人権や平和意識を高めるための教育・啓発が、職員や市民一人ひとりに対して行われている。
行政資源の活用	審議会等女性委員の割合については目標値を下回っており、全庁の理解や協力のほか、推薦団体等による理解なくしては達成できない側面もあるが、基本計画の見直しに合わせて目標達成のための仕組みづくりについて検討を重ね、「ふじみ野市における審議会等への女性委員登用促進方針」を定めた。
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果					
			R6実績		R7予算		来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費	事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費	人件費	人件費		
1	国際化推進事業	市民活動推進部 協働推進課	2,610	2,787	継続	継続		
			1,719	1,719				
2	平和推進事業	市民活動推進部 協働推進課	34	72	継続	継続		
			2,456	2,455				
3	人権推進事業	市民生活部 市民総合相談室	887	1,209	継続	継続		
			10,020	12,474				
4	男女共同参画推進事業	市民生活部 市民総合相談室	390	657	拡充	継続		
			11,036	13,490				
5	人権教育・平和推進事業	教育部 社会教育課	1,475	1,901	継続	継続		
			2,865	5,729				

委員の事前質問に対する市の回答

【施策2】人権尊重 一人権意識の向上を目指しますー

所管部:市民生活部

施策主管課:市民総合相談室

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標1の関心度、理解度はどのように(どのような質問から)測定されていますか。	人権講演会、人権教育親子映画会、人権問題市民・企業講演会において参加者へのアンケートで「人権問題についての関心や理解は深まりましたか」という質問を設けています。令和6年度については「大変深まった」「深まった」の2項目の回答が、社会教育課が所管する人権講演会及び人権教育親子映画会では96.5%、市民総合相談室が所管する人権問題市民・企業講演会では97.8%、全体として97.2%となっています。
2	2. 施策指標と達成状況	親子映画会では「モアナと伝説の海」やアナ雪2が選ばれていたと思いますが、どのような観点が人権に関連するのか、子どもに案内しづらかったです。作品を選んだ理由なども一緒に案内してはどうでしょうか。	人権親子映画会で上映する映画については、自分のことも相手のことも大切に作る心、思いやりの気持ちなどが描かれているものを選んでおりますが、子ども達にも目的が伝わるようポスター・チラシ等に明記するなど、広報の方法を工夫していきます。
3	3. 施策への投入コスト	令和7年度における支出増の要因は何ですか？	主な要因といたしましては、埼玉県地域人権啓発活動活性化事業委託において隔年で対象となる事業委託があり、令和7年度はこの事業委託が対象となることからその予算を見込んでの支出増となっております。
4	4. 評価対象年度の施策実施内容	外国籍市民の支援をするにあたり、市内のどの地域にどのような理由で増減があったかを分析する必要があり、内容によっては公表してもよいと思いますが実施しているのでしょうか。	地域ごとの分析は行っておりません。しかし、特定の国籍(使用言語)の方々が増えている状況を踏まえ、ガイドブックやホームページの言語を追加した他、やさしい日本語を追加いたしました。
5	4. 評価対象年度の施策実施内容	「施策目標の実現に向けた取組」には「(4)多文化共生」とあります。「共生」、つまり人種・民族を越えた住民同士の交流といった面での取組はありますか？	人種・民族を超えた住民同士の交流として、実施している事業はございません。
6	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	同和問題については、ふじみ野市として市民向け、学校教育の現場などで何か取り組みは行っているのか。	同和問題の取り組みに関しましては、例年、市民及び企業向けに人権問題市民・企業講演会を開催しております。開催にあたりましては、部落差別解消推進法及び埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例の制定の趣旨をはじめとした同和問題につきましても講義をいただき、市民への啓発を行っております。また、ポスターの掲示やホームページへの掲載のほか、人権週間啓発キャンペーンなどの機会に、同和問題を含めた人権課題に関するリーフレットを市民へ配布し、啓発に努めております。学校教育現場の取り組みに関しましては、本市各小・中学校において、人権教育全体計画を作成し、各教科や領域、教育活動全体を通して、計画的、系統的に人権教育に取り組んでおります。その中に同和問題学習を位置づけ、児童生徒の発達段階に応じて取り組んでおります。また、教員自身が同和問題学習への理解を深めることが、授業を行う上で重要であると認識しております。また、本市におきましては、同和問題を人権教育における重要な課題として位置づけ、研修会を実施しております。今年度も、採用後間もない教員を中心として、同和教育推進のための社会科指導法研修会や、管理職や教員を対象とした富士見市・三芳町と合同の人権教育研修会を実施する予定となっております。

No.	質問	内容	回答
7	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	今後審議会等女性委員の割合について方針を定めた内容について、今の各方面の団体の価値観の違いなどを超えて達成していくにはどれくらいの期間を目標にしていますか？	目標値については、方針の中で令和12年度までと定め、男女共同参画基本計画の見直しの時期と合せています。当該方針策定の経緯は、持続可能で多様性に富んだ活力あるふじみ野市を実現するためには、あらゆる分野の活動において、男女いずれか一方の性に偏ることなく方針決定の場に参画する機会を確保し、多角的な視点からの意見を反映することができる仕組みが必要と考えたからです。したがって、ひとり一人の意識の醸成に関わる内容であることから、長期的な視点で取り組んでまいります。
8	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	【審議会等女性委員の割合については目標値を下回っており…による理解無くしては達成できない側面もあるが、…「ふじみ野市における審議会等への女性委員登用促進方針」を定めた。】とありますが、この方針が有効で、施策の効果が得られると評価した部分をもう少し詳しく教えてください。	本市においては、「ふじみ野市第2次男女共同参画基本計画」において、審議会等委員への女性の割合を高めることを目標として、委員会や審議会の委員選定の場に働きかけを行うなど、政策・方針決定過程への女性の参画を推進してきたところです。しかしながら、現在まで、女性の登用率は横ばいの状況が続いておりました。そのため、令和5年6月に各審議会を所管する担当課を対象に調査した結果、政策の立案及び決定に重要な役割を果たす審議会等への男女共同参画の必要性が庁内において十分に理解されていないことが伺えました。そのため、令和6年7月に各担当とのヒアリングを6日間にわたり実施し、単に計画の施策として位置づけだけではなく、実効性のある仕組みが必要と考え当該方針を策定したものです。 「ふじみ野市における審議会等への女性委員登用促進方針」では、目標値の明記、審議会等の女性委員の割合を増やすための具体的方策や委員推薦を依頼する際の依頼文例を盛り込むことで、庁内の理解がすすみ、登用率の増加につながるものと考えております。
9	その他(事務事業評価、資料要求等)	「ふじみ野市における審議会等への女性委員の登用促進方針について」の資料はどのような内容でしょうか。資料をいただきたいです。また、HPで閲覧可能でしょうか。	該当の方針については、HP上は、男女共同参画推進審議会(R7.7.30)の会議資料として公表されているところです。内容としては、①方針策定の目的、②対象とする審議会等、③目標、④市の責務、⑤審議会等の女性委員の割合を増やすための具体的方策・委員推薦依頼文例など、⑥方針の実施期間となっております。今後、さらに方針を具現化した要綱を令和8年度に制定予定となっております。

施策3 市民総合相談

—市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援します—

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	03 市民総合相談 ー市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援しますー		
重点プロジェクト				
総合戦略				
安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する				
主管課	市民生活部 市民総合相談室	評価責任者	工藤 淳	
		評価日	令和7年6月2日	
関連課				
市民総合窓口課				
目標				
多岐にわたる市民の相談内容に応じ、更に関係部署と連携を強化し、総合的な相談体制の整備を進めます。また、消費生活相談体制の充実と、消費者教育の推進を通じて消費者の意識啓発と被害の防止を図ります。				
施策目標の実現に向けた取組				
<p>(1) 総合相談窓口の充実</p> <p>○複雑化・多様化する相談ニーズに総合的に対応するための専門相談の充実や庁内の相互連携による支援などにより、効率的で質の高い相談サービスの提供に努めます。</p> <p>○配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者の相談から支援・救済保護を迅速に行うため、庁内外の関係機関や県との連携を強化します。</p> <p>○犯罪被害者支援総合的対応窓口として、庁内外の関係機関と連携・協力を図りながら犯罪被害者等への支援を途切れることなく行います。</p> <p>(2) 消費生活相談の充実</p> <p>○消費者に対する消費者教育・意識啓発を推進し、消費者自身の対応力の強化を図ります。</p> <p>○誰でも、いつでも、どこに住んでいても質の高い相談・救済支援が受けられる相談体制により、被害拡大を防止します。</p>				

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	市民総合相談の利用者の満足度【総合戦略】							
		説明	相談時における相談員の対応や予約時の窓口対応等における質問6項目から利用者の満足度を測ったもの。窓口対応や相談スキル、利便性などを把握するための指標とした。							
		単位	%							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	
		実績値	97.73							
	指標2	指標名	消費生活相談の救済率							
		説明	消費生活相談の受付件数（不明・処理中を除く）のうち、救済した件数の割合。相談者のニーズに対応した消費者保護・救済を図る指標とした。							
		単位	%							
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	98.40	98.40	98.40	98.40	98.40	98.40	98.40	
		実績値	99.50							
	指標3	指標名								
		説明								
		単位								
	指標4	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値								
		実績値								
指標5	指標名									
	説明									
	単位									
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値									
	実績値									

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	11,288	12,212	0	0	0	0	0
	人件費	33,457	36,693	0	0	0	0	0
収入	特定財源	43	43	0	0	0	0	0
	一般財源	44,702	48,862	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	【総合戦略】 総合相談窓口の充実	①複雑化・多様化する相談ニーズに対応できるよう専門相談の充実及び庁内連携による支援など、効率的で質の高い相談サービスの提供を行った。②配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者の相談から支援・保護等を迅速に行うため、関係機関や県との連携を強化した。	①相談内容や相談者の状況に応じ、外部関係機関も含め幅広い視点からコーディネートをするとともに、問題解決に向けて関係部署への情報提供や調整を行った。②DV被害者支援の体制強化を図るため、支援調整会議の実施等、庁内外の関係機関との迅速な連携を図った。	市民相談事業
取組②	消費生活センター	①消費生活相談・債務相談 ②消費者安全確保保庁内推進会議 ③消費者教育	①消費生活相談918件、債務相談27件 ②消費者被害防止のための見守り体制の構築を図った。(書面会議計2回) ③出前講座を行い消費者被害防止への意識や理解向上を図った。4回 250人	消費生活センター事業
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	市民の不安や悩みに応じた各種専門相談員の配置や庁内外の関係機関との連携により、迅速に対応できる総合相談窓口の充実を図った。また、市民相談と消費生活センターが一体化していることで、被害者救済も含めた相談体制が図られている。今後も利用者の満足度としては98%を目指すものである。
おおむね順調	安心して消費生活が送れるよう、高校・地域での出前講座などの啓発事業、消費生活センターによる相談・あっせんにより消費者被害の未然防止と救済に努めた。
行政資源の活用	引き続き、市民の暮らしの安心と安定に繋がるよう総合相談窓口の充実を図っていく。
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	市民相談事業	市民生活部 市民総合相談室	10,570	11,376	拡充	継続
			16,847	20,037		
2	消費生活センター事業	市民生活部 市民総合相談室	718	836	継続	継続
			16,610	16,656		

委員の事前質問に対する市の回答

【施策3】市民総合相談 ―市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援します―

所管部:市民生活部

施策主管課:市民総合相談室

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	満足度はある程度、高くなることが想定されるため、相談件数なども参考指標として記載されてはでしょうか。	相談件数は、市民の相談ニーズを把握するための指標と考えているため、相談体制の改善に向けた見直しに活用しているところです。なお、令和6年度の相談件数は、1,629件(本庁1,121件、支所508件)となっております。
2	2. 施策指標と達成状況	「救済」の定義は？解決が難しそうな事案もありそうですが、これほど高い比率で救済が可能なのでしょうか。	消費生活相談員が相談を受け付け、相談員が解決(自主交渉)のための助言やあっ旋(消費者と事業者との間に入り、話し合いで解決の支援を行う)を行うことを救済の定義としています。あっ旋にもかかわらず解決をみなかったもの(あっ旋不調)以外が救済件数となることから高い比率となっております。
3	2. 施策指標と達成状況	指標1の相談件数はどの程度あったのでしょうか。また、満足できなかった理由の把握、改善措置などはしていますか。	令和6年度の相談件数は、1,629件(本庁1,121件、支所508件)です。相談後に実施しているアンケート(1,433件(本庁938件、支所495件))では、6項目の質問のうち、満足度が最も低い項目は「予約を入れた日から今日(相談日)まで、お待ちになった日数はいかがでしたか」で、満足度92.5%でした。特にニーズの高い弁護士相談で、待ち日数が長いと感じる件数が多くなっております。弁護士相談は本庁、大井総合支所の2箇所で開催しているため、最も早い相談日を相互にご案内するほか、予約時に相談内容を聴き取り、他の相談で対応可能なものはそちらを案内するなど市民サービス向上に向けた対応に努めております。また、当室では、統計分析をもとに市民の相談ニーズを反映した相談体制の改善に向けた見直しを実施しているところです。
4	2. 施策指標と達成状況	「指標1」の「説明」に満足度を図るために「質問6項目」を利用されていますが、その6項目を教えてください。	質問6項目は①「相談員はあなたの相談をよくきいてくれましたか。」②「相談員のアドバイスはよくわかりましたか。」③「相談員のアドバイスは役に立ちそうですか。」④「予約時の御案内は分かりやすかったですか。」⑤「予約時の対応は親切でしたか。」⑥「予約を入れた日から今日(相談日)まで、お待ちになった日数はいかがでしたか。」となっております。
5	4. 評価対象年度の施策実施内容	DV被害者の住所漏洩については、他市等の漏洩事案をもとにして防止策など万全にしているのか。	DV被害者の住所の秘匿等については、全庁関係課が相互に連携し、防止から被害者支援まで総合的な施策を実施していく必要があることから、ドメスティック・バイオレンス庁内連絡会議を適宜、開催しているところです。また、職員対応マニュアルを配付し、加害者からの追及や被害者の安全を確保するため、組織的な取り組みを推進しております。
6	4. 評価対象年度の施策実施内容	「指標2」の「受付件数」および「救済件数」を教えてください。また、「取組②」で説明されている「①消費生活相談918件」のうち、「指標2」の「受付件数」に該当する件数を教えてください。	受付件数:918件、救済件数:913件 消費生活相談件数と受付件数につきましては、同じ件数となるため918件になります。
7	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組2の②「消費者被害防止のための見守り体制の構築」とは具体的にどのようなものですか？	消費者安全法に基づく消費者安全確保地域協議会の機能を兼ねる「ふじみ野市消費者安全確保庁内推進会議」を設置しています。これにより、高齢者、障がい者、若年者等の消費者被害を防ぐため、自治体と地域関係者(福祉・介護関係者や警察など)が連携し、被害の未然防止と迅速な救済を図ることを目的とした庁内推進会議となっており、見守り等により把握した情報の共有などをおこなうことが可能です。

No.	質問	内容	回答
8	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	消費者被害の未然防止にはSNSでの積極活用も有意義だと思いますが実施する予定はありますか。(埼玉県警が頻繁にアナウンスしているように)	現在は、特に被害が多発している消費者被害について、消費生活センターからのお知らせや危機管理防災課と共同で防犯メールを「ふじみ野市Fメール」により配信を実施しています。
9	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	相談に来られた方(受付以降の方)に対する対応は順調である旨評価されておりますが、相談ごとがあるがそこまでたどり着けることができていない市民に対する対応の評価は何かできていますでしょうか。	相談ごとのある市民の方が相談にたどり着くことができるよう、市報、市ホームページ、チラシ配架、啓発品配付等、様々な方法で周知啓発を進めております。相談は、毎年度、新規・継続を含めて1,600件を超える件数で推移しており、お困りごとに直面した際にご利用いただく一つのツールとして、市民生活の安全・安心のために市民総合相談をご活用いただいていると捉えております。しかしながら、現代社会の特徴として核家族化が進み、親族関係が希薄になっていることなどから、複合的な問題を抱えていても何をどこに相談していいのかわからないという方も少なくありません。そのため、市民相談が最初の入り口になることから、相談内容に応じて、地域福祉課及び高齢福祉課、子育て支援課など関係各課と連携協力を図りながら、必要な支援につながるよう対応に努めております。他方、女性のためのDV・総合相談に関しては、DV被害者支援という視点で平成28年度、令和5年度に男女共同参画に関する市民意識調査を実施し、相談窓口の認知度は微増しているものの、相談に繋がっている方々が未だ一部の方にとどまっている現状を把握しております。そのため、今後につきましても、あらゆる機会をとらえて周知啓発を推進してまいります。
10	その他(事務事業評価、資料要求等)	「取組2」の「実施実績と効果」において「出前講座」等により意識や理解向上を図られていますが、市民相談事例(満足度、救済率および相談内容等)をもとに、他自治体との情報交換または市民へ被害の未然防止等の周知(SNS等による発信)に活用されている事例・資料がございましたら、教えてください。	消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する消費生活相談情報は全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)に集約され国や全国の消費生活センターと独立行政法人国民生活センターをネットワークで結び、消費者への注意喚起などに活用されています。他自治体との情報共有についてはこのPIO-NETを活用して情報を得ることが可能です。集約された事例や被害防止等については「国民生活センター」のホームページに掲載されており、市ホームページ(消費生活センター)はもちろん、消費者庁や埼玉県消費生活支援センターなどのホームページにて、事例や啓発資料等掲載されております。

施策4 市民窓口サービス

－利便性・満足度の高い窓口サービスを提供します－

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野 施策	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～ 04 市民窓口サービス ー利便性・満足度の高い窓口サービスを提供しますー					
重点プロジェクト							
総合戦略							
主管課		市民生活部 市民課				評価責任者	工藤 淳
関連課		市民総合窓口課、全庁各課				評価日	令和7年6月2日
目標		窓口サービスの向上に向けた取組を引き続き進め、市民目線に立ち、正確で分かりやすい窓口サービスを提供します。					
施策目標の実現に向けた取組		(1) 窓口サービスの充実 ○「利用者満足度調査」の実施により、窓口利用者の意見を反映した改善や職員のスキルアップを図るとともに、「書かない窓口」をはじめ積極的にDXを推進し、スムーズな窓口運営に努めます。 (2) マイナンバーカード普及の拡大 ○マイナンバーカードの普及促進に向けて、多様なニーズに合わせた申請支援サービスを引き続き実施するとともに、マイナンバーカードの利活用については、関係課と連携を図りながら検討を進めます。					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	窓口利用者の満足度						
		説明	毎年11月に本庁市民課、出張所、市民総合窓口課の窓口利用者を実施している利用者満足度調査アンケート結果の数値						
		単位	%						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00
		実績値	98.10						
	指標2	指標名	マイナンバーカード（個人番号カード）普及率						
		説明	普及率は89.7%（交付率89.7%【交付カード枚数/住基人口】）、保有率79.3%【現に保有されているカード枚数/住基人口】となっている。（国と合わせ、次年度から普及率を交付率から保有率へ変更する）						
		単位	%						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	80.00	80.00	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
		実績値	89.70						
	指標3	指標名							
		説明							
		単位							
	指標4	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値							
		実績値							
	指標5	指標名							
		説明							
単位									
指標6	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	119,977	161,474	0	0	0	0	0
	人件費	294,781	319,683	0	0	0	0	0
収入	特定財源	105,551	121,481	0	0	0	0	0
	一般財源	309,207	359,676	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	窓口利用者の満足度	本庁、出張所でRPAを導入した「書かない窓口」及び本庁市民課、出張所、市民総合窓口課においてキャッシュレス決済対応レジスターを活用したセミセルフ方式を継続実施した。	書かない窓口の導入により、住民にとって負担の少ない快適な窓口時間が図られ、市民からは好評を得ている。さらに、キャッシュレス決済対応レジスター(自動釣銭機)の活用は、利便性の向上やレジ作業の簡素化、現金管理の手間などに貢献している。	市民窓口事務(本庁) 市民窓口事務(出張所) 市民窓口事務(支所)
取組②	マイナンバーカード普及率	本庁舎市民課及び大井総合支所市民総合窓口課において、毎月第2土曜日の臨時開庁や申請支援の随時受付を継続したほか、社会福祉施設等、窓口への来庁が困難な方へのアウトリーチを実施、無料の顔写真撮影ならびに申請書の記入サポートを実施した。	出張申請は、市内特別養護老人ホーム1施設で実施し、28人の申請・交付に対応した。今後も、あらゆる機会を活用して、普及率向上に努めていく。 令和7年3月末89.7%	市民窓口事務(本庁) 市民窓口事務(出張所) 市民窓口事務(支所)
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務委託の効果としては、窓口サービスの専門要員の機動性・ノウハウを活かすことで、市民の利便性の向上に努め、本庁及び出張所でRPAを導入した「書かない窓口」での待ち時間短縮や窓口業務の充実に図られた。 ・キャッシュレス決済の継続活用により支払いのスムーズさや手持ち現金の心配がないなど、利便性の向上が図られ好評を得られた。 ・マイナンバーカードの普及については、本庁舎市民課及び大井総合支所市民総合窓口課において、申請支援を継続したほか、毎月第2土曜日の臨時開庁を実施した。さらに、本庁舎市民課及び大井総合支所市民総合窓口課でアウトリーチとしての出張申請サポートを実施した。連携したこれらの取り組みにより、マイナンバーカード普及率が令和5年度末から10.7%増89.7%と向上につながった。
順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果					
			R6実績		R7予算		来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費		事務事業費			
			人件費		人件費			
1	庶務事務	市民生活部 市民総合窓口課	2,151	1,875	継続	継続		
			23,433	25,386				
2	市民窓口事務（出張所）	市民生活部 市民課	33,127	40,302	継続	継続		
			19,910	20,256				
3	市民窓口事務（本庁）	市民生活部 市民課	51,273	55,420	継続	継続		
			66,155	64,838				
4	戸籍事務	市民生活部 市民課	21,668	50,659	継続	継続		
			41,091	44,194				
5	市民窓口事務（支所）	市民生活部 市民総合窓口課	2,194	4,054	継続	継続		
			82,902	89,836				
6	福祉窓口事務	市民生活部 市民総合窓口課	88	10	継続	継続		
			42,132	55,361				
7	国民年金事務	市民生活部 保険・年金課	9,477	9,154	継続	継続		
			19,158	19,812				

委員の事前質問に対する市の回答

【施策4】市民窓口サービス ー 利便性・満足度の高い窓口サービスを提供しますー

所管部:市民生活部

施策主管課:市民課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標1の満足度はアンケート何名分からの算出になっているのでしょうか。また、満足でない理由の把握、改善措置などはしていますか。	2,850名分の回答となっています。満足でない理由については、ご意見ご要望欄に記載されている内容から把握し、いただいたご意見等を参考に事務改善等を行っています。
2	2. 施策指標と達成状況	満足度は高いようですが、窓口の平均待ち時間など定期的に計測しているのでしょうか。	把握していませんが、今後、令和7年度の窓口アンケートの中で、ご用件が済むまでの待ち時間を記入していただく予定です。
3	2. 施策指標と達成状況	マイナカードの普及はかなり進んでいますが、残りの10%程度がなぜ申請しない(できない)のかなどの分析や、申請に向けた個別の働きかけなどはしているのでしょうか。	乳幼児や高齢者の所有率が低い傾向にあると考えております。特に高齢者で施設等に入居されている方は、カードの申請や受取が難しいものと考えられることから、令和5年度より施設等への出張申請の働きかけを行っており、令和6年度は28名、令和7年度は5名の実績となっています。
4	3. 施策への投入コスト	R7年福祉窓口事務の事務事業費予算がたった1万円というのは、どういうことでしょうか。(ほぼ人件費のみということか)	福祉窓口事務の事務事業費予算については旅費と郵送費のみとなり、消耗品費等については庶務事務と一体的に行っている為、予算は1万円となっています。
5	3. 施策への投入コスト	施策を構成する事務事業のうち「戸籍事務」の事務事業費がR6実績からR7予算で2倍以上になっている理由は何でしょうか。フリガナ関連でしょうか。	戸籍の振り仮名窓口業務や通知作成委託料に加え、戸籍システムの標準化(国が推進している自治体情報システムの標準化・共通化)に対応するための委託料の増加によるものです。
6	4. 評価対象年度の施策実施内容	RPA導入により、従来の職員対応と比べて、どの程度時間や関連コストは削減されたのでしょうか。また、RPA導入に伴う課題はどのようなものがあるのでしょうか。	RPAの導入については、窓口業務委託受託者の提案により導入したものであり、窓口アンケート等の結果から好評を得ているものと把握しております。過去に検証した結果によりますと、住民票等の発行平均時間は約8分から約6分に短縮され、効果はあるものと認識しております。
7	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	キャッシュレスのほうが管理コストがはぶけるということですが、キャッシュレス決済比率の目標を考えることはないのでしょうか。現金利用者が一定数いつづけることを踏まえ、特に比率を目標とは置かない方針ですか。	キャッシュレス決済については、お客様の利便性の向上を目的としていることから、特に比率目標等は掲げておりませんが、利用率は年々上昇している状況です。(令和6年度平均約14%、令和7年度7月末まで平均15%)
8	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	キャッシュレス決済の割合はどの程度でしょうか。また、今後の取り組みとしてキャッシュレスを増やす方向で進むと思いますが、キャッシュレス利用促進策などは考えておりますでしょうか。市民のデジタル化推進にもつながるものでもあるかと思えます。	令和6年度のキャッシュレス決済割合は平均で約14%です。キャッシュレス決済を導入した当初の令和4年度の平均は約9%であったことから、若干ではありますが増えてきております。キャッシュレス決済については、お客様の利便性の向上を目的としていることから、具体的な利用促進策はございません。

No.	質問	内容	回答
9	その他(事務 事業評価、資 料要求等)	<p>現在、本庁舎・出張所・支所等窓口自体が上福岡寄りにあるため、川越市や三芳町に隣接した場所に住んでいる市民にとって特に高齢者等出張所等に出向くことが困難になりつつある人が増えていくことが予想され、しかも市内循環ワゴンも通っていない場所もあります。</p> <p>今後、近くの場所を借りるなどして、窓口事務を受けてもらえる計画はないでしょうか。コンビニ等近くにない場所もあります。</p>	<p>窓口事務の受付につきましては、新たに窓口を設置する予定はありませんが、郵送による各種証明書の発行や電子サービスの活用によりオンラインで行える各種行政手続きの拡充を進めるなど、行政窓口にお越しただかなくても各種申請や届出等の行政サービスをご利用いただけるよう、利便性を向上させていきたいと考えております。引き続き、様々なサービスの提供方法を検討し、市民の皆様にとって利用しやすいサービスの提供を目指してまいります。</p>

分野2 生きがい・文化・スポーツ
～うるおいのある豊かなまち～

令和7年度行政評価外部評価委員会 結果表

分野2 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～

分野の方針

市民や地域団体の自主性・創造性を尊重した文化活動やスポーツ活動を推進することで、うるおいのある豊かな生活を営めるまちづくりを目指します。
誰もが自ら学ぶ機会を通じ、生涯に渡り生きがいをもって暮らせるまちづくりを目指します。

施策

5	生きがい ー市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー
6	文化 ー魅力の発信と人々の参加・交流を通じ、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー
7	スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー

施策主管課

協働推進課（施策5）、文化・スポーツ振興課（施策6・7）

施策の実施実績

●施策5【総合戦略該当】

生きがい学習ガイドブックを発行し、公共施設において多くの人に配布することで、サークル及び活動に関する問い合わせが110件あり、市民の活動への参加に繋がりました。また、生きがい学習ボランティアの派遣を行うことで、これまで得た知識や経験を地域に還元していただく好循環の仕組みづくりを行っています。小学校4年生から6年生を対象とした子ども大学ふじみ野の講義では、受講者同士で協力し成果物を仕上げることで、学校や学年にとらわれずに交流を図ることができました。市民で構成されるNP0との協働により実施している市民大学ふじみ野では「市民の学び 地域の学び 知の好循環」をテーマに、前期・後期のレギュラー講座のほか大学や関係課との連携による特別公開講座など市民ニーズの高い講座を展開した。また、受講者がその知識や地域を活かして地域活動に参加した活動実績については目標値を大きく上回り、知の好循環が順調に図られています。

●施策6【総合戦略該当】

文化芸術企画提案型委託事業やアートフェスタふじみ野などを実施し文化芸術に出会う機会の提供を行うとともに、世代や地域を超えた交流の促進を図りました。市内小中学校6校からの要請に基づき音楽家等を派遣し、次世代を担う子どもたちに様々な分野の文化芸術に触れる機会を提供することで、文化の魅力を伝えました。また、令和6年度より文化協会と連携し実施した伝統文化芸能保存継承事業では、お雛子のワークショップを開催しました。アート発見・発信プロジェクトとして市民との協働により冊子「ART88」を継続して発行するとともに、本冊子を様々な場所で配付することで、市内で活動するアーティストや市の魅力を幅広く発信しました。ステラ・イーストホール棟整備については、令和6年5月に解体工事が完了し新築工事に着手しました(令和7年9月27日リニューアルオープン)。あわせて、上福岡西公民館の大規模改修工事について設計業務に着手し、各種審議会や施設利用者等から意見徴収しながら基本設計を取りまとめました。

●施策7【総合戦略該当】

ロードレース大会では毎年申込者数が定員を超えていたレースについて、より多くの方が参加できるよう定員増加を行いました。また、ゲストラランナーに元世界陸上日本代表選手やオリンピック出場者を迎えトップランナーに触れ合う機会を創出しました。スポーツ施設の管理運営については、月1回のモニタリングや現地確認などを通して指定管理者と連携することで、安全なスポーツ環境の整備に繋がりました。「イオンdeラジオ体操」では、イオン大井店とイオンタウンふじみ野で開催し、あわせて1,526人が参加しました。さらに、市内小中学校や自治組織等へのスポーツ推進委員の派遣や「まぜこぜ運動会」の開催等、誰もがスポーツに親しみ楽しめる事業を展開しました。あわせて、部活動の地域移行を見据え、学校部活動を支援するスキルアップ型の事業も実施し、市内中学校全校を拠点校とし、5種目計66回合同形式で開催しました。

委員からの評価

●施策5について

「生きがい」の観点から、生きがい学習講座を受講後、そこで学んだことを別の場所で活かして活動することが大事だと思います。積極的に受講者が知識を活用できるよう、各部署へ情報共有するほか、連携の幅を広げるためのコーディネーターも育成できると良いと思います。また、市民大学ふじみ野の受講者数は大幅に増加しており、受講者数が少ない講座内容を見直すなど工夫を凝らされていることが分かりました。健康や歴史、脳活講座など人気のテーマでは年齢層が高めの方が多く受講されており、介護予防センターの講座でも希望者が多く抽選になることもあると聞いています。今後は、こういった学習意欲の高い層へ行政がどれだけ対応できるかも大切ですが、この分野では大学などと連携して補充していく可能性もあると思います。

●施策6について

指定管理者が様々な事業を実施していると思いますが、モニタリング等で事業の実施状況を把握するとともに、市の要望も伝えることで、よりよい事業が展開されるよう努めてください。また、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、施設職員の配置状況も含め、引き続き、モニタリング等により把握し、適切な運用をしてください。文化事業については、文化そのものが市民の方に根付くためには時間がかかるとともに、社会教育の側面も持っているものです。現在、ワークショップやコンサートなどその場限りで終わってしまう事業も多いので、一定期間同じ事業方針を継続して実施することで、市内に文化の流れができ、また、子どもたちの情操教育にも繋がるのではないかと思います。

●施策7について

スポーツ施設の利用率について、全施設の予約枠数から算出しているため、全体の利用率が低く見えてしまいます。人気の施設では予約が取れない状況もあるとのことですので、説明欄等で各施設の利用率が分かるようにするなど、見せ方を工夫してください。あわせて、利用率が低い施設についても、イベントを実施して利用率向上の取組をされていることはわかりましたので、引き続き、効果的に利用されるよう運用してください。気軽にスポーツを楽しむ環境づくりの観点から、公園でボール遊びができることは小さい子どもにとって重要だと思います。現在、市内2カ所の公園で実施可能エリアが設定されていますが、スペースやルールの順守が不十分であり、使いづらい状況です。ボール遊びに特化した公園の開放やルールの順守について、地域の団体等と連携し、運用の検討をしてください。また、第2運動公園の体育館は指定避難所にもなっています。いつ災害が起こるかかわからない中で施設の環境も大切になってくることから、空調設備などにも配慮いただき、計画的な整備を実施してください。

施策5 生きがい

－市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します－

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うらおいのある豊かなまち～		
	施策	05 生きがい ー市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー		
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
主管課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	吉村 敏世	
		評価日	令和7年6月2日	
関連課		学校教育課、社会教育課		
目標		夢が広がり、生涯を通して学び続ける環境づくりの推進に向けて、多様なニーズを踏まえた市民の生きがい学習への参加機会の創出と支援を行うとともに学んだ経験を地域に還元する仕組みを構築します。		
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 生きがい学習の充実 ○生きがい学習まちづくり出前講座や生きがい学習ボランティアなどの生きがい学習の充実を図ります。 ○各世代に応じた講座の開設など、市民のニーズに応じた学習メニューを充実させ、学習活動を支援します。</p> <p>(2) 生きがい学習の地域還元 ○市民大学ふじみ野の修了生や生きがい学習ボランティアの派遣などを活用し、学びの成果を地域に還元する仕組みを構築します。</p>		

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	生きがい学習受講生数【総合戦略】							
		説明	生きがい学習まちづくり出前講座、生きがい学習ボランティア派遣による学習、こども大学ふじみ野の参加者数は、事業目的に対する関心度や効果を反映するものとして、市民の生きがい学習を推進する指標となるため。							
		単位	人							
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	350	370	390	410	420	440	460	
		実績値	583							
	指標2	指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数（累計）【総合戦略】							
		説明	市民大学ふじみ野を受講し、その知識や技術を活かして地域活動に参加した回数。受講後、学んだ経験を地域へ還元する指標となるため。							
		単位	回							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	210	240	270	300	330	360	390	
		実績値	296							
	指標3	指標名	生きがい学習ボランティアの活動実績数（累計）【総合戦略】							
		説明	生きがい学習を支援するボランティアの活動実績数。市民による生きがい学習の機会を創出する指標となるため。							
		単位	回							
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	20	23	26	29	32	35	38	
		実績値	28							
	指標4	指標名								
		説明								
単位										
指標5	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値									
	実績値									

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	7,495	8,047	0	0	0	0
	人件費	11,184	11,801	0	0	0	0
収入	特定財源	168	237	0	0	0	0
	一般財源	18,511	19,611	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	【総合戦略】子ども大学ふじみ野の開校 総合テーマ：共に生きる社会の理解 令和6年度のテーマ：おやつで感じる国際理解～海外のスイーツをつくってたべて多文化をまなぶ～ 対象：小学校4年生から6年生 実施日：令和6年11月23日、11月24日	2日間の講義を実施し、24人が参加した。テーマに沿った講義を、文京学院大学及び東入間青年会議所と協力し、実施した。受講者は2か国のおやつ作り、パワーポイントを使用したレポート作成を通して、国際理解を体感した。	生きがい推進事業（一部）
取組②	【総合戦略】市民大学ふじみ野の開催 地域での学びの促進と人材育成を目標に、NPOとの協働により市民大学ふじみ野において講座を開催した。前期・後期のレギュラー講座の他、大学や関係課との特別公開講座、また、市民が市民に対して教え・学ぶ、双方向の学びの枠組みである学び合い講座を実施した。	25講座を開催し、497人が参加した。身近な内容から専門的な内容まで幅広いジャンルを揃え、市民ニーズの高い講座を実施し、知の好循環の一助となった。	市民大学ふじみ野運営事業
取組③	【総合戦略】生きがい学習ガイドブックの作成 令和5年度末から、生きがい学習ガイドブックに掲載する情報を各公共施設の利用団体や各課・関連団体から集め、6月下旬に2,000部を発行し、市内各施設で配布をした。	サークル加入及び活動に関する問合せが110件あり、市民活動への参加に繋がった。生きがい学習まちづくり出前講座を18件実施し、市民の学習ニーズに応じた。生きがい学習ボランティアは4件の派遣を行い、市民が培った能力を地域に還元した。	生きがい推進事業（一部）
取組④			
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	子ども大学ふじみ野は、市内の小学校4年生から6年生を対象に、「おやつで感じる国際理解～海外のスイーツをつくってたべて多文化をまなぶ～」をテーマに2日間実施した。1日目は、ふじみの国際交流センターボランティア講師による2か国のおやつ作りを「生き方学」「ふるさと学」として実施し、2日目は「はてな学」としてパワーポイントを使ってレポート作成を行い、後日大井総合支所ギャラリーへの掲示を行った。受講者同士で協力し成果物を仕上げることで、学校や学年にとらわれずに児童たちが交流を図ることができた。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	市民大学ふじみ野は、市民で構成されているNPOに業務委託し、「市民の学び 地域の学び 知の好循環」をテーマに、学びを地域への活動に繋げ、地域での活躍のきっかけとなる講座を実施してきた。講座は、レギュラー講座（前期・後期）、特別公開講座（令和6年度は高齢福祉課との共催、ふじみ野市音楽家協会協力）、学び合い講座で構成される。レギュラー講座では、サロン型式のタブレットを使用した講座と映画鑑賞講座を実施した。学び合い講座では、講師募集説明会と講座を初めて年度内に実施した。受講者の申込みも多かった。今後もニーズを踏まえた事業展開を継続して実施していく。
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	市民が生きがい学習の情報を得る手段の一つとして、「生きがい学習ガイドブック」を発行し、各公共施設において多くの方に配布した。今後においても、より市民に活用していただくために、生きがい学習ガイドブックの存在の周知を図るとともに、活用しやすい紙面づくりに努めていく。
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	生きがい推進事業	市民活動推進部 協働推進課	347	404	継続	継続
			4,584	5,401		
2	市民大学ふじみ野運営事業	市民活動推進部 協働推進課	3,765	3,898	継続	継続
			2,947	3,355		
3	市民憩の森管理運営事業	市民活動推進部 協働推進課	3,382	3,745	継続	継続
			3,653	3,045		

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	生きがい推進事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	いきいき“元気・健康”プロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	05 生きがい 一市民のみなんで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー		
総合戦略	安全・安心なくらしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する			
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹	
事務事業期間	平成27年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	地方自治法、ふじみ野市生きがい学習推進委員会設置要綱、ふじみ野市生きがい学習推進計画審議会条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	多くの市民に学ぶことの重要性や必要性を認識していただくとともに、生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材の育成を図るため事業を展開する。		
	事務事業の経緯	生涯学習分野については従来の教育部局にとられず、他の分野と有機的に連携した施策展開を行うため、平成27年度から市長部局に移管された。ふじみ野市で取り組む生涯学習推進体制を「生きがい学習」と称し、事務事業としての位置づけを行ったものである。平成29年度に市民カレッジ及び市民企画講座は、市民大学ふじみ野運営事業へ移管した。		
	事務事業の概要	①第2期生きがい学習推進計画の策定 ②生きがい学習まちづくり出前講座：行政の取組、情報発信の仕組の一環として実施 ③子ども大学ふじみ野：小学4～6年生を対象とし、大学教授や地域の専門家による専門的カリキュラムを実施 ④生きがい学習ボランティア人材登録制度：様々なボランティアを募るための登録制度を実施 ⑤生きがい学習ガイドブックの発行：サークル等、学びの情報提供の一環として年1回情報誌を発行		
	令和6年度の主な取組	①第2期生きがい学習推進計画の進捗管理を進めた。 ②生きがい学習まちづくり出前講座を18回開催した。 ③子ども大学ふじみ野を2日間開催し、24人が参加した。 ④生きがい学習ボランティアを4人派遣した。 ⑤令和6年6月に「ふじみ野市生きがい学習ガイドブック2024」を発行し、サークル加入等に関する問い合わせを110件受け、サークル加入の橋渡しを行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.56	0.56	0.66
		人件費	4,437	4,584	5,401
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		4,437	4,584	5,401	
事業費	報酬※	139	37	42	
	需用費	123	192	203	
	委託料	1,471	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	80	80	80	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	52	38	79	
支出合計		6,302	4,931	5,805	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		6,302	4,931	5,805	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		55	43	49	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生きがい学習受講生数		
	説明	生きがい学習まちづくり出前講座、生きがい学習ボランティア派遣による学習、子ども大学ふじみ野の参加者数は、事業目的に対する関心度や効果を反映するものとして、市民の生きがい学習を推進する指標となるため。【将来構想後期基本計画の施策指標】 令和7年度について、令和6年度の実績を鑑み、目標値を上方修正した。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	500	380	560
	実績値	378	583	
指標 2	指標名	生きがい学習まちづくり出前講座の実施メニュー数		
	説明	出前講座の実施メニュー数は、情報発信の仕組みづくりや地域社会との情報交換の仕組みづくりの一環として、事業目的の効果度が図れる指標となるため。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	35	35	35
	実績値	27	28	
指標 3	指標名	生きがい学習ボランティアの活動実績数（累計）		
	説明	生きがい学習を支援するボランティアの活動実績数。市民による生きがい学習の機会を創出する指標となるため。（指標の数値は制度を一部改正した平成27年からの累計）。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	30	33	34
	実績値	24	28	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	<p>①令和6年度は生きがい学習推進計画審議会会議（書面開催）を1回開催し、第1期計画最終年度の進捗の確認を行った。また第2期計画について、令和6年度からの主な取組について関係課に確認した。</p> <p>②生きがい学習まちづくり出前講座 メニュー数28件、申請件数18件、実施件数18件、参加者数486人</p> <p>③子ども大学ふじみ野 文京学院大学、東入間青年会議所、ふじみ野市で実行委員会を組織している。令和6年度は2日間（11月23日、11月24日）開講し、24人が受講した。ふじみの国際交流センターボランティア講師による2か国のおやつ作りを「生き方学」「ふるさと学」として実施、「はてな学」ではパワーポイントを使ってレポート作成を行い、後日大井総合支所ギャラリーで展示を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合テーマ「共に生きる社会の理解」 ・令和6年度のテーマ「おやつで感じる国際理解～海外のスイーツをつくってたべて多文化をまなぶ～」 <p>④生きがい学習ボランティア登録制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録ボランティア数 2団体、個人30人（登録件数36件） ・講座申請件数4件、実施件数4件 ・市民大学ふじみ野「学び合い講座」の講師として2人が活躍した。 <p>⑤ふじみ野市生きがい学習ガイドブック2024 6月中旬に2,000部を発行し、市内公共施設に配架した。また、市HPに電子データを掲載した。掲載されているサークル・団体情報について、令和6年度に110件の紹介を行った。</p> <p>【効果】 生きがい学習ガイドブック2024の発行や各種事業の実施により、学びの情報を提供し、市民の生きがい学習意識の向上を図ることができた。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	令和6年度から令和12年度を期間とする「第2期ふじみ野市生きがい学習推進計画」に基づき、市民の方々が生涯を通じて学習していきたいという意識を高め、地域で活躍できる学びを推進するため、引き続き市民一人ひとりが気軽に学びに取り組めるような環境づくりを進めていく。 また、生きがい学習ボランティア登録制度において、これまで得た知識や経験を地域に還元していただき、次の新しい学びに繋がるといった好循環が生まれる仕組みづくりや周知啓発に努める。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民大学ふじみ野運営事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	いきいき“元気・健康”プロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	05 生きがい ー市民のみなんで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー		
総合戦略	安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する			
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹	
事務事業期間	平成28年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	「市民の学び 地域の学び 知の好循環」を基本理念に、市民による市民のための学びの場を提供する。「市民」「地域」「市民大学ふじみ野」が連携を図り、有機的に結合することによって、地域の課題解決策の提案や実践していく人材育成を行い、もって「知の好循環」を目指す。		
	事務事業の経緯	市民と地域と行政が連携しながら、各々の学習内容を地域活動によって還元することを原則に、更なる学びの推進と地域力の向上に資するとともに、地域課題の解決方法の提案、実践する人材を育成しながら「知の好循環」を目指すことを目的に、平成28年度に開講し、令和6年度で9年目を迎えた。		
	事務事業の概要	市民大学ふじみ野の実施主体は市であるが、市民のニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟性のある運営を推進するため、平成28年1月に設立された特定非営利活動法人ふじみ野みらいに講座等の企画運営や市民大学ふじみ野の事務局運営を委託形式により行っている。 市民大学ふじみ野の理念に沿った専門性の高い講座から人気の講座までを実施する「レギュラー講座」、市民が市民に対して教え学ぶ、双方向の学びの枠組みである「学び合い講座」、会場を講義室外に移し、市民大学ふじみ野の周知を図る「特別公開講座」で構成されている。		
	令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> レギュラー講座：専門性の高い講座から人気の講座まで16講座を開講した。 学び合い講座：令和6年9月27日に実施した学び合い講座講師募集説明会の参加者より提案された企画講座7件を実施した。 特別公開講座は、高齢福祉課（共催）及びふじみ野市音楽家協会（協力）により、2講座を実施した。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.42	0.36	0.41
		人件費	3,328	2,947	3,355
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	3,328	2,947	3,355	
事業費	報酬※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	3,560	3,765	3,898	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
	支出合計	6,888	6,712	7,253	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	131	150	170
	一般財源	6,757	6,562	7,083	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	59	57	60	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民大学ふじみ野講座数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施されるコースの数(学び合い講座、特別公開講座を含む)は、事業の目的に掲げる人材育成を充実させていく取組みの指標となるため。令和7年度について、令和6年度実績値を鑑み、目標値を上方修正する。		
活動	単位	講座		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	25	25	26
	実績値	24	25	
指標 2	指標名	市民大学ふじみ野受講者数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施する各種講座の受講者数は、事業目的に対する関心度や事業効果を反映するものとなるため。平成30年度より学び合い講座及び特別公開講座の受講者数を追加(平成29年度までは生きがい推進事業として実施)。令和7年度について、令和6年度の実績を鑑み、目標値を上方修正した。		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	380	380	520
	実績値	371	497	
指標 3	指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数(累計)		
	説明	市民大学ふじみ野を受講し、その知識や技術を活かして地域活動に参加した回数。受講後、学んだ経験を地域へ還元する指標となるため。(平成28年度から実施している事業。指標の数値は累計)【将来構想後期基本計画の施策指標】令和7年度について、令和6年度の実績を鑑み、目標値を上方修正した。		
成果	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	240	340
	実績値	229	296	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	<p>①レギュラー講座…市民大学の理念に沿った専門性の高い講座や人気の講座等、基本となる講座。 ・前期：7講座(受講者85人)・後期：9講座(受講者149人) 絵画や歴史、健康講座について、多くの申込みがあった。参加者同士で意見を交わし高め合うサロン形式の「デジタルひろば」に加え、新たに「ふじみ野シネくらぶ」を始めた。</p> <p>②学び合い講座…市民が市民に対して教え学ぶ、双方向の学びの枠組み。 ・7講座(受講者75人) 多くの講座で、定員の半数以上を超える申込みがあった。</p> <p>③特別公開講座(高齢福祉課共催) 開催日：令和6年9月14日 映画会「ケアニン～あなたでよかった～」 講演会「認知症の支援を通じて」内城一人氏(デイサービスセンターけやきの家) 参加者76人</p> <p>④特別公開講座(ふじみ野市音楽家協会協力) 開催日：令和7年3月1日 「春の名曲コンサート」 参加者112人 第1部ヴァイオリン・ピアノ、第2部歌のプログラムで実施。家庭教育学級に位置付け、小・中学生と保護者を中心に多世代が参加したコンサートとなった。</p> <p>⑤学び合い講座の講師公募説明会 開催日：令和6年9月27日 令和4年度までは年度末に説明会を実施し、翌年度に学び合い講座を開催したが、令和6年度から同じ年度で説明会と講座を実施し、途切れないスケジュールとなった。</p> <p>【効果】 市民ニーズに合った講座を提供し、「知の好循環」の一助になったと考えられる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民ニーズに合った講座や人気のある講座を展開しており受講者が増えている。また、サロン形式の講座の実施の他、ふじみ野市音楽家協会に協力いただき、新たな講座の展開を試みていることで受講者の増加につながっている。
中長期的方向性	今後は、学び合い講座の講師募集説明会や特別公開講座をきっかけに、引き続き多種多様な講座展開に努めるとともに、市民大学ふじみ野の目的である「市民力・地域力の向上」を目指し、人材育成や地域還元が図れる講座、市民の学習意欲を刺激する魅力のある講座を実施していく。
継続	

委員の事前質問に対する市の回答

【施策5】生きがい ―市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します―
 所管部：市民活動推進部
 施策主管課：協働推進課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	生きがい学習受講生数がR5年378人からR6年583人に大きく増えた理由は何でしょうか？	生きがい学習受講生数は①まちづくり出前講座②生きがい学習ボランティアによる講座③子ども大学の受講者数により算出しております。令和6年度は令和5年度に比べ、まちづくり出前講座の派遣依頼が多くあり、生きがい学習受講生数が増加しました。令和6年度は小学校からの派遣依頼や一般団体からの依頼において、1講座の受講者が多かったことが増加の主な理由です。
2	2. 施策指標と達成状況	生きがい学習ボランティアの活動実績指標について、年間で3件というのはいくつ少ないのでしょうか？どのようにボランティアの方が活動されたのか、ボランティアの方に声をかける人が参考になるようなガイドを作るべきではないでしょうか。	生きがい学習ボランティアの活動実績指標は、実績をもとに設定しております。講師として登録している市民の方が広く活動していただくため、市民大学ふじみ野の学び合い講座を紹介し、活動の場を周知している他、毎年発行している生きがい学習ガイドブック(年2,000冊)に講師登録情報を掲載し、市内公共施設に配布しております。令和7年度からは、実績欄を新たに設け、講師がどのような活動をしているのか分かるように見直しました。
3	2. 施策指標と達成状況	指標1の参加者数は「のべ」でしょうか。実数は把握されていますか？	生きがい学習受講生数については「のべ」ではなく、該当年度の実人数です。
4	3. 施策への投入コスト	生きがい推進事業と市民大学ふじみ野運営事業における、人件費の増加要因は何ですか。	従事人数の見直しによるものです(担当職員が部分休業だったため)。
5	4. 評価対象年度の施策実施内容	子ども大学ふじみ野は年間を通じたプログラムにすることはできないのでしょうか？何が制約になってくるのでしょうか。	子ども大学ふじみ野は文京学院大学、東入間青年会議所及びふじみ野市で実行委員会を組織し、年12万円の予算で企画・運営しております。毎年、前年度のアンケートを踏まえ企画を練っており、スケジュール、講師との調整、予算などを考慮すると年間を通じたプログラムは難しいと考えます。
6	4. 評価対象年度の施策実施内容	子ども大学は地元大学との連携で進めてきましたが、今後、それ以外の内容で、大学との連携によって取り組みたい生涯学習的な活動はありますか？	現在、検討しているものはありませんが、各課からの相談・提案があった際は、大学と協議した上で企画検討してまいります。
7	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	事務事業「生きがい推進事業」の3「事務事業の指標と実績」指標1「生きがい学習受講者数」の目標値が実績を鑑み上方修正されていますが、参加者が増加している要因は何でしょうか。	福岡小学校から5年生向けの授業の一環として、「ふじみ野市のまちづくり」(参加者96名)の講座依頼があった他、一般団体からの依頼により、1講座の受講者が多かったことが増加している要因です。
8	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	市民大学は富士見市やさいたま市など近隣の自治体も独自にいろいろと展開していますが、近隣他市町村と連携することで内容や選択肢を増やすという可能性はないのでしょうか？	現在、検討しているものはありませんが、市民大学の事業計画において相談・提案があった際は、近隣他市町村と協議した上で企画検討してまいります。
9	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	市民大学ふじみ野受講者数について、R5年度とR6年度を比較し、実績値が大幅な増加(+126人)。講座数が大きく変わらない中で、増加となっており、ニーズに合った講座、人気のあった講座を展開したとあるが、それ以外の要因もあると思われます。具体的にどういった取り組みを行いましたか？	受講者が少ない講座内容を見直した結果、受講者の増加につながりました。地道な周知活動や、口コミなど、様々な要因があると思います。

施策6 文化

—魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を
創造するまちを目指します—

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うらおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
主管課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世	
		評価日	令和7年6月2日	
関連課		市民課、市民総合窓口課、協働推進課、学校教育課、社会教育課（公民館）		
目標		文化芸術を通して多様な市民の参加・交流を図るとともに、ふじみ野市の文化的な魅力を発信することで地域の活性化につなげます。また、市民や文化芸術団体等のネットワークを形成し、市民等が文化芸術に親しむ機会づくりや地域文化芸術活動の推進を図ります。		
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 文化芸術に親しむ機会づくり ○アーティスト等が活動しやすい環境整備、文化施設における公演・展示会等の開催、アウトリーチやまちかどコンサートなど文化芸術体験機会を創出し、市民が地域で多様な文化芸術に気軽に親しみ交流することのできる環境づくりを進めます。</p> <p>(2) 文化の担い手の育成 ○次世代の文化創造を担う子どもの豊かな心や創造性を育むため、子どもの頃から文化芸術に触れる機会を充実します。 ○文化芸術体験ワークショップ(主として中学生対象)や市民の文化活動支援を行うため、高い専門性を有する文化芸術コーディネーター、ボランティアなどの人材確保を進めます。</p> <p>(3) 文化芸術活動を支える仕組みづくり ○ふじみ野市文化協会をはじめ、市内で活動する文化芸術団体及び市民、市、指定管理者等の多様な主体が連携・協働して、市の文化芸術活動等の活性化を行うため、文化団体間のネットワークの構築を進めます。</p>		

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 指標	指標 1	指標名	文化施設（事業・管理）に対する満足度【総合戦略】							
		説明	多様な機能を持つ文化施設の使いやすさや事業展開等について、市民ニーズを把握するとともに、より充実した運営を図るために指標として設定。指定管理者において満足度調査を実施する。							
		単位	%							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	70.00	70.00	70.00	75.00	75.00	80.00	80.00	
		実績値	90.20							
	指標 2	指標名	文化芸術事業への参加者数【総合戦略】							
		説明	市民が参加した文化芸術事業の参加者数。（前年度比約5%増を目標値とする）							
		単位	人							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	6,480	6,800	7,140	7,500	7,880	8,280	8,700	
		実績値	10,772							
	指標 3	指標名	ステラ・イースト施設利用者数							
		説明	改修前の上福岡公民館・コミュニティセンターの利用者数（51,913人）、旧勤労福祉センター（29,281人）から毎年1%増加を目指していく。							
		単位	人							
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	53,913	69,238	84,864	85,712	86,569	87,434	88,308	
		実績値	58,417							
	指標 4	指標名	ステラ・ウェスト施設利用者数							
		説明	旧大井中央公民館（94,304人）から毎年1%増加を目指していく。 ※実績値の算出方法：新規導入の来館者カウントシステムの総来館者数から図書館利用者を差し引いた人数。							
単位		人								
活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値	95,729	96,679	97,645	98,621	99,607	100,603	101,609		
	実績値	347,912								
指標 5	指標名	上福岡西公民館大規模改修事業の進捗率								
	説明	上福岡西公民館大規模改修工事の進捗率。（設計・工事に要する期間の割合から進捗率を算出）								
	単位	%								
活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値	31	57	91	100					
	実績値	31								

(単位：千円)

3. 施策への投入コスト

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	1,402,189	3,716,385	0	0	0	0
	人件費	53,618	56,290	0	0	0	0
収入	特定財源	1,149,255	3,430,859	0	0	0	0
	一般財源	306,552	341,816	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組① 文化芸術に出会う 機会の提供と交流 促進	文化芸術企画提案型委託事業や文化芸術未来応援事業、アートフェスタふじみ野、市内小中学生を対象にした文化芸術活動地域支援事業を実施し、積極的に多様な事業を展開したことで市民に文化芸術に触れる機会を創出した。	文化芸術企画提案型委託事業19件、文化芸術未来応援事業6件、アートフェスタふじみ野(43企画)、文化芸術活動地域支援事業(9分野)など文化芸術に触れる機会の提供及び世代や地域を超えた交流を促進した。	文化振興事業
取組② 文化の担い手の育 成	市内小中学校6校からの派遣要請に対し音楽家等を派遣し、子どもの頃から様々な分野の文化芸術に触れる機会を提供した。また、文化協会と連携し、令和6年度より伝統文化芸能保存継承事業を開始した。	地域で活動する音楽家等を知るとともに、楽器の音色や本格的な生演奏、音楽家等のキャリアに触れることで次世代の担う子どもたちに、文化芸術の魅力を伝えた。また、お囃子のワークショップを開催するなど、伝統文化芸能に触れる機会を創出することができた。	文化振興事業
取組③ 文化の魅力発見・ 発信	アート発見・発信プロジェクトとして市民との協働により「ART88vol.10」を発行した。また、本庁舎のギャラリー及び大井総合支所の展示スペースを貸出し、市民の文化活動の場を提供した。	市内でまだ知られていないアートプレイスやアーティストを市民目線で継続的に掘り起こし発信するとともに、作成した冊子を様々な機会や場所で配付することで市内で活動するアーティストや市の魅力を幅広く発信した。	文化振興事業
取組④ 文化芸術活動未来 応援事業	市内の若手芸術家やアーティスト等の自主的・創造的な文化芸術活動を支援し、乳幼児からシニア、障がいのある人まで、全ての世代を対象とする文化芸術事業を実施した。また、関東大会以上の大会に出場された方への活動費用を補助した。	コンサートやワークショップなど6件を採択し団体等の活動を支援した。また、親子を対象としたファミリーコンサートや、大人のための読み聞かせなど内容に工夫を凝らし、子どもから大人まで幅広い世代に文化芸術に触れる機会を提供した。	文化振興事業
取組⑤ 文化施設の整備	○ステラ・イーストホール棟の整備 令和6年5月に解体工事が完了し、新築工事に着手した。 ○上福岡西公民館の大規模改修工事 令和6年5月に設計業務に着手し、12月に基本設計を取りまとめた。	○ステラ・イーストホール棟の整備 新たな料金設定を行い、利用者向けの説明会を実施した。 ○上福岡西公民館の大規模改修工事 6月から8月にかけて各種審議会及び施設利用者から意見聴取を実施し、設計に反映を行った。	文化施設整備事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	「アートフェスタふじみ野2024」では、リニューアルオープンしたステラ・ウェストにて令和7年1月18日及び19日の二日間開催し、ホール事業のみならず、諸室でのワークショップやギャラリーコンサート等、全43企画のイベントを実施した。多くのアーティストの活動の場を提供するとともに、二日間の来場者数は延べ7,229人に達し、複合施設である特性を活かしながら、図書館利用者も含め多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供した。
順調	また、市内小中学生を対象にした文化芸術活動地域支援事業を実施し、合唱、楽器演奏、演劇、美術等全9分野において各種ワークショップ等を行い、文化芸術に触れる機会の提供や居場所づくりを推進した。
行政資源の活用	令和6年度より、伝統文化芸能保存継承事業を文化協会に委託し、市内のお囃子などの記録保存やワークショップを行うことにより、伝統文化に触れる機会を創出を行った。
適切	ステラ・イーストホール棟整備については令和6年5月に解体工事が完了し、令和7年9月27日のオープンに向け、新築工事を実施し、オープニング記念事業等の調整を指定管理者及び文化協会とともに進めていく。
取組の有効性	上福岡西公民館の大規模改修については、令和6年5月に設計に着手し、各種審議会、施設利用者等から意見聴取を行い、12月に基本設計を取りまとめ、実施設計に取り組んでいる。令和9年度のリニューアルオープンに向け、整備工事及び管理運営に関する検討を進めていく。
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	文化振興事業	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	11,598	13,629	拡充	拡充
			19,244	21,918		
2	文化施設整備事業	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	1,145,763	3,431,172	拡充	拡充
			17,187	17,186		
3	文化施設管理運営事業	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	244,828	271,584	拡充	拡充
			17,187	17,186		

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化振興事業		前年度の方向性	
			拡充	
重点プロジェクト	いきいき“元気・健康”プロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 一魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
総合戦略	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる 安全・安心なくらしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する			
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	内田 徳子	
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術振興基本法、文化・スポーツ振興条例、絵画等展示要綱、後援等承認手続きに関する要綱、文化振興計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	全ての市民を対象に、身近な環境のなかで文化・芸術等に触れる機会を提供するとともに文化活動の環境整備を図り、市民の自主的・創造的な文化活動を推進し活力ある地域社会の実現をめざす。 また、第2期ふじみ野市文化振興計画に基づき目指すべき姿の実現に向けて各施策を推進する。		
	事務事業の経緯	平成26年度より文化振興事業の主管課を協働推進課から文化・スポーツ振興課に移管し、平成27年10月1日「ふじみ野市文化・スポーツ振興条例」を制定した。 また、令和4年度には「第2期ふじみ野市文化振興計画」を策定し、文化振興審議会へ施策の具現化に向けた諮問を行いながら、文化振興施策を総合的に展開している。		
	事務事業の概要	①令和4年度に策定した「第2期ふじみ野市文化振興計画」に基づき、文化振興事業に取り組む。 ②平成29年度文化振興審議会の答申「文化芸術振興の財源確保の在り方及びその効果的な活用」を受け具体的な制度を構築するため、平成30年度も文化振興審議会へ「文化振興に係る助成制度のあり方について」を諮問し、4回にわたる審議を経て「文化芸術振興未来応援事業」として答申を受け、令和元年度から文化芸術振興の新たな助成制度を構築した。 ③市民の文化活動支援の一環として市民に公共施設展示スペースを貸出し、発表の場を提供する。		
	令和6年度の主な取組	①市内の小・中学生を対象に地域での文化芸術活動体験型の「文化芸術活動地域支援事業」に加え、中学校文化部（音楽・吹奏楽・美術）におけるスキルアップ事業を学校にて実施した。 ②「文化芸術活動未来応援事業・チャレンジ事業」及び「文化芸術企画提案型委託事業」に参加するアーティストのスキルと事業の質の向上を図った。 ③「アートフェスタふじみ野」を実行委員会にて企画し、ステラ・ウェストを活用することで、市の魅力を発信するとともに、参加者同士の交流を促進した。 ④アート分野に力を入れるため、お囃子や日本舞踊、和太鼓、民謡などの伝統芸能の継承、また、発展を図っていくため「伝統文化芸能保存継承事業」（ワークショップ及びコンサート）を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	2.20	2.20
		人件費	8,716	18,005	18,005
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.00	0.00
		人件費	1,038	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.49	0.46	0.99
		人件費	1,024	1,239	3,913
人件費計		10,778	19,244	21,918	
事業費	報酬※	1,005	1,016	2,628	
	需用費	444	621	657	
	委託料	1,201	2,356	2,025	
	使用料及び賃借料	344	869	1,163	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	4,808	7,239	8,700	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	746	736	2,369	
支出合計		18,302	30,842	35,547	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	491	439	1,100
		その他	29	20	126
一般財源		17,782	30,383	34,321	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		156	265	291	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	文化事業開催数		
	説明	市民が身近な環境で参加できる文化芸術事業の取り組みの進捗度を開催回数や企画数等で計る。 【目標開催数等】文化芸術企画提案型委託事業15件、文化芸術活動未来応援事業5件、アートフェスタ2日、アウトリーチ5回、文化芸術活動地域支援事業9分野、伝統文化芸能保存継承事業5回（WS4回+発表会1回）※R6年度より従来の回数から企画数等を一部変更した。		
活動	単位	回、件等		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	36	41	41
	実績値	40	40	
指標 2	指標名	文化芸術事業への参加者数		
	説明	市民が参加した文化芸術事業の参加者数。（前年度比約5%増を目標値とする） 【目標参加者数】アートフェスタ/未来応援事業/アウトリーチ/文化芸術企画提案事業/文化芸術地域活動支援事業/伝統文化芸能保存継承事業 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	6,300	6,480	6,800
	実績値	11,756	10,772	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>積極的に多種多様な事業を展開し市民が文化芸術に触れる機会を創出できた。</p> <p>(1) アートフェスタふじみ野2024（実行委員会への補助事業として実施） ・実施日時等：令和7年1月18日（土）、19日（日）、企画数43件、来場者数7,229人</p> <p>(2) 文化芸術企画提案型委託事業 ・ホール活用プロジェクト 4回 来場者数 2,090人 ・アートに触れようプロジェクト 11回 参加者数 269人 ・街中に音色が響くプロジェクト 4回 来場者数 411人</p> <p>(3) 文化芸術未来応援事業 6回 来場者数 233人</p> <p>(4) アウトリーチ事業 ・実施校等：福岡小学校（ピアノ、フルートの演奏）、西原小学校（ヴァイオリン、ヴィオラ、チェロの演奏）、鶴ヶ岡マルシェ（ピアノ、オーボエ等の演奏）、東台小学校（合唱指導）</p> <p>(5) アート発見発信プロジェクト（Vol.10） 市内で活躍するアーティストなどを市民編集員が取材し冊子に取りまとめた。 ・編集員：6人・取材先：6件・冊数：10,000部</p> <p>(6) 文化芸術活動地域支援事業 市内中学生を対象に各種ワークショップ等を文化施設及び学校にて開催した。 ・分野：文化施設…全9分野（合唱、楽器演奏等）、学校…全3分野（音楽・吹奏楽・美術） ・指導者：ふじみ野市文化協会、ふじみ野市音楽家協会、宮本隆久氏 ・参加者数：2,170人</p> <p>(7) 伝統文化芸能保存継承事業 団体の活動状況の調査及び団体間交流のイベントを開催した。 回数等：活動調査17回、交流事業（WS4回、ホール事業1回）</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	「第2期ふじみ野市文化振興計画」の将来像である「様々な市民が協働し、文化芸術を育み、支え、未来につなげるまち ふじみ野」の実現に向けた取組みを更に推進する必要がある。事業の推進に当たっては、令和5年4月に設立されたふじみ野市文化協会や文化施設指定管理者、市内で活動する文化芸術活動団体等との連携・協力の強化が必要不可欠である。
中長期的方向性	令和7年度は市誕生20周年記念事業としてふじみ野市文化協会による舞踊、アート分野の事業やアートフェスタふじみ野等周年記念にふさわしい企画を検討し拡充して実施する。
拡充	また、文化芸術活動地域支援事業は、令和6年度より開始した学校開催のスキルアップ事業を分野・回数を拡充して実施する。 さらに、令和6年度より開始した伝統文化芸能保存継承事業についても新たな分野等の活動調査、活動機会の提供を拡充して実施する。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化施設整備事業			前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト	いきいき“元気・健康”プロジェクト			
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	06 文化 一魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー		
総合戦略				
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費			
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	内田 徳子	
事務事業期間	平成30年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針、ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画、ふじみ野市文化施設管理運営計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	同規模のホールを有する複数の公民館等の文化施設が耐震性の不足、躯体の老朽化、ホールの特定天井など市民の文化活動施設として早急に整備することが求められており、複合化、改築、大規模改修等の整備方針及び整備手法を「ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画」としてまとめ、整備事業を推進するものである。		
	事務事業の経緯	政策分野において、平成22年9月「公共施設適正配置計画」策定後、平成28年度「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」、平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」、「公共施設適正配置計画の検証結果及び施設整備・維持管理の今後の方針」などを策定し、それらの方針を受け、令和元年6月に「文化施設基本構想・基本計画」、令和2年3月に「文化施設管理運営計画」を策定した。		
	事務事業の概要	平成28年度に実施した「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」及び平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」に基づき、平成30年度に整備内容の検討を行い、最終的に大井中央公民館（大井図書館含む）、勤労福祉センターについては建て替え、上福岡公民館・コミュニティセンターは大規模改修を行う。また、整備した文化施設の管理運営の指針となる「文化施設管理運営計画」を令和2年3月に策定したことから、計画に基づき文化施設の維持管理及び運営を行う。		
	令和6年度の主な取組	①ステラ・イーストホール棟の整備 5月に旧勤労福祉センターの解体工事を終え、新築工事に着手した。令和7年9月27日（土）のオープンに向け整備を進めている。 ②ステラ・ウエスの第2駐車場整備 5月に市民憩いの森の土地を一部購入し、来客用駐車場として整備、その後9月より供用を開始した。 ③上福岡西公民館の大規模改修 5月に契約を締結し、6月から8月にかけて、各種審議会や利用者等へヒアリングや説明を行った。12月には基本設計を完了し、令和7年6月に実施設計完了を目指している。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	2.10	
		人件費	14,262	17,187	
	再任用職員	従事人数(人)	0.60	0.00	
		人件費	3,114	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
人件費計		17,376	17,187	17,186	
事業費	報酬※	0	0	0	
	需用費	1,202	134	945	
	委託料	87,427	36,086	41,179	
	使用料及び賃借料	951	951	10	
	工事請負費	6,402,290	794,349	3,385,978	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	11,597	314,243	3,060	
支出合計		6,520,843	1,162,950	3,448,358	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	270,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	3,102,100	547,100	1,712,200
		繰入金	3,359,273	576,670	1,426,198
		その他	0	7,417	0
一般財源		59,470	31,763	39,960	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		521	277	339	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	上福岡西公民館大規模改修事業の進捗率		
	説明	上福岡西公民館大規模改修事業の進捗率。(設計、工事に要する期間の割合から進捗率を算出) ・設計：R6年5月～R7年6月(14か月) ・工事：R7年10月～R9年3月(R7：6か月 R8：12か月) ・開業準備：R9年4月～6月(3か月)		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	31	57
	実績値	-	31	
指標 2	指標名	ステラ・イーストホール棟整備事業の進捗率		
	説明	ステラ・イーストホール棟整備事業の進捗率。(総出来高)		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	19.20	38.90	100.00
	実績値	19.20	38.90	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①ステラ・イーストホール棟の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール棟の解体工事 令和5年9月より解体工事に着手し、令和6年5月に完了した。 ・ホール棟の新築工事 令和6年5月より新築工事に着手し、令和7年9月27日のオープンに向け整備を進めている。 令和6年度は、基礎工事、躯体工事、鉄骨工事、屋根工事、外装工事、内装工事等を進めた。 令和7年9月27日の開館記念式典に向け、各種団体と調整を進めている。 <p>②ステラ・ウェスト第2駐車場の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年5月21日に一般社団法人聖路加財団と土地売買契約書を締結した。 ・令和6年6月議会において、文化施設整備の変更契約を締結し、ステラ・ウェスト第2駐車場の整備を実施した。 ・令和6年9月1日より供用を開始した。それに伴い、8月末をもって大井総合支所前駐車場については、地権者へ土地を返却した。 <p>③上福岡西公民館の大規模改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年5月21日に株式会社桂設計埼玉事務所と設計業務委託の契約を締結 ・令和6年6月から8月にかけて、公民館運営審議会、図書館協議会、社会教育委員、利用者懇談会、利用者にヒアリングを実施。 ・令和6年12月に基本設計をとりまとめた。 ・今後は、令和7年6月に実施設計を完了し、10月に工事着手、令和9年7月のリニューアルオープンに向け、事業を推進していく。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	①ステラ・イーストホール棟の整備 令和7年9月27日のオープンに向け、整備事業を進める。また、オープニングセレモニーの実施に向け、ふじみ野市文化協会及びふじみ野市音楽家協会、東地域中学校、指定管理者と連携し、企画を調整する。
中長期的方向性	②上福岡西公民館の大規模改修工事 令和7年6月に実施設計業務を完了し、令和7年10月より工事に着手する。設計に当たっては利用者からの意見を踏まえニーズに沿った利便性の高い施設となるよう進める。
拡充	また、当該施設は敷地が狭隘であることや民家が多数隣接をしていることから工事手法や工期等については十分に事業者と調整し安全に整備を進める。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	文化施設管理運営事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	06 文化 一魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー	
総合戦略			
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	内田 徳子
事務事業期間	令和2年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等	文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市立文化施設条例、ふじみ野市文化施設管理運営計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	文化芸術、生きがい学習、生涯学習の拠点として、市内全域からたくさんの人が集まり、「行ってみたい楽しかった」「また行きたい」と感じられる「ふじみ野市の文化と人の交流の拠点」として施設の運営維持管理を行う。	
	事務事業の経緯	平成30年度から産業文化センターの管理が産業振興課から文化・スポーツ振興課に移管された。また、令和3年2月19日にステラ・イースト多目的棟の大規模改修工事が完了し、令和5年4月から管理運営は指定管理者へ移行している。ステラ・ウェストは令和5年11月4日に閉館し指定管理者にて管理運営を行っている。	
	事務事業の概要	産業文化センターは平成21年度に指定管理者制度を導入し施設の運営管理を行っている。ステラ・イースト及びウェストは令和5年度より指定管理者へ移行し、この3施設を毎月1回モニタリングを行い施設管理及び事業実施状況の点検等を行い、安全で利便性の高い施設運営を推進している。	
	令和6年度の主な取組	①産業文化センター 毎月1回行っているモニタリングを通して、施設の維持管理及び事業実施の状況の確認を行った。 ②ステラ（イースト、ウェスト） 毎月1回のモニタリングを通して施設の維持管理及び事業実施の状況の確認を行うとともに、指定管理者が企画する事業等は市民の要望や意見が反映されているかなど、重点的に確認を行った。 ③指定管理者の選定 産業文化センター及びステラ・イーストホール棟の指定管理者の選定を行い、基本協定等を締結した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	2.10	2.10
		人件費	11,885	17,187	17,186
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.00	0.00
		人件費	1,038	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		12,923	17,187	17,186	
事業費	報酬※	0	0	0	
	需用費	424	85	628	
	委託料	193,796	243,560	269,834	
	使用料及び賃借料	35	0	0	
	工事請負費	75,778	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,337	1,183	1,122	
支出合計		284,293	262,015	288,770	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	301	523	535
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	18,700	0	0
		繰入金	8,000	17,000	20,700
		その他	86	86	0
一般財源		257,206	244,406	267,535	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,253	2,135	2,272	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ステラ・イースト多目的棟施設利用者数		
	説明	改修前の上福岡公民館・コミュニティセンターの利用者数（51,913人）から毎年1%増加を目指していく。 ※地域再生計画目標値（目標最終年：令和6年度）		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	53,413	53,913	54,413
	実績値	67,891	58,417	
指標 2	指標名	ステラ・ウエスト施設利用者数		
	説明	旧大井中央公民館の利用者数（94,304人）から毎年1%増加を目指していく。 令和7年度目標値からは、前年度実績から1%増を目標値とする。 実績値の算出方法：施設建替えに伴い導入した、来館者カウントシステムの総来館者数から図書館利用者を差し引いた人数。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	39,491	95,729	351,391
	実績値	136,147	347,912	
指標 3	指標名	文化施設（事業・管理）に対する満足度		
	説明	多様な機能を持つ文化施設の使いやすさや事業展開等について、市民ニーズを把握するとともに、より充実した運営を図るために指標として設定。 指定管理者において満足度調査を実施する。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	70.00	70.00
	実績値	-	90.20	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①産業文化センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の募集 次期指定管理者の募集を行い、現行事業者が引き続き業務を行うこととなった。 施設の維持管理 電気料の高騰に伴い、節電を実施し使用量が昨年度比で▲2.54%となった。 給湯室の扉、側面反射板等の修繕を内製化で実施した。 <p>②ステラ・イースト及びウエスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ホール棟の指定管理者の募集 ステラ・イーストホール棟の指定管理者を募集し、文化施設指定管理者がホール棟を含めて業務を行うこととなった。 各種事業の実施 両施設の特性を生かし多種多様な文化芸術に触れる機会を市民に提供した。 <ウエスト> TRADJAPAN（和楽器）、トルヴェール・クワルテットwith小柳美奈子コンサート、プレイキンなど多種多様かつ質の高いホール事業を多数実施した。また、トイレール展や星野道夫展、杉本真継子巡回展等のギャラリー事業及びバックヤードツアーなど施設の特性を活かした各種事業を実施した。 ホール事業 … 5回 来場者数 1,578人 ワークショップ等事業…138回 参加者数 12,733人 施設の維持管理 維持管理を行うSPCと施設の運営及び日常管理を行う指定管理者（図書館の指定管理者も含む）、市と三者により月一回のモニタリングをとおして施設点検を行い安全な施設管理を推進した。また、ウエストについては開館後1年経過したため、施工業者とともに1年点検を実施した。
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	ステラ・イースト及びウエストは指定管理者へ移行して間もないことから安全で利用しやすい施設となるよう、引き続き指定管理者と連携して施設管理・運営を行う。 また、イーストホール棟は令和7年9月27日のオープンを目指して整備を進めており、指定管理者とともに、オープンに向け、各種調整を行っていく。
中長期的方向性	産業文化センターはこれまで設備等の経年劣化による修繕を行ってきたが、引き続き指定管理者と連携し施設点検を行うことで安全管理に努めるとともに、不具合が発生した場合は迅速に修繕を行い、利用者への影響が生じないよう努める。
拡充	さらに、上福岡西公民館について大規模改修工事後の施設の管理運営形態について検討を進める。

委員の事前質問に対する市の回答

【施策6】文化 ー魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー

所管部:市民活動推進部

施策主管課:文化・スポーツ振興課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標2「文化芸術事業への参加者数」は目標を大幅に超える参加者があるが、令和7年度の目標値の上方修正の必要は無いのでしょうか。	目標値の修正について、施策評価シートは将来構想の進捗管理となることから、法改正等の特別な事情がない場合は、変更をしないこととしています。一方で、事務事業評価については最終年度の目標値を既に上回る場合などについては目標値の変更を可としています。 本指標については、ステラ・イーストホール棟が令和7年9月にオープンしたことから、令和7年度の事業参加者数等を勘案し、令和8年度より、事務事業評価における目標値の修正を行います。
2	2. 施策指標と達成状況	リニューアルオープンに伴う目標設定については、他市町村の事例なども調べて進めるべきではなかったのでしょうか？(ChatGPTに聞いたら「大規模リニューアルでは1.5-3倍に増えるケースが多い」旨の回答だった)	ステラ・ウェストの施設利用者数の目標設定につきましては、施設のリニューアル前と後で人数のカウント方法を変更したため、数値に乖離が生じております。 具体的には、 リニューアル前:施設の利用報告書に記載された施設の諸室・ホールを利用した人数を集計。(フリースペースで勉強等をしに来た人はカウントに含まれていない。) リニューアル後:施設の来館者カウントシステムの総来館者数から図書館で本を借りた人数を差し引いた人数を集計。(フリースペースで勉強等をしに来た人もカウントに含まれている。) 令和7年度以降の事務事業評価における目標値の設定については、開館後の実績に基づく見直しを行いました。
3	2. 施策指標と達成状況	指標5上福岡西公民館改修工事の進捗率は目標値通りの実績値となっておりますので、計画予算の変更もないという理解でよいのでしょうか。	指標5の進捗率につきましては、期間に関する進捗率となっております。令和6年度については、基本設計及び実施設計の一部まで進捗している状況で、予定通り進捗しているところです。
4	3. 施策への投入コスト	事務事業費の大幅増は改修工事によるものという理解でよろしいですか？	令和6年度から令和7年度にかけての事業費の増加の要因につきましては、ステラ・イーストホール棟の工事請負費(2,672,378,000円)が主な要因となっております。
5	4. 評価対象年度の施策実施内容	指定管理者側で色々と学びのための企画を考えているように思うが(ステライーストバックヤードツアーなど)、そうした企画については、市側と定期的にやり取りして、市側の要望なども伝えているのでしょうか。	指定管理者を選定時に示した仕様に基づき、企画を検討していただいております。企画内容については、指定管理者任せではなく、毎年度、年度協定を締結する際の事業計画の打ち合わせ、毎月市と指定管理者で実施するモニタリング会議の場で、事業の実施報告及び事業の進捗状況等の打ち合わせを行っており、市の要望・意見は都度伝えております。
6	4. 評価対象年度の施策実施内容	①市民大学の講座②指定管理者主催のワークショップや講座③音楽家協会や文化協会等が開催するワークショップや講座など、ステラ・ウェスト、イーストの利用人数も増えることで、今後①②③の内容や講師が被ることが増えてくると思いますが、継続していく際のそれぞれの役割や位置づけ、連携についてはどのように考えていますか？	市民大学は、基本理念を「市民の学び、地域の学び、知の好循環」としており、地域活動のための学びを支援することによって市民力の向上を図ることを目的に講座を開催しています。他の事業についても、参加される方にとって事業目的が明確になるように必要に応じて指定管理者、業務委託先と情報交換や調整を行いながら、それぞれの目的に沿って事業を継続してまいります。
7	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	事務事業「文化施設管理運営事業」3の指標1と指標2の利用者数の目標設定の算出の違う理由はなんなのでしょうか。	ステラ・ウェストにおいては、図書館が併設されていることから来館者カウントシステムに基づいて設定しております。

No.	質問	内容	回答
8	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	指定管理者側のオペレーションなどについて、委託期間中、どの程度、市側と情報交換を定期的に行っているのでしょうか。	情報交換は日々行っており、その他月次報告として月に一度定例モニタリング会議を行っております。
9	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	ステラ・ウエストのハード面についてですが、完成後にいくつかの問題点や課題が見られます(例えば入り口近く階段の段差問題、演劇のセリフなどが反響して聞こえづらい問題、反響板が小さく今度の20周年合唱コンサートでは新たに追加費用が発生した問題)。その総括が今後の新たな施設改修に活かされる必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか?	ステラ・ウエスト、ステラ・イーストの整備で得た知識経験を現在実施している上福岡西公民館の大規模改修工事でも活かしております。
10	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	ステラ・ウエスト利用者数について、イベントの特需もあると思いますが、当初の目標設定が誤っているように感じます。他の施策を見ると、目標を再設定している項目もあるため、実績に伴い、目標値を変更した方が良いのでは、と考えます。	目標値の修正について、施策評価シートは将来構想の進捗管理となることから、法改正等の特別な事情がない場合は、変更をしないこととしています。一方で、事務事業評価については最終年度の目標値を既に上回る場合などについては目標値の変更を可としております。そのため、事務事業評価シート(資料8 P53)では、目標値を上方修正しております。

施策7 スポーツ

—スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指します—

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～					
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー					
重点プロジェクト		いきいき“元気・健康”プロジェクト					
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する					
主管課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課				評価責任者	吉村 敏世
						評価日	令和7年6月2日
関連課		障がい福祉課、高齢福祉課、保健センター、公園緑地課、学校教育課					
目標		誰もが、気軽にスポーツを楽しみ、健康づくりに取り組むことができる機会の充実や環境整備を進めるとともに、スポーツを通じた地域の交流、コミュニティづくりを推進します。					
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 子どものスポーツ機会の充実 ○子どもたちが、自分に向いているスポーツ、やりたいスポーツを発見できるよう様々なスポーツを経験できる機会の充実を図ります。</p> <p>(2) 誰もがスポーツを楽しみ、親しめる機会の充実 ○スポーツ協会を中心とし、地域のスポーツクラブや高校、大学、企業等が連携し、誰もがスポーツに親しむ機会の充実と環境づくりを進めます。</p> <p>(3) スポーツに関わる人材の育成 ○スポーツ活動やスポーツ指導における安全性を確保するため、指導者の技術及び指導力の向上を図ります。 ○ジュニア・アスリートの発掘・育成を進めます。</p> <p>(4) 安全なスポーツ環境の整備促進 ○施設の有効活用、利便性の向上などスポーツ環境の整備を図ります。</p>					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 指標	指標 1	指標名	スポーツ事業参加者アンケートで「楽しかった」と答えた子どもの割合【総合戦略】						
		説明	すべての子ども達に「楽しかった」と感じてもらえるイベントを実施し、市民ニーズに適した事業展開を図る目的から指標とする。						
		単位	%						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		実績値	100.00						
	指標 2	指標名	スポーツ施設の利用率						
		説明	スポーツ施設の認知度の向上及び施設の利用促進を図る目的から指標とする。						
		単位	%						
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	59.00	60.00	61.00	62.00	63.00	64.00	65.00
		実績値	56.70						
	指標 3	指標名							
		説明							
		単位							
指標 4	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								
指標 5	指標名								
	説明								
	単位								
指標 6	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	361,419	381,743	0	0	0	0
	人件費	42,640	35,192	0	0	0	0
収入	特定財源	261,139	289,522	0	0	0	0
	一般財源	142,920	127,413	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	【総合戦略】 ロードレース大会	令和6年度は、ゲストランナーに元世界陸上日本代表の千葉真子氏、競歩でオリンピック3大会出場の山崎勇喜氏などを迎え、トップランナーと触れ合う機会を創出した。1,169人が参加し、より多くの方がスポーツを楽しめる機会の充実を図った。	スポーツ大会事業
取組②	【総合戦略】 安全なスポーツ環境の整備促進	指定管理者制度により、スポーツセンターをはじめとするスポーツ施設の管理運営を行っている。令和6年度においても毎月1回モニタリングを行うとともに随時、現地確認し、改善を行った。	スポーツ推進事業 スポーツ施設管理運営事業
取組③	【総合戦略】 ラジオ体操事業	健康的な生活習慣を推進するため、ラジオ体操の普及に努め、「イオンdeラジオ体操」を既に実施しているイオン大井野に加え、令和5年度からはイオンタウンふじみ野も新たに追加、実施している。また、自治組織向けにラジオ体操開催の支援を行った。	スポーツ推進事業
取組④	【総合戦略】 スポーツ推進委員 地域派遣事業	市内小中学校や自治組織、公民館、指定管理者事業等にスポーツ推進委員を派遣し、誰もが楽しめる軽スポーツの普及を進めた。また、自治組織にはポッチャ、グラウンドゴルフ、モルック、ラジオ体操等の指導を目的に派遣も行い、スポーツに親しむ機会の創出に寄与した。	スポーツ推進事業
取組⑤	【総合戦略】 地域連携事業	スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブふじみ野ふあひぶるクラブ、指定管理者と連携し、各種事業を展開した。また前年度に引き続き、インクルーシブスポーツの普及として、「まぜこぜ運動会」及び「まぜこぜ運動クラブ」を開催した。	スポーツ推進事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	令和6年度は、スポーツ事業の実施回数を増やすとともに、内容の充実も図り、多種多様なスポーツの事業を展開することができた。
おおむね順調	元氣・健康フェアでは、徒歩でオリンピックに出場された山崎勇喜氏をゲストにヘルスウォーキングをメインイベントとして開催するとともに、障がいの有無等に関わらず誰もが取り組むことができるポッチャ等のスポーツ体験
行政資源の活用	広場を開催した。
おおむね適切	さらに、インクルーシブスポーツの推進として、パラスポーツの工藤陽介氏をメインコーチに、市内在住のパラリンピック出場者等をゲストに迎え、まぜこぜ運動会・まぜこぜ運動クラブを実施し、障がいの有無、国籍等問わず誰もが運動遊びを楽しむことができる事業を展開した。
取組の有効性	また、スポーツ活動地域支援事業では、部活動の地域移行を見据え、中学生が継続してスポーツを楽しめるよう基礎スキルの向上を目的に、地域の関係者と連携して部活動の支援を図った。令和6年度は、部活動を支援するスキルアップ型で市内6中学校を拠点校とし、野球、サッカー、バスケットボール、剣道、陸上の5種目を合同形式で計66回実施した。
効果の有効	
施策の効果	
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	スポーツ推進事業	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	13,571	17,730	拡充	拡充
			17,187	13,913		
2	スポーツ大会事業	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	14,239	7,960	拡充	拡充
			9,903	7,366		
3	スポーツ施設管理運営事業	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	333,609	356,053	拡充	拡充
			15,550	13,913		

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	いきいき“元気・健康”プロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー	
総合戦略	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる 安全・安心なくらしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課	市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	内田 徳子
事務事業期間	平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等	スポーツ基本法、文化・スポーツ振興条例、ふじみ野市スポーツ推進計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き活きとした生活が送れるよう市民の年齢、適正、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催し、スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちづくりを目的とする。	
	事務事業の経緯	スポーツ基本法第4条の規定（地方公共団体の義務(自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。))及び将来構想「元気・健康プロジェクト」並びにふじみ野市スポーツ推進計画に基づき、各種事業を実施している。令和元年度から、既存の「スポーツ推進事業」に「スポーツ団体支援事業」「人間地区社会体育推進事業」「ラジオ体操普及事業」を統合した。	
	事務事業の概要	多様な市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる地域づくりを推進し、スポーツを通じた地域の活性化を図ることを目的として、幼児から高齢者、障がいのある方まで各世代が参加できる多様なスポーツ教室を指定管理者、スポーツ協会及びスポーツ推進委員と連携し、開催している。さらに、自治組織と連携して、地域でラジオ体操を行うことで、身近な場所での運動機会を提供している。競技スポーツの育成環境や支援体制の更なる充実を図り、スポーツに対する興味関心を高めるため、スポーツ団体の育成を行う母体への支援を行う。さらに、スポーツで活躍している市民に対し、交通費及び宿泊費の一部を補助し、トップアスリートやジュニアアスリートの輩出を目指している。	
	令和6年度の主な取組	①元気・健康フェア：競歩でオリンピックに3大会出場された山崎勇喜氏をゲストにお招きし、ヘルスウォーキングをメインイベントとして開催すると共に、障がいの有無等に関わらず誰もが取り組めるポッチャ等のスポーツ体験広場を開催した。 ②まぜこぜ運動会・クラブ：パラスポーツコーチの工藤陽介氏をメインコーチ、市内在住のパラリンピック出場者等をゲストに迎え、6歳から18歳を対象に障がいの有無、国籍を問わず、月一回、運動遊びを楽しむことができる機会を創出した。 ③スポーツ活動地域支援事業：中学生に対して既存部活動（5種目）を支援する「スキルアップ支援型」で市内6中学校の部活動を合同形式で計66回実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	2.10	1.70
		人件費	14,262	17,187	13,913
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.00	0.00
		人件費	519	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		14,781	17,187	13,913	
事業費	報酬※	71	120	198	
	需用費	385	400	3,035	
	委託料	1,900	2,455	3,467	
	使用料及び賃借料	133	157	58	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	8,759	8,468	8,535	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,804	1,971	2,437	
支出合計		27,833	30,758	31,643	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	1,278	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	2	58	14
一般財源		27,831	29,422	31,629	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		244	257	269	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織ラジオ体操実施団体数		
	説明	【目標値】前年度実績より1団体増 自治組織と連携して、地域でラジオ体操を行うことで、身近な場所での運動機会の提供に寄与する。 【実績値】令和6年度は18団体で実施し、令和5年度に対し3団体増加した。		
活動	単位	団体		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	14	16	19
	実績値	15	18	
指標 2	指標名	スポーツ事業参加者アンケートで「楽しかった」と答えた子どもの割合		
	説明	【目標値】90% すべての子ども達に「楽しかった」と感じてもらえるイベントを実施することで、市民ニーズに適した事業展開を図る。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	90.00	90.00
	実績値	-	100.00	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>1 元気・健康フェア (1) 6月2日 (2) 参加人数：188人</p> <p>2 スポーツ推進委員地域派遣事業 (1) 派遣回数：36回 (2) 派遣内容：ポッチャ、グラウンド・ゴルフ等</p> <p>3 イオンdeラジオ体操（イオンタウンふじみ野で実施は3年目） (1) イオン大井店 実施：7日間（7月23日～7月30日） 参加人数：延べ1,076人 (2) イオンタウンふじみ野店 実施：7日間（7月31日～8月5日） 参加人数：延べ450人</p> <p>4 自治組織向けラジオ体操の支援 (1) 実施自治組織数：18団体 (2) 参加人数：延べ5,061人</p> <p>5 ふじみ野発見・発信スポカル広場 (1) 実施：1回（3月20日） (2) 実施内容 ポッチャ体験、新体操等の市民団体による発表等。</p> <p>6 第56回入間東部地区駅伝競走大会 (1) 実施：2月4日 (2) 参加チーム数74チーム（応募90チーム）</p> <p>7 トップチーム・トップアスリート等を招いた事業 実施者：宇都宮ブルックス（バスケット3X3）、埼玉西武ライオンズ（野球）、千葉真子氏（陸上）、山崎勇喜氏（陸上）、コモディイイダ陸上競技部</p> <p>8 まげこげ運動会・運動クラブ (1) 実施：毎月第3週土曜日開催（6月のみ運動会として実施） (2) 参加人数：6月15日（土）運動会：41人 毎月第三土曜日（まげこげ運動クラブ定期事業）：参加延べ 98人</p> <p>9 スポーツ活動地域支援事業 (1) 実施種目：野球、バスケットボール（男子・女子）、剣道、サッカー、陸上 指導者：野球…星野おさむ氏（元プロ）、バスケットボール…市バスケットボール協会、 剣道…市剣道連盟、サッカー…三上卓也氏（元プロ）、陸上…市指定管理者</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	「第2期ふじみ野市スポーツ推進計画」が令和5年度よりスタートし、将来像である「スポーツに出会い楽しみ つながるまち ふじみ野」の実現に向けた取組みをさらに推進していく。 令和7年度は、元気・健康フェア、ラジオ体操、まげこげ運動会・クラブ、シニア元気塾、ノルディックウォーク等、数多くの事業を実施し、誰もが様々なスポーツを楽しむことができる事業を展開する予定である。
中長期的方向性	また、令和6年度より本格始動をしたスポーツ活動地域支援事業では、部活動の地域連携を見据え、中学生が継続してスポーツを楽しめるよう基礎スキルの向上を図ることを目的に、地域の関係者と連携して引き続き部活動を支援する予定である。
拡充	

委員の事前質問に対する市の回答

【施策7】スポーツ —スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指します—

所管部:市民活動推進部

施策主管課:文化・スポーツ振興課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標1のアンケートは何名分からの算出になっているのでしょうか。	事業に参加した子ども達のうちアンケートに答えていただいた197名分の算出結果になります。
2	2. 施策指標と達成状況	利用者へのアンケートでは、利用したという前提も踏まえると満足度は高く出る性質があると思うので、そうではない指標を何か検討できないものでしょうか。	参加者へのアンケートは、参加すること自体が前向きな意識があることが前提となっているため、指標が高くなることは認識しております。今後、客観的な視点でみた指標も検討してまいります。
3	2. 施策指標と達成状況	指標2の「利用率」の母数は、市内人口という理解で良いですか？	各施設における利用可能な時間枠を母数とし、実際に利用をされた枠を率として算出しております。
4	3. 施策への投入コスト	令和7年度に人件費が減額になっていますが、その理由を教えてください。	スポーツ施設への指定管理者制度導入から、年数が経過しており、施設の運営支援が少なくなり、定数1人を減員しているため、人件費が減額になっております。
5	4. 評価対象年度の施策実施内容	猛暑により、6-9月に外で運動できる機会が明らかに減っており、夏休み期間に、空調の効いた体育館などを地域の子どもの向けに解放するような取り組みはできないものでしょうか。	夏休み期間中の小学校体育館は、暑さで屋外で活動ができない放課後児童クラブの運動活動のため、一定の時間帯を優先的に利用できるよう確保しているところです。それ以外の時間帯や部活動時間外の中学校の体育施設については、学校体育施設開放事業により、地域のスポーツ団体などにご利用いただけるよう取り組みを行っております。引き続き、学校運営協議会やPTAを中心としたコミュニティスクールの企画・活動などとも連携のうえ活用を図ってまいります。
6	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	継続して良い取り組みを多数実施していると思いますが、同じ講座でもおそらく中身の見直しや改善も重ねているかと思えます。評価コメントを記載する上では、ぜひそのような点にも触れてもらえるとありがたいです。	今後は、変更点や改善点など、具体的な内容を含めて記載をしたいと思っております。
7	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	部活動の地域移行を見据えた活動を行っているようですが、すでに中体連などへの参加登録は学校ではなく、地域クラブでの登録に変わってきている状況でしょうか。もしその状況が進んでいる場合に、金銭的負担が多くなった場合の負担補助などは検討されておりますでしょうか。	本市では、部活動の地域連携・展開を進めており、現在、合同部活動形式として活動しているため、中体連の参加登録は学校となっている状況です。今後、地域連携による活動で保護者に過度の負担が生じることのないよう、関係者と協議を重ねつつ検討を進めてまいります。

分野3 子育て・福祉

～みんなで支え合う思いやりのあるまち～

令和7年度行政評価外部評価委員会 結果表

分野3 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～

分野の方針

家庭・地域・行政が相互に連携、協力することで、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進し、子どもの笑顔があふれるまちづくりを目指します。

年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくりを目指します。

施策

8	地域福祉	ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー
9	障がい福祉	ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー
10	高齢福祉	ー高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めますー
11	子育て支援	ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー
12	保育	ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー
13	生活支援	ー生活安定の推進を目指しますー

施策主管課

地域福祉課（施策8）、障がい福祉課（施策9）、高齢福祉課（施策10）、子育て支援課（施策11）、保育課（施策12）、生活福祉課（施策13）

施策の実施実績

●施策8【総合戦略該当】

重層的支援体制整備事業において、多機関協働による切れ目ない相談支援を実施するとともに、社会福祉協議会と連携し、地域共生社会の実現に向けて地域の活動団体や市内企業との積極的な連携を図り、市民の居場所及び地域力の向上に取り組んだ。また、民生委員・児童委員の負担軽減や新たな担い手確保のため、令和6年4月から民生委員協力員制度の運用を開始し、協力員5人を委嘱した。さらに、市民一人ひとりが世代や背景を超えてつながり、社会から孤立せず、安心してその人らしい人生を送ることができるよう、関連事業と合わせた一体的な実施体制の構築に取り組んだ。

●施策9【総合戦略該当】

障がい者総合相談支援センターにおいて障がい特性に合わせた就労支援を行うほか、生活相談との連携を図ることで、障がいのある人の就労者数および3年以上の職場定着数について目標値を上回った。また、令和6年10月から大井総合福祉センターに障がい者対象のイベントの実施や情報提供等を行うための「りあんスペース」を設け、毎月第2土曜日にイベント等を開催することで多くの参加者があり、障がい者が周囲に気兼ねなく参加できる余暇活動の場の確保ができた。

●施策10【総合戦略該当】

シルバー人材センターと連携した新たなチラシの作成・全戸配布や、市社会福祉協議会と連携した社協だよりへの会員インタビュー記事の掲載など、センター周知の取組を積極的に行った。また、Web入会説明会や入会までにかかる期間の短縮等、会員増加策を図ったことにより、新規入会者数は235人となり、令和5年度より21人増加した。また、大井総合福祉センターのふじみんびんしゃんホールの事業実施の定着や、講座等の参加者の増加により、施設利用者数は令和5年度に比べ大幅に増加した。

●施策11【総合戦略該当】

子育て支援センターは妊娠期から子育て期の親子が安心して過ごせる場所となっており、総利用者数が令和5年度と比較し大幅に増えたほか、子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度は97%となっている。また、令和6年度から「こども家庭センター」を設置したことに伴い、母子保健と児童福祉の両機能の一体的な相談支援体制を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない「寄り添い型」の支援を展開している。また、こども家庭センターが中心となり多機関が連携し要保護児童等への支援及び情報共有を図ることで、地域全体による見守り体制の強化に努めた。

●施策12【総合戦略該当】

緊急的に生じた工事については予備費を活用するなど迅速に対応し、子どもたちが安全・安心な保育環境で過ごせるよう努めた。また、公立保育所についてはICTの導入により、保護者の負担軽減を図るとともに保育業務の効率化を図ることで、保育の質の向上に努めている。民間認可保育所に対しては、公定価格に基づいた委託料のほか18種のメニューによる補助金を支援することで、民間保育所の人的及び物的保育環境の充実を図り、保育の質の向上に寄与している。

●施策13

令和6年1月に介護予防センターにあった「ふくし総合相談センターにじいろ」が大井総合支所に移設したことにより市民の利便性が向上し、相談件数が増加した。また、ジョブスポットふじみ野と連携した雇用と福祉の一体的就労支援の効果もあり、稼働による収入増加の指導により29世帯の生活保護廃止に繋がった。さらに、生活困窮世帯等のこどもに対して学習習慣や学力の定着を図るため、関係機関と連携し支援に取り組むことで、進学希望者の進学率は100%となった。

委員からの評価

●施策 8 について

地域交流の場について、気軽に参加しやすい身近なカフェでの開催は非常に良い取組であったと思います。第二層協議体のメンバーが中心となって実施しているとのことですが、ぜひ継続して実施していただきたいと思います。民生委員・児童委員の高齢化やなりて不足が課題になっています。若年層の委員へのヒアリングや民生委員協力員制度を活用するなどして、課題解決に努めてください。また、市民後見人についても、単身の高齢者世帯が増えていく中、今後の需要の高まりが想定されますので、養成講座の開催や社会福祉協議会と連携しながら、人材育成を進めてください。

●施策 9 について

障がいのある人の就労者数や職場定着者数も大切な指標ですが、就職を希望する人のうちどのくらいの割合で就労できているかを把握することも重要であると考えます。また、障がいのある人の就労について、デザインなど様々な分野で才能をお持ちの方がたくさんいます。現場で働くことが難しくても、他の方法で収入が得られるようなきっかけづくりが行政でもできるといいと思います。

●施策 10 について

お出かけサポートタクシーについて、制度の対象となる方へ適切に情報が届くよう、様々な方法で広く周知を図ってください。シルバー人材センターについて、定年年齢が引き上げられたり、民間企業が積極的に高齢者を採用するようになり、全国的に会員の確保が難しくなっているかと思えます。入間東部シルバー人材センターの売り上げは県内で上位にあるとのことですので、引き続き、会員獲得に向けた方策を検討してください。

●施策 11 について

市で展開されている子育て施策は迅速でしっかり機能していると感じています。社会的関心が高まる中、児童虐待に関する通報件数が増えているかと思えます。多様なケースで対応に苦勞されていると聞いていますが、引き続き、専門職を配置するなど適切な対応を行ってください。また、「こども基本法」において、子どもや若者の意見表明について触れられています。市でも計画等を策定する際、小中学校をとおしてアンケートを実施し、意見を聴取しているとのことですが、その意見がどう反映されたかが子どもたちにとっては重要となりますので、反映された内容が分かるような仕組みも検討してください。

●施策 12 について

保育所の整備について、待機児童数が減少し、子どもの数も今後減少していくと想定される中で、今後は既存施設の維持や、新たな施設の整備が課題になってくるかと思えます。国の基準による待機児童が減少している一方で、入所保留児童は未だ一定数いるとのことですが、保育所の場所について、現状、地域によって偏りがあり、選択肢が少ない地域があると感じています。また、通勤しながら預けられる場所となると通える範囲も限られるため、新たに整備をする場合には、設置場所も考慮してほしいと思います。

●施策 13 について

生活保護法に基づき、生活保護受給者は医師等が医学的知見に基づき使用が可能と認められた場合には、原則、後発医薬品を使用していただくことになっているかと思えますので、この方針をしっかりと示し、適正化が図られるよう努めてください。子どもの居場所事業について、市の担当課で取り組んでいるものとは別に、学校が独自に取り組んでいるものがあるかと思えます。管轄が異なることで「居場所」の考え方に相違が生じることがないように、市と学校で連携を図りながら進めてください。

施策 8 地域福祉

—地域で助け合って暮らせるまちを目指します—

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～					
	施策	08 地域福祉 一地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー					
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト					
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する					
主管課	福祉部 地域福祉課	評価責任者				船津 誠	
		評価日				令和7年6月2日	
関連課		障がい福祉課、子育て支援課、高齢福祉課					
目標		誰もが住み慣れた地域でいきいきと安心して生活できるよう、地域共生社会の実現を目指します。また、地域でふれあい、支え合うことで、誰もが自分らしく主体的に社会参加することができる地域環境の仕組みづくりに取り組みます。					
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 地域支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○啓発活動を通じて地域福祉に対する市民の福祉意識の高揚に努め、地域住民相互の支え合い活動を促進します。 ○民生委員・児童委員が地域福祉の相談役として力を発揮できるよう活動環境の充実を図ります。 ○地域の支え合いの体制づくりを目指し、住民同士が検討する場として、生活圏域ごとに設置された第二層協議体の活動を支援する生活支援コーディネーターを配置します。 ○支援を必要とする人を地域で支えるためのネットワーク化を推進し、地域力の強化を図るためコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置します。 <p>(2) 地域福祉活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様化・複雑化する福祉ニーズに対応できるよう、福祉サービスに関する情報提供を行い、市民の社会参加を促進します。 ○成年後見センターにおいて、障がい、認知症等による判断能力の低下した人の成年後見制度に関する相談を行います。 					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	地域交流の場の開催数【総合戦略】							
		説明	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による市民、企業、活動団体等の地域福祉活動のマッチングによる地域交流の場の開催回数は、企業等との連携により11回開催した。							
		単位	回							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	3	3	4	4	4	5	5	
		実績値	11							
	指標2	指標名	第二層協議体の開催【総合戦略】							
		説明	地域課題を共有し、住民同士が課題解決に向け検討、参加する場として実施する第二層協議体は、地域づくり事業等との一体的な取り組みにより26回会議等を開催した。							
		単位	回							
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	26	28	30	32	34	36	38	
		実績値	26							
	指標3	指標名								
		説明								
		単位								
		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値								
	指標4	指標名								
		説明								
		単位								
年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目標値										
指標5	指標名									
	説明									
	単位									
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値									
	実績値									

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	218,497	251,765	0	0	0	0	0
	人件費	79,160	81,536	0	0	0	0	0
収入	特定財源	75,108	105,276	0	0	0	0	0
	一般財源	222,549	228,025	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	【総合戦略】 重層的支援体制整備事業の推進	複合的な課題を抱えた相談者の課題を整理するため4人のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を核とし、相談支援の実施及び地域づくりの推進を図り、包括的な地域支援体制の整備に取り組んだ。	CSWが支援機関と連携し、複合的な課題を抱えた相談者の課題解決に向けた切れ目のない支援を行った。また、CSWを中心に地域の活動団体や企業との積極的な連携を行い、多世代交流事業等の実施を通して地域づくりに取り組んだ。	福祉総合支援事業(一部)
取組②	【総合戦略】 民生委員・児童委員の活動環境の整備	民生委員・児童委員の諸活動を継続して支援した。また、民生委員・児童委員の負担軽減及び新たな担い手の確保を図るため、民生委員協力員制度を導入した。さらに、個人活動費を口座振込に変更し、民生委員・児童委員の事務負担の軽減を図った。	民生委員協力員制度の運用を開始(令和6年4月1日施行)。令和7年3月末時点で協力員5人を委嘱した。今後も民生委員・児童委員の負担軽減や民生委員・児童委員の充足率の増加が期待される。	民生委員・児童委員事務
取組③	【総合戦略】 成年後見制度の利用促進と市民後見人の養成	成年後見センターを中心に、市民への制度周知、相談業務、制度利用促進、後見人支援を実施した。また、市民後見人の選任に向け、市民後見人の養成を図った。	成年後見センターの相談件数は485件で複合的な課題を抱えた相談に対し、専門職、関係機関等で連携して対応した。また、市民後見人養成講座受講修了者から初の市民後見人が選任された。	成年後見制度利用促進事業
取組④	【総合戦略】 社会福祉協議会への補助	地域福祉活動推進の中心的役割を果たす社会福祉協議会に対し、人的・財政的支援を行い、活動を支援した。	市からの補助金により財政基盤の安定化を図り地域福祉活動推進事業、ボランティア推進事業、住民参加型在宅福祉サービス事業等の地域福祉活動を推進した。市より職員2人を派遣し安定した組織運営及び人材育成に寄与した。	地域福祉推進事業
取組⑤	【総合戦略】 地域福祉計画の策定及び進捗管理	地域福祉計画審議会において第2期地域福祉計画(平成30年度～令和5年度)の実績報告及び第3期地域福祉計画(令和6年度～令和9年度)の今後の事業運営等について説明を行った。	令和6年7月30日に第1回地域福祉計画審議会を開催した。審議会委員の任期満了に伴い、新たな委員を14人委嘱した。(令和7年7月1日～令和9年6月30日)	地域福祉推進事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活困窮者等が抱える課題は複雑化し、支援に求められるニーズは多様化している。重層的支援体制整備事業においては多機関協働による切れ目のない相談支援を実施するとともに社会福祉協議会と連携し、地域共生社会の実現に向けて地域の活動団体、市内企業との積極的な連携を図り、市民の居場所及び地域力の向上に取り組んだ。また、孤独・孤立対策推進法に基づき、誰ひとり取り残さない地域を目指し地域づくり事業や生活支援体制整備事業と合わせて一体的な実施体制の構築に取り組んだ。
おおむね順調	市民一人ひとりが世代や背景を超えてつながり、社会から孤立せず、安心してその人らしい人生が送ることできる地域共生社会の実現に向けて、民生委員・児童委員の果たす役割は重要であり、取組の周知等、地域福祉の中核として力を発揮できる継続した支援が必要である。民生委員・児童委員の補佐役として活動のサポートをする民生委員協力員制度を令和6年度に運用を開始した。今後も引き続き民生委員・児童委員の負担軽減に対する支援が必要である。また、令和7年度は民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が控えているため、欠員の解消や円滑な事務の執行が求められる。
行政資源の活用	地域福祉推進の中核的団体である社会福祉協議会には、市の地域福祉計画と連携した地域福祉活動計画に基づき、地域住民及び関係者との協働により地域生活課題の解決に取り組むことが求められることから、引き続き、関係者等のネットワークづくりとともに、安定した組織運営のための取組が必須である。
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	援護・恩給事業	福祉部 地域福祉課	506	1,164	継続	継続
			4,911	7,366		
2	福祉事務	福祉部 地域福祉課	2,307	4,315	継続	継続
			13,340	12,276		
3	地域福祉推進事業	福祉部 地域福祉課	53,036	70,433	継続	継続
			2,865	3,683		
4	更生保護活動事業	福祉部 地域福祉課	833	875	継続	継続
			8,635	6,409		
5	民生委員・児童委員事務	福祉部 地域福祉課	19,144	23,110	継続	継続
			14,732	18,660		
6	成年後見制度利用促進事業 ※R7年度より「福祉総合支援事業」に統合	福祉部 高齢福祉課	26,420	0	統合	統合
			1,637	0		
7	福祉総合支援事業	福祉部 地域福祉課	116,251	151,868	継続	継続
			33,040	33,142		

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域福祉推進事業			前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 一地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー			
総合戦略					
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費				
所管部課	福祉部 地域福祉課		評価責任者	仲野 公堅	
事務事業期間	平成24年度～		評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	社会福祉法、ふじみ野市社会福祉協議会補助金交付要綱、ふじみ野市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例、ふじみ野市地域福祉計画審議会条例				
事務事業の内容	事務事業の目的	地域全体で支え合う地域福祉を実現するため、地域福祉計画を策定し、計画に位置付けられた施策の進捗管理を図る。 社会福祉協議会の財源のうち会費や募金等は独自事業に充当されることから、必要とされる事務局の運営費を補助することにより財政運営の安定化を通じて、地域福祉の推進を図る。			
	事務事業の経緯	平成29年度に策定した「第2期ふじみ野市地域福祉計画（平成30年度～令和5年度）」の6年間の計画が終了し、令和6年度からあらたに第3期地域福祉計画を策定し6年間の計画を実行する。 社会福祉協議会は、行政や関係機関、団体などと連携を図り、地域福祉推進の中核的役割を担っており、それに対して行政は、組織面、財政面において協力や支援を行っている。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじみ野市地域福祉計画に基づく進捗管理 ・ふじみ野市地域福祉計画審議会の開催 ・ふじみ野市社会福祉協議会への補助金支出 			
	令和6年度の主な取組	【地域福祉計画審議会】 地域福祉計画審議会委員の任期満了に伴い、審議会委員を14人委嘱した（任期期間：令和6年7月1日～令和9年6月30日）。地域福祉計画審議会を7月に開催し、第3期地域福祉計画の説明及び令和5年度に計画が終了した第2期地域福祉計画の実績報告を行った。 【社会福祉協議会補助金交付】 社会福祉協議会人件費補助52,980,660円、低所得者福祉対策事業300,000円を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.75	0.35	0.45
		人件費	5,943	2,865	3,683
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		5,943	2,865	3,683	
事業費	報酬※	131	45	115	
	需用費	0	0	0	
	委託料	2,937	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	59,499	52,981	70,300	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	41	10	18	
支出合計		68,551	55,901	74,116	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	68,551	55,901	74,116
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		601	488	629	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コミュニティソーシャルワーカーの配置		
	説明	地域支援体制の構築を図る指標となるため、地域福祉のコーディネーターとしての役割を担うコミュニティソーシャルワーカーの配置人数として設定した。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	4	4	4
	実績値	4	4	
指標 2	指標名	地域福祉計画審議会の開催数		
	説明	ふじみ野市地域福祉計画の適正な進行管理を図るために開催した会議の回数を活動指標として設定。 ※令和6年度は、第2期計画の実績報告及び第3期計画の概要説明のみ実施したため1回の開催となっている。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	4	2	2
	実績値	4	1	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	コミュニティソーシャルワーカー4人を生活困窮者自立相談支援窓口配置した。
	<p>社会福祉協議会補助金 令和3年度 補助予算額45,499,877円 人口114,056人（令和4年3月1日現在） 令和4年度 補助予算額61,099,000円 人口114,020人（令和5年3月1日現在） 令和5年度 補助予算額63,433,000円 人口114,213人（令和6年3月1日現在） 令和6年度 補助予算額66,637,000円 人口114,458人（令和7年3月1日現在） ※令和3年度においては社会福祉協議会へ事業別決算の調製について働きかけを実施した。</p> <p>地域福祉計画庁内策定・推進会議 第1回地域福祉計画庁内策定・推進会議（令和6年7月11日開催） 地域福祉計画審議会 地域福祉計画審議会委員委嘱式（令和6年7月30日開催） 14人を委嘱した。（任期期間：令和6年7月1日～令和9年6月30日） 第1回審議会（令和6年7月30日開催） 新たに審議会委員を委嘱したことに伴い、地域福祉計画審議会及び第3期地域福祉計画の概要説明を行った。また、令和5年度に計画終了を迎えた第2期地域福祉計画についての実績報告を行った。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	地域福祉の推進のため地域福祉計画進行管理を行うと共に地域福祉の担い手である社会福祉協議会には、市の地域福祉計画と理念や仕組みを共有する地域福祉活動計画の推進及び実施主体としての事業展開が求められていることから、安定した組織運営のためには市と連携した取組みや支援を継続する。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	福祉総合支援事業			前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	08 地域福祉 一地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー		
総合戦略	安全・安心なくらしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する			
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課	福祉部 地域福祉課	評価責任者	仲野 公堅	
事務事業期間	平成27年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	社会福祉法、生活困窮者自立支援法、ふじみ野市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱、ふじみ野市就労準備支援事業実施要綱、ふじみ野市子どもの学習・生活支援事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	平成27年度、生活困窮者自立相談支援窓口を開設。平成30年度、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を開始。令和元年度、ふくし総合相談センターにじいろを開設。地域力強化推進事業を開始。令和2年度、「第2期ふじみ野市子どもの未来応援プラン」を策定。令和4年度重層的支援体制整備事業を開始。令和6年度、生活支援体制整備事業を高齢福祉課より移管。		
	事務事業の概要	1生活困窮者自立相談支援事業 ①「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」において生活困窮者の相談支援にあたる。②子どもの学習・生活支援事業における生活面の支援の充実を図る。 2重層的支援体制の整備①コミュニティソーシャルワーカーを配置し、包括的支援体制の構築を推進する。多機関協働事業、アウトリーチによる継続的支援事業、参加支援事業、地域づくり事業を実施し、市民の複合的な課題の解決及び課題を解決できる取組や社会資源の拡充を図る。 3「第2期子どもの未来応援プラン」と「第2期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画」を統合した「ふじみ野市こども計画」を策定し総合的なこども施策の推進を図る。		
	令和6年度の主な取組	1生活困窮者自立相談支援事業 において、家計改善支援事業を開始し、自立相談、就労準備支援と一体的な支援を行うことにより課題解決への支援充実を図った。 2子どもの学習・生活支援事業において、利用世帯について関係機関と連携し切れ目のない支援を行い、学習面の支援として、進学に係る支援の拡充を目的とし、受験料等の補助制度を導入した。 3コミュニティソーシャルワーカーによる地域資源の発掘や市内企業との連携により多世代交流事業やフードパントリー事業を協働実施し、子ども食堂等の活動団体ニーズ把握等に取り組んだ。 4生活支援体制整備事業を高齢福祉課から移管し、生活支援コーディネーターを4圏域に配置し、住民主体の地域づくりの推進を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.55	3.55	3.55
		人件費	28,127	29,054	29,053
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.80	0.80	0.80
	人件費	3,007	3,986	4,089	
	人件費計	31,134	33,040	33,142	
事業費	報酬※	2,270	2,354	2,500	
	需用費	370	773	709	
	委託料	67,882	97,601	141,784	
	使用料及び賃借料	643	772	858	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	32	123	727	
	扶助費	1,887	1,055	3,478	
	その他事業費※	30,792	17,559	5,901	
	支出合計	132,003	149,291	185,010	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	52,845	48,176	72,195
		県支出金	13,345	8,454	14,986
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	5,637	6,484
		その他	156	370	21
	一般財源	65,657	86,654	91,324	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		575	757	776	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合		
	説明	生活困窮者の自立支援プラン策定割合を生活困窮者の新規相談申込件数の一定割合とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	50.00	35.00	40.00
	実績値	10.89	13.75	
指標 2	指標名	地域交流の場の開催数		
	説明	地域交流の場を開催した回数。地域づくりの推進を図る指標となるため活動指標として設定。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	3	3
	実績値	3	11	
指標 3	指標名	第二層協議体の開催		
	説明	地域での課題抽出をする場としての協議体の開催回数。地域支援体制の構築を図る指標となるため活動指標として設定。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	26	28
	実績値	24	26	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①生活困窮者自立相談支援等事業 生活困窮者新規相談件数は、令和5年度433件、令和6年度(3月末時点)414件と減少している。相談者の課題の困難さが常態化し、支援が長期化する傾向にある。支援対象者（世帯）への必要な支援を継続しつつ、対象者の自立に必要な資源開拓として、支援員による企業への積極的なアプローチにより新たな資源開拓に取り組んだ結果、就労訓練や居場所への協力を得られた。</p> <p>②子どもの学習・生活支援事業 教室の開催開催回数を年229回開催し、家庭訪問等を通して手厚く個別の生活支援に取り組んだ。外部の講師を招いてのイベントを本庁舎支所合わせて計12回開催し、体験活動の機会の増加に取り組んだ。昨年度同様、進学支援として受験料等の補助制度を導入し、貧困の連鎖を防止する事業に取り組んだ。</p> <p>③重層的支援体制整備事業 コミュニティソーシャルワーカーにより、複合的な課題を抱えた市民に対し、包括的な支援を行うとともに、庁内外の関係機関とのネットワーク構築を推進した結果、市民の身近な相談窓口の充実が図られ、「つながる相談窓口」の参加団体が28か所と拡充した。</p> <p>④子どもの貧困対策の推進 「子どもの未来応援プラン（子どもの貧困対策推進計画）」と子育て支援課の「子ども・子育て支援事業計画」とを統合する「こども計画」の策定に向け、こどもや若者の意見を聴取したり、基本方針や計画素案の検討等を行い、子ども・子育て会議（審議会）にて内容を諮り、計画書の承認を得た。</p> <p>⑤生活支援体制整備事業 これまで高齢福祉課で実施してきた生活支援体制整備事業を令和6年度より地域福祉課に移管し、対象層を市民全体とした地域づくりの充実を目指した。生活支援コーディネーターを2人から4人に増員し、4圏域に設置された第2層協議体を各6回開催し、地域の特性を活かした活動を展開した。また、地域ケア推進会議を12月に開催し、地域課題を協議する体制を整えた。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	重層的支援体制整備事業による庁内外関係機関との連携を強化し、総合相談の充実や支援機関同士が協働した相談支援の取組を進め、課題を抱えた市民も支援機関の支援者も孤立させない地域共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要がある。
中長期的方向性	また、令和6年度から地域体制づくりの強化を図るものとして、高齢福祉課で実施していた生活支援体制整備事業を地域福祉課へ事務移行し、生活支援コーディネーターとコミュニティソーシャルワーカーが協働し地域づくりを一体的に実施することにより、双方の業務で培った強みを活かした地域福祉の充実に取り組むとともに、令和6年4月施行された孤独孤立対策推進法に基づき、地域と行政による孤独孤立対策の推進を図る。
継続	更に、令和7年度から成年後見センターの事務を高齢福祉課から移管し、一体的な支援体制の強化を図っていく。

委員の事前質問に対する市の回答

【施策8】地域福祉 ―地域で助け合って暮らせるまちを目指します―

所管部:福祉部

施策主管課:地域福祉課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標1について、令和6年度の開催目標に対して開催数が大幅に多いですがどのような要因からでしょうか。	地域福祉課が主催で実施する多世代交流事業を想定していましたが、コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターの活動により、企業等との連携による地域交流の場が拡充したことにより指標を上回る実績となりました。 【実績内訳】 ・多世代交流及びフードパントリー 4回 ・企業等との連携による地域交流事業 7回
2	2. 施策指標と達成状況	指標1「地域交流会」はどのようなテーマで行われていますか。具体的には就職支援ということでしょうか。	主な目的は、多世代で交流することとしており、就労支援とは別の取り組みです。参加者同士が交流できる場を提供し、参加者が顔見知りをつくることや、ボランティアスタッフとしてやりがいや生きがいをもっていただくことを目指しています。孤独孤立を予防し、さまざまな状況(生活課題)を抱える方が社会参加できる取り組みを進めています。
3	2. 施策指標と達成状況	指標1について、企業等との連携により11回となっていますが、具体的にはどのようなことを行いましたか。(我々の会社も連携してなにかできることがあるのでは、と考えています。)	フードパントリーの実施にあたり、企業の皆様から寄附していただいた食料品等を配布しました。 ・「夏のフードパントリー&多世代交流」(令和6年7月13日) ・「冬休みフードパントリー・多世代交流コンサート&ワークショップ」(令和6年12月14日) ・おいココロン 夕涼みパントリー (令和6年7月31日) 企業にフードドライブのご協力をいただき、必要な世帯へ食材をお配りしました。 ・地域共生社会イベント「みんなでつくろう 支えあうまち ふじみ野」(令和6年11月26・27・28日) 啓発活動のパネル作成、活動発表&シンポジウムにて発表のほか、交流スペースを設置し、民生委員・児童委員の協力を得て、立ち寄った方々の交流を支援していただきました。 ・スターボックスふじみ野清見店パパママカフェ 2回 店舗の一部を会場として、障がい児を持つ保護者を対象としたパパママカフェを開催しました。カフェ運営には、文京学院大学BICSの協力のもと、子ども、保護者の交流の場を提供しました。 ・スターボックスふじみ野亀久保店パパママカフェ 5回 店舗の一部を会場として、パパママカフェを開催しました。市内で保育園等を運営する社会福祉法人と連携し、開催時には保育士によるエブロンシアター等を実施し、参加者の交流を支援していただきました。
4	2. 施策指標と達成状況	指標2の第二層協議体について、開催回数が目標値となっていますが、議論の自身や参加メンバーの多様化などは重視されていますか。また、今後開催回数が増える予定となっていますが、2か月に1回よりもさらに増やしていくのは参加者への負担とならないのでしょうか。	第二層協議体は、市内4圏域ごとに定例会を開催し、地域課題を出し合ったり、地域交流の活動を話し合ったりしています。会議の開催は、生活支援コーディネーターが中心となり運営しています。各地域での活動にあたっては、市民主体の継続的な活動となるよう生活支援コーディネーターが支援しています。第二層協議体は定例会を開催することだけでなく、協議体で議論され、活動に結びつき地域住民が主体的に活動できることを目指しています。指標の目標値は、主体的な地域活動を増やすことも目標としています。 会議の参加者は地域により異なるため、多世代、多分野にわたり参加していただけるよう、生活支援コーディネーターを中心に日頃から参加者の発掘に努めています。

No.	質問	内容	回答
5	2. 施策指標と達成状況	指標2「第二層協議体」はどのようなテーマで、どのような方が参加されていますか。	<p>第二層協議体では、地域のニーズを把握し、地縁組織等多様な主体へ協力依頼などの働きかけを行ったり、関係者のネットワークを構築したりすることを目指し、市内4圏域ごとに定例会を開催しています。</p> <p>参加者は、多世代交流、民生委員・児童委員、介護保険事業所、自治組織、高齢者あんしん相談センター、介護予防センター、地域で積極的に地域活動している市民、企業、保育園、社協支部等です。</p> <p>主なテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して話ができる場所づくり(サロン) ・広げよう挨拶の輪(あいさつキャラバン) ・どなたでも参加可能、立ち寄り自由(立ち寄りカフェ) ・健康問題、孤独解消(マルシェ) ・多世代交流(大学(学生)との連携) ・拠点づくり(小学校体育館、福祉施設の活用)
6	2. 施策指標と達成状況	指標2について、「住民同士が課題解決に向け…」とありますが、この住民同士はどのように募集し、会議を行っているのですか。	<p>第二層協議体発足当初に構成された参加メンバー(民生委員・児童委員、自治会長、高齢者あんしん相談センター等)に加え、地域活動に尽力されている方、地域貢献活動に力を入れている民間企業等の方が参加者となっています。</p> <p>また、生活支援コーディネーターが活動する中でつながった方なども会議へ参加されています。市や社会福祉協議会のホームページでも活動を紹介し、参加者を募っています。</p>
7	2. 施策指標と達成状況	指標1,2の事業(地域交流の場、第二層協議体)の参加者規模はどのくらいですか。	<p>地域交流の場の参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏のフードパントリー&多世代交流」(令和6年7月13日) 23世帯55名 ・「冬休みフードパントリー・多世代交流コンサート&ワークショップ」(令和6年12月14日) 子育て世帯28世帯65名(子ども39名) 高齢者16世帯19名 合計84名 ・地域共生社会イベント「みんなであつこう 支えあうまち ふじみ野」(令和6年11月26・27・28日) あなたもできる!地域活動～市民が主役の活動発表&シンポジウム～ 74名 ふじみ野コレクション 129名 ・スターバックスふじみ野清見店パパママカフェ 18名(7世帯) ・スターバックスふじみ野亀久保店パパママカフェ 平均15組(30名)※出入り自由のため確定数ではない。 <p>また、第二層協議体の定例会議は、各協議体とも15～20名の方が参加しています。</p>
8	4. 評価対象年度の施策実施内容	民生委員・児童委員さんのなり手不足がいられています。その対策が協力員制度だと思います。人数的には何人程度が理想なのでしょうか。	<p>民生委員協力員制度は、民生委員の負担軽減や新たな担い手となる人材育成を目的としております。予算ベースでは、定数の半数(88名)ですが、協力員を必要としない民生委員もいることから、必要な方に制度を活用していただいているところです。</p>
9	4. 評価対象年度の施策実施内容	民生委員協力員制度について、一年間で委嘱した協力員は5人とのことですが、現状としては協力員を増やしたいと思ってもなかなか引き受けてもらえないのでしょうか。いわゆる「こども民生委員」や大学生等による「民生委員応援団」のように子供・若者を巻き込む動きは検討していますか。	<p>現在、民生委員協力員は元民生委員や配偶者、友人などになっていただいております。引き受け手がいないというよりも、民生委員協力員の活用を迷われている方が多いように思います。今後も、協力員制度を活用していただけるように定期的な周知を行って参ります。また、「こども民生委員」や学生等による「民生委員応援団」についても研究して参ります。</p>

No.	質問	内容	回答
10	4. 評価対象年度の施策実施内容	「取組③」に記載されている成年後見センター相談件数は年間の相談件数でしょうか。市民後見人養成講座の修了者数を教えてください。また、修了後の市民後見人へ支援(フォローアップ)等されている場合はその内容を教えてください。	485件については年間の相談件数です。また、市民後見人養成講座の修了者数は令和6年度末で48名です。修了者へのフォローアップ研修の内容は、第1回目は社会福祉士の先生を招き「身寄りのない被後見人に対する支援(身元保証や医療同意の問題)について」、第2回目は大学の先生を招き、「対人援助の基本を見直そう～基本のキ～」というテーマで研修を開催しました。
11	4. 評価対象年度の施策実施内容	「市民後見人」の選任が行われたということですが、これは何名ですか。ニーズとしてはどのくらいあり、今後どのくらいの養成数が必要とお考えでしょうか。	令和6年度にふじみ野市初の市民後見人が1名選任されました。令和7年12月には2人目の市民後見人が選任されています。引き続き、フォローアップ研修等を実施し、市民後見人となれる人材育成を進めてまいります。
12	5. 評価(施策の進捗状況と今後の方向性について)	民生委員・児童委員の欠員はどの程度でしょうか。また、欠員の解消のための方策などはありますか。民生委員の高齢化もあると思われそうですがその対策などはなにかかされてますでしょうか。	一斉改選後(令和7年12月1日付け委嘱)は、定数175名のところ委嘱者は152名となっており、欠員は23名となっております。欠員解消のため、令和6年度より導入した民生委員協力員制度を活用することや、埼玉県による適用年齢の拡大を図っております。
13	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	【福祉総合支援事業】の事務事業評価シート(P12)のうち、「2.事業費・人件費」について、委託料が令和6年度実績に比べ、令和7年度予算が大幅に増額になっています。また、その他事業費が減少していますが、その理由はどのようなものでしょうか。	令和7年度当初予算増額の主な要因は、委託料の増額です。委託料は令和7年度から成年後見センター運営業務を高齢福祉課から地域福祉課へ事務移管したことに伴い、成年後見センター業務委託料を新たに予算計上したものです。また、その他事業費の減少については、前年度負担金及び補助金の精算による償還金の発生状況に伴うものが、主な要因です。
14	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	【福祉総合支援事業】の事務事業評価シート(P13)のうち、「3.事務事業の指標と実績」について、指標1の目標値に対して実績が低調ですが、改善方策などはありますでしょうか。	近年の相談実績においては、コロナ禍を経て経済的困窮に関する相談が大幅に減少し、相談者の困難さが常態化し、支援が長期化する傾向が背景にあります。令和6年度から、それまでも実施してきた就労準備支援事業に加え、新たに家計改善事業を開始しました。経済的困窮の背景にある、就労や家計のやりくりに対する支援は重要と考えていますが、相談者の中には、支援対象となる方の同居家族などが相談者である場合もあり、深い関わりにつながりにくい場合も多くあります。指標1に設定している新規支援プランの策定には、対象者の同意が必須となりますが、対象者の同意が得られづらい状況となっていることが大きな要因です。令和7年度からは、支援対象として生活保護受給世帯の方も含め、事業を進めております。関係機関で連携し、支援対象者との関係が切れないよう、信頼関係を構築しつつ、同意を得られるタイミングを慎重に図りながら、今後も支援を進めてまいります。

施策9 障がい福祉

－誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します－

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～					
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー					
重点プロジェクト							
総合戦略		ふじみ野市における安定した雇用を創出する 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する					
主管課		福祉部 障がい福祉課				評価責任者	船津 誠
						評価日	令和7年6月2日
関連課		地域福祉課、生活福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、こども家庭センター、保健センター、学校教育課					
目標		障がいのあるなしにかかわらず、住み慣れた地域でその人にふさわしい日常生活や社会生活を続けられる環境を整えるとともに地域共生社会の実現を目指します。					
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 安心して生活できる支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障がいのある人が住み慣れた地域で希望する生活を送ることができるよう地域生活支援拠点等の事業の充実を図ります。 ○ 円滑に意思疎通が行えるよう、障がいの特性に応じて、利用しやすい媒体を通じた情報提供など意思疎通支援の充実を図ります。 ○ 成年後見制度の利用支援、差別解消、虐待防止の権利擁護等について市民への啓発及び福祉教育を推進します。 <p>(2) 相談支援及び就労支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者総合相談支援センター「りあん」が相談しやすく多様なニーズに対応できる窓口となるよう体制を強化するとともに、切れ目のない就労支援及び就労機会の確保、就労定着支援の充実を図ります。 					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標 1	指標名	障がい者総合相談支援センター「りあん」の相談件数【総合戦略】						
		説明	障がい者やその家族からの相談に対して助言等を行った延べ件数。						
		単位	件						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	3,075	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230	3,390
		実績値	3,071						
	指標 2	指標名	障がいのある人の就労者数【総合戦略】						
		説明	障がいのある方が障がい者就労支援センターを利用して就労した人数。障がいのある方に対する就労支援の充実度を把握するために設定した。						
		単位	人						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	180	180	180	185	185	185	185
		実績値	194						
	指標 3	指標名	障がいのある人の職場定着者数【総合戦略】						
		説明	必要な支援により障がいのある方の就労継続が図られていることを把握するために設定。障がいのある方の職場定着者数（勤続3年以上の就労人数）。						
		単位	人						
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値	129	129	129	132	132	132	132	
	実績値	133							
指標 4	指標名								
	説明								
	単位								
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								
指標 5	指標名								
	説明								
	単位								
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								

(単位：千円)

3. 施策への投入コスト

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	3,820,533	4,038,114	0	0	0	0
	人件費	158,847	155,458	0	0	0	0
収入	特定財源	2,613,118	2,788,237	0	0	0	0
	一般財源	1,366,262	1,405,335	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組① 【総合戦略】 障がい者の就労に向けた支援	障がい者総合相談支援センターに配置している就労支援員が中心となり、障がい特性に合わせた就労支援を行うほか、一般相談を担当する相談員が生活面の相談に対応するなど連携した支援を行った。	障がい者総合相談支援センター内で就労支援と生活相談の連携を図ることで、3年以上継続して就労している方が127人から133人へと増加した。	障がい者相談支援事業
取組② 【総合戦略】 障がい者相談支援の充実	市内3法人に委託し、生活全般の相談や市内の事業所と連携を図りながら、基幹相談支援センターが中心となり、地域生活支援拠点等の整備を進めるとともに、緊急事態が発生した場合に支援が円滑に進められるよう事前登録制の周知啓発を図った。	地域生活支援拠点等について、市内外の事業所に協力を働きかけ「相談」が1事業所、「緊急時対応」の3事業所の登録につながった。緊急時に備えた事前登録は年度末5人の登録があり、定期的にモニタリングを行い緊急時に備える体制を整えた。	障がい者相談支援事業
取組③ 【総合戦略】 障がい者の災害時に備えた支援	在宅で人工呼吸器等を使用している方を中心とした医療的ケア児(者)が災害発生時に適切な行動ができるよう個別支援計画(災害時行動ファイル)を作成した。また、内水被害が想定される早期避難区域に在住し一人で避難が難しい障がい者の個別避難計画を作成した。	医療的ケア児(者)の災害時行動ファイル(10人分)及び風水害時の早期避難区域在住者1人分の個別避難計画を作成し、関係者と情報共有することができた。指定避難所に日本語及び英語表記のコミュニケーション支援ボードを設置した。	障がい福祉サービス事務(一部)
取組④ 【総合戦略】 障がい者及び障がいに関する理解を深めるための啓発活動	市民に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がい者が社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めるため、障害者週間推進事業「ふれあい広場」をフクトピアで開催した。	フクトピア全館を貸し切り、作品コンクール授賞式、共生社会に関する講演会、関係団体の発表、パネル展示などを実施した。592人の来場者があり障がいや障がい者の理解促進を図ることができた。	障害者週間推進(ふれあい広場)事業
取組⑤ 【総合戦略】 障がい者余暇活動支援の取組	令和6年10月5日から大井総合支援センター3階に「活動スペース」「情報・交流スペース」「談話スペース」を設けて「りあんスペース」と名付け、障がい者対象のイベントの実施や情報提供等を行った。	毎月第2土曜日にポッチャ、クリスマスリース作り、びんしゃん体操等の事業に延べ68人が参加した。この他に茶話会や聴覚障がい者のつどい、みんなアート等も開催し延べ54人の参加があった。障がい者が周囲に気兼ねなく参加できる余暇活動の場の確保ができた。	障がい者地域生活支援事業(一部)

5. 評価

評価	
指標の達成状況	第4期障がい者基本計画、第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画が一体となった第2期ふじみ野市障がい者プラン(後期)に基づき、障がい福祉施策推進に向けて各種事業を展開していく。また、第3期ふじみ野市障がい者プラン策定に向けて策定業務委託のための業者選定、アンケート調査等の準備等についても進めていく。
おおむね順調	障がい者の重度化・高齢化や親亡き後、また、長期入院の精神障がい者の地域移行に向けた障がい者を地域で支える基盤整備として地域生活支援拠点等事業の充実及び精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に引き続き取り組む。
行政資源の活用	大井総合福祉センター3階「りあんスペース」を障がい者の余暇活動支援事業の他にも有効活用できるよう福祉部各課と連携して利用方法を検討していく。
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	障がい者福祉サービス事務	福祉部 障がい福祉課	3,480,464	3,626,563	継続	継続
			68,025	67,331		
2	精神保健福祉事務	福祉部 障がい福祉課	636	853	継続	継続
			6,548	6,547		
3	障がい者地域生活支援事業	福祉部 障がい福祉課	50,395	66,501	継続	継続
			40,920	40,920		
4	重度心身障害者医療費支給事業	福祉部 障がい福祉課	185,007	214,448	継続	継続
			12,276	12,276		
5	障害者週間推進（ふれあい広場）事業	福祉部 障がい福祉課	159	641	継続	継続
			6,548	6,547		
6	障がい者施設等支援事業	福祉部 障がい福祉課	33,705	39,834	継続	継続
			2,456	2,455		
7	障がい者団体支援事業	福祉部 障がい福祉課	803	1,082	継続	継続
			2,456	2,455		
8	入間東部福祉会運営支援事業	福祉部 障がい福祉課	22,596	39,322	継続	継続
			2,865	2,864		
9	障がい者相談支援事業	福祉部 障がい福祉課	46,768	48,870	継続	継続
			16,753	14,063		

委員の事前質問に対する市の回答

【施策9】障がい福祉 ―誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します―

所管部:福祉部

施策主管課:障がい福祉課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標1は延べ件数ですが、令和6年度の実数はどのくらいですか。	実人数は197人です。
2	2. 施策指標と達成状況	指標1の相談のうち、主な相談内容(個人を特定できる情報は除く)を教えてください。例えば、本人に関する事項なのか、本人をサポートしている者(家族、行政、民間団体)たちに関する事項なのか等について知りたいです。	主な相談内容としては、障害福祉サービスや制度に関する相談が37%、健康・医療・障がいの不安など健康や障がい特性に関する相談が37%となっております。相談者としては、支援者の関係機関からの連絡や連絡調整等が39%、本人からの相談が35%となっております。
3	2. 施策指標と達成状況	指標1の説明欄にある「助言等」とは、どのレベルのことを言いますか。例えば、「〇〇の機関に相談して下さい」と答えることも助言になりますか。	より専門性の高い機関への相談を促すことで相談者の利益になると考えられれば、「〇〇の機関に相談して下さい」と答えることもあり、助言になると考えてます。相談内容を傾聴し、課題を整理し、適切な相談先を伝え、本人の同意を得た上で相談先に情報提供を行う等、「〇〇の機関に相談して下さい」で終わりにするわけではなく、本人の意思を尊重しながら対応しております。
4	2. 施策指標と達成状況	指標2の就労した人数について、雇用形態等の把握はしていますか。	正規雇用が27人、非正規雇用が163人、福祉サービスの就労継続支援A型が4人と把握しております。
5	2. 施策指標と達成状況	指標2は目標値を超えていますが、今後目標値変更の予定はありますか。	令和6年4月に法定雇用率が引き上げられたことも目標値を超えた背景と考えられます。令和9年度以降に新たな目標値を設定しているため、それまでの間は変更せずに変化の推移を見守っていきたいと考えています。
6	2. 施策指標と達成状況	指標3の職場定着数はどのような方法で把握しているのでしょうか。	就労支援センター(障がい者総合相談支援センター内)の就労支援員が支援対象者及び雇用先を定期的に訪問・面談を実施しています。その中で、連続して3年以上同一の企業・会社に雇用されている方の状況を把握しています。
7	2. 施策指標と達成状況	指標1から3もそれぞれ重要だと思いますが、障がい者で就労を希望する方のうち、どれくらいの方が就労できているのかという視点も重要かと思えます。そのようなアンケートなどは行っているのでしょうか。	第2期ふじみ野市障がい者プラン(後期)を策定するに当たり、令和4年度に障がい者を対象としたアンケートを実施致しました。アンケート設問にある「今後の就労意向」に関して、491名の回答者のうち「働きたい」という希望の方は312名(63.5%)でした。しかしながら、個人を特定しない回答方法のため追跡調査は難しく実施しておりません。なお、指標2の就労者数の実績が増加傾向にあるため、希望どおり就労できている方もいると認識しております。
8	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組①に記載のある、障がい者総合支援センターの就労支援員は障がい者関係の有資格者を配置しているのでしょうか。	支援員は3人で、全ての支援員が厚生労働省の「職場適応援助者」研修を終了しております。
9	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組③にて医療的ケア児(者)の災害時行動ファイルを作成したとのことですが、これはふじみ野市に在住の医療的ケア児のうちどれくらいの割合でしょうか。希望される方については原則一人ひとり作成していくという方針なのでしょうか。	医療的ケア児(者)の災害時対応として、災害時行動ファイルの新規作成及び見直しを行っております。災害時行動ファイルの作成を希望する方一人ひとり作成しており、医療的ケア児10人中8人分、医療的ケア者9人中2人分を作成しました。なお、本市在住の医療的ケア児(者)はいずれも障がい福祉課が把握している人数となります。

No.	質問	内容	回答
10	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組③に「コミュニケーション支援ボード」とありますが、どのようなものですか。デジタルを利用したものではないですか。「総合戦略」の見出しに「デジタルの力を活用」とありますが、何かこの分野でデジタルを活用した取組はありますか。	コミュニケーション支援ボードは、イラストや文字を指差して意思表示できるものであり、万が一停電が起きたとしても使用できるようA4サイズの紙ベースのものとなります。災害時に備えておくものであり、全ての指定避難所に設置することを目的としているため、現時点では、デジタルを活用した取組はございません。なお、デジタルを活用した取組としては、令和7年4月1日から「ふじみ野市防災情報ポータルサイト」の運用を開始しており、どなたでも防災に関する情報を得ることができます。
11	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組⑤の活動において、文化協会との連携などの事例はありますか。	障がい者総合相談支援センターでは、障がいのある方への余暇活動支援の一つとして、令和6年度から大井総合福祉センターの「りあんスペース」にて「みんなアート」という活動を実施しています。障がいのある方が絵画、ビーズアート、アクセサリ作り等、ジャンルに制限なく、様々な創作活動に意欲的に取り組んでいます。「みんなアート」及び障がいのある方の芸術的な力、センスを広く市民に知っていただく機会として、令和7年2月23日から26日にふじみ野ステラ・ウェストで開催された、文化協会主催の「アールブリュット展・ギャラリートーク「コミュニケーションの形～福祉の現場で生まれたものたち～」で、「みんなアート」で活動している方の作品の展示を行いました。今後も障がい者の文化芸術活動の推進に向けて関係団体等と連携を図ってまいります。

施策10 高齢福祉

－高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます－

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～					
	施策	10 高齢福祉 ー高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めますー					
重点プロジェクト							
総合戦略		ふじみ野市における安定した雇用を創出する					
主管課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者			船津 誠		
		評価日			令和7年6月2日		
関連課	協働推進課、文化・スポーツ振興課、環境課、社会教育課						
目標	高齢者が知識や経験を生かしながら、地域社会の中で趣味の活動やボランティア活動、就労などを通じて積極的な役割を果たし、生きがいを持っていきいきと健やかに暮らせる環境づくりを進めます						
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 趣味やボランティア、交流活動の促進</p> <p>○高齢者が地域で生きがいを持って暮らせるよう、スポーツ・レクリエーション・社会参加・世代間交流などを促進します。</p> <p>○高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を様々な分野で生かし、ボランティア活動や地域づくりなどを通じて積極的に活動できる環境を整備します。</p> <p>○高齢者の閉じこもりを防ぎ、積極的に地域で活動できるよう、移動手段の確保を図ります。</p> <p>(2) 就労機会の拡充</p> <p>○高齢者の就労について中心的役割を果たすシルバー人材センターと連携し、就労相談や就労機会の拡充に努めます。</p>						

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	シルバー人材センター会員数【総合戦略】						
		説明	会員数は令和5年度より5人減の1,912人となったが、センター周知の取組やWeb入会説明会、入会までの期間短縮等の会員増加策により、新規入会者は235人で令和5年度より21人増加した。						
		単位	人						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	2,200	2,250	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500
		実績値	1,912						
	指標2	指標名	高齢者の施設利用者数（おい老人福祉センター）						
		説明	老人福祉センターの延べ利用者数は、41,140人で令和5年度より2,936人増加した。昼ぴんやセンターで実施する講座等の参加者の増加により、新規登録者や来所者が増えている。						
		単位	人						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	40,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
		実績値	41,140						
	指標3	指標名	お出かけサポートタクシー利用者数						
		説明	利用者の利便性の向上を図り、令和6年度から補助上限額を600円から800円に増額したが、市内公共交通機関の利便性の向上やタクシー料金値上げ等の影響を受け、延べ利用者数は令和5年度より減少した。						
		単位	人						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	17,500	18,000	18,500	19,000	19,500	20,000	20,500
		実績値	15,835						
	指標4	指標名	介護支援ボランティアの登録者数						
		説明	目標人数には届かなかったものの、令和5年度末から10名増加した。また、新規受入施設は8か所増加した。						
単位		人							
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値	260	270	280	290	300	310	320	
	実績値	222							
指標5	指標名								
	説明								
	単位								
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								

(単位：千円)

3. 施策への投入コスト

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	124,181	147,845	0	0	0	0
	人件費	27,757	30,469	0	0	0	0
収入	特定財源	849	2,140	0	0	0	0
	一般財源	151,089	176,174	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	第9期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗管理及び第10期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定 (第9期計画 令和6年度～令和8年度) (第10期計画 令和9年度～令和11年度)	介護保険等運営審議会(年間3回)において、第9期計画の進捗管理及び第10期計画策定に係る審議を行い、第10期計画(認知症施策推進計画)策定に係る調査を実施した。	高齢者保健福祉計画推進事業
取組②	【総合戦略】 高齢者の就労機会の拡充	シルバー人材センターとの連携により新たにふじみ野市版のチラシを作成し、市報と一緒に全戸配布した。また、市社会福祉協議会と連携し、社協だよりに会員のインタビュー記事を掲載した。	シルバー人材センター支援事業
取組③	お出かけサポートタクシーの事業の実施	高齢者等の交通手段及び外出の機会の確保を目的に実施した。令和6年4月から助成上限額を600円から800円に増額し、また、タクシー事業者からの声掛けやタクシーの車体に貼るマグネットステッカーの刷新など、更なる事業の周知に取り組んだ。	長寿推進事業(一部)
取組④	大井総合福祉センターの適正な運営	各種事業の実施により、高齢者の健康づくり及び介護予防に取り組むとともに、センターの機能強化を図り、地域包括支援センターつるがまい及び市民大学ふじみ野を移転し、障がい者余暇活動支援として「りあんスペース」の整備を行った。また、第4期指定管理者の選定を進めた。	大井総合福祉センター管理運営事業
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	第9期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画により事業がおおむね順調に進められている。
順調	お出かけサポートタクシーは、令和6年4月から助成上限額を600円から800円に増額し、利用の促進を図った。大井総合福祉センター(以下「センター」という。)では、市内西側地域の介護予防の拠点として整備した「ふじみんびんしゃんホール」での事業実施が定着し、延べ18,920人(昼びん10,431人(介護予防サポーター含む)、その他8,489人)がホールを利用した。また、令和6年9月にセンター3階に「地域包括支援センターつるがまい」を、4階に「市民大学ふじみ野」を移転し、10月には3階に障がい者の余暇活動支援事業として、「りあんスペース」を整備し、センターの有効活用及び機能強化を図った。利用者数は増加傾向にあるが、さらなる利用者の獲得や健康づくり、介護予防の推進を図る必要があるため、シルバースポーツやモルック、卓球など、利用者のニーズを把握しながら人気の高い取組を進めていく。
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	高齢者保健福祉計画推進事業	福祉部 高齢福祉課	315	6,604	継続	継続
			11,049	12,685		
2	シルバー人材センター支援事業	福祉部 高齢福祉課	10,096	10,100	継続	継続
			1,392	1,391		
3	長寿推進事業	福祉部 高齢福祉課	43,296	58,949	継続	継続
			11,224	12,301		
4	大井総合福祉センター管理運営事業	福祉部 高齢福祉課	70,474	72,192	継続	継続
			4,092	4,092		

委員の事前質問に対する市の回答

【施策10】高齢福祉 ―高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます―

所管部:福祉部

施策主管課:高齢福祉課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標1のシルバー人材センターの会員数の増加を目標とされていますが、事業の1つに、官公庁・民間企業、一般家庭などからセンターが仕事を請け負い会員へ提供されています。仕事を請け負うにあたり、民間事業者の事業とのすみ分けはどのような図られているのでしょうか。	入間東部シルバー人材センターは、主に高齢者の就業機会を提供することを通じて、会員の生きがいの充実や生活の安定、また、地域社会の発展や現役世代の下支えなどを推進することを主目的としています。そのため、シルバー人材センターが請け負う業務は、原則、臨時的かつ短期的または軽易な業務に限定されています。
2	2. 施策指標と達成状況	会員はどういう働き口がありますか。また、実例はどういうものがありますでしょうか。会員数のうち、職についた率はどの程度でしょうか。	入間東部シルバー人材センターからは、運搬・清掃・包装等及びサービス業に係る職業が多くあり、実例としては、公園清掃や商業施設でのカート運び等があると伺っております。また、令和6年度における就業率は91.0%と伺っております。
3	2. 施策指標と達成状況	指標2は、延べ数ですが、令和6年度の実数はわかりますか。	実数は、719人です。
4	2. 施策指標と達成状況	指標3の制度を周知する方法として、どのような方法を行っていますか。利用する対象者に情報は届いていますでしょうか。	ホームページや市報、市庁舎及び大井総合福祉センターのデジタルサイネージへの掲載など広く周知を図っています。併せて、介護保険被保険者証への同封、介護保険パンフレットや子育て応援手帳「子育てYELL」への掲載を行うことで、対象者へ情報が届くよう努めています。また、事業者の協力によりタクシーへのマグネットステッカー添付、ドライバーからの制度利用のない利用者への案内を行っています。
5	2. 施策指標と達成状況	指標4の介護支援ボランティアについては、介護保険法上の制約で対象者が65歳以上になっているのだと思いますが、同じようなしくみで対象者をもっと引き下げて、若者にも参加を呼びかけるようなしくみづくりは検討されていますか。	介護支援ボランティアについては、対象年齢の引き下げや新たな仕組みづくりの検討は行っていませんが、他の事業では、年齢を限定しない有償ボランティア会員により、高齢者等の生活支援を提供しているNPO法人の活動に対し、補助金を交付しているほか、活動の周知や会員への研修実施等の支援を行っています。また、介護予防サポーターでは、高齢者を支援する65歳未満の人に有償ボランティアとして参加していただく仕組みがあります。
6	4. 評価対象年度の施策実施内容	現在のシルバー人材センターの会員の平均年齢は何歳でしょうか。重労働が難しくなっている会員も多いと思われそうですが、就労先の開拓方法などはありますでしょうか。	入間東部シルバー人材センターからは、令和7年11月30日時点の平均年齢は76.2歳と伺っております。また、会員の居住地に限らず二市一町の広域で就労先を開拓していることや、産業まつりや環境フェアなど二市一町のイベントでブースを設けるなどして地域に根差した活動を展開し、就労先開拓につなげていると伺っております。
7	4. 評価対象年度の施策実施内容	シルバー人材センターの会員減少は、全国的な流れであり、構造的な問題(企業など従来の職場で働く人が増えている)に対して、対策を立てないといけないと思いますが、入間東部シルバー人材センターでは何か検討しているのでしょうか。また、市として対策を促したりすることはあるのでしょうか。	入間東部シルバー人材センターからは、新たな会員獲得の方策としてウェブによる入会説明会や、入会手続の簡易化、会費の夫婦割引、「女性活躍推進グループ」の立ち上げなどを行っていると同っております。市といたしましては、市報と併せたチラシの配布、市報及び他機関の広報誌への記事の掲載、生きがいづくりイベントでの周知などの支援を行っています。

No.	質問	内容	回答
8	その他(事務 事業評価、資 料要求等)	「1」の将来構想における位置づけの「施策 目標の実現に向けた取組」の中で、「高齢 者の閉じこもり」について触れていますが、 市内で孤独死のケースはどのくらいありま すか。	令和5年度7件、令和6年度2件です。

施策 1 1 子育て支援

—子育てする喜びであふれる笑顔を増やします—

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～					
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー					
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト					
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する					
主管課		こども・元気健康部 子育て支援課				評価責任者	増村 規子
						評価日	令和7年6月2日
関連課		障がい福祉課、保育課、こども家庭センター、保健センター、学校教育課、社会教育課					
目標		安心して子育てができ、子どもと共に成長する喜びを感じられるよう、子どもに関わる総合的な支援体制の充実や子育てに有効な様々なサービスを展開し、「親育ち・子育て」を応援します。					
施策目標の実現に向けた取組		(1) 子どもや子育て家庭への支援の充実 ○妊娠期から子育て期にわたるまでのサービスの充実と更なる質の向上に努めます。 ○子どもの健やかな成長を支援するため、仲間との遊びや交流・学習機会を通じて豊かな心を育む居場所づくりの拠点として、児童センターや放課後児童クラブの充実を図ります。 (2) 地域で支え合う子育て支援体制の構築 ○地域で子育てを応援する機運の醸成と子育て支援ネットワークの強化を図ります。 ○地域における様々な子育て関連団体の活動を通じて、青少年健全育成を推進します。 ○各関係機関や地域と一体となって、児童虐待の早期発見、早期支援に努めます。 (3) 発育・発達支援体制の拡充 ○発育・発達に不安のある児童の早期発見、早期療育が重要であるため、児童発育・発達支援センターを中心とした関係機関との協働的支援及び地域コーディネートをを行い、支援が必要な児童への切れ目のない支援の拡充に努めます。					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	子育てでコンシェルジュ事業の利用者満足度【総合戦略】						
		説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりが満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。						
		単位	%						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00
		実績値	97.00						
	指標2	指標名	放課後児童クラブの待機児童数※減少を目指す指標【総合戦略】						
		説明	保護者の就労等の事由により入室申請したにもかかわらず入室できなかった児童数。少ないほど放課後児童クラブが充実していることを示す指標である。						
		単位	人						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	0						
	指標3	指標名	要保護児童等のリスク軽減数（累計）【総合戦略】						
		説明	要保護児童対策地域協議会において、ケースランク（安全確認頻度）を軽減した数。児童虐待への対応を図る指標となるため（目標値は令和6年度から令和12年度における累計値。）※転出終結及び年度内再転入除く。						
		単位	人						
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値	40	80	120	160	200	240	280	
	実績値	47							
指標4	指標名	児童発育・発達支援センター相談事業の利用者実人数【総合戦略】							
	説明	発達総合相談支援における相談専門職が対応する相談件数を把握することにより、本市における発育発達に係る実態、基幹的相談機能の需要度の把握及び早期支援体制構築の活動指標とする。							
	単位	人							
活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値	950	950	900	900	900	850	850	
	実績値	1,505							
指標5	指標名								
	説明								
	単位								
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
	目標値								
	実績値								

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	3,610,084	4,387,565	0	0	0	0	0
	人件費	262,155	274,968	0	0	0	0	0
収入	特定財源	2,373,677	3,013,723	0	0	0	0	0
	一般財源	1,498,562	1,648,810	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	子育て支援センターにおけるサービスの充実と質の向上	子育てコンシェルジュ事業の満足度調査の結果から新規事業を実施し、サービスの充実、質の向上に繋げた。利用者支援事業（基本型・こども家庭センター型）により妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援に取り組んだ。	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度は、97%となった。妊娠期から子育て期の親子が安心して過ごせる場所となっている。総利用者数は令和5年度11,353人から14,280人へ増加した。	子育て支援センター管理運営事業
取組②	子どもの豊かな心を育む居場所づくり	指定管理者による放課後児童クラブの運営について、モニタリングによる管理及び指導を実施するとともに、家庭や地域等との連携の下、遊びや学びを通して基本的な生活習慣の確立及び健全な育成に努めた。また、小学校の統合に対応して第4東原放課後児童クラブを設置した。	年間平均では1,662人の児童に利用されていることから、保護者の就労支援等、留守家庭児童対策には不可欠な事業である。適切な施設整備及び学校施設の活用等により、待機児童ゼロでの運営を継続できた。	放課後児童クラブ管理運営事業
取組③	【総合戦略】要保護児童及び家庭に対する支援の強化	要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議、個別ケース検討会議に加え、事務局内で処遇検討会議を開催し、要保護児童及び家庭について審議し、支援方針に沿った支援の実施、関係機関との情報共有を行い、虐待の未然防止及び早期発見、介入を図った。	こども家庭センターを中心とした多機関連携による要保護児童等への支援及び情報共有を図り、地域全体による見守り体制の強化に努めた。令和6年度要保護児童対策地域協議会の登録実人数は159人。	児童福祉支援事業
取組④	青少年健全育成の推進	家庭・学校・地域が連携し、青少年が健全な身体と豊かな心を持ち、健やかに成長することを願い、青少年健全育成に関する市内52団体からなる市民会議において少年の主張や講演会を実施するとともに、青少年指導員による非行防止パトロールや地域事業を各地域で実施した。	市民会議では少年の主張及び講演会を開催し、青少年健全育成活動の一助となる場を創出した。また青少年指導員による、延べ1,437人が参加した非行防止パトロールや、子ども・大人延べ7,733人が参加した地域事業の実施を通して、地域コミュニティの醸成を図った。	子ども・子育て支援対策事業
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	核家族化及び少子高齢化という時代の趨勢に伴い、近年、子育て環境の変化がもたらす子育て世代への影響は、国全体として社会問題化しており、本市においても取り組むべき大きな課題となっている。主に育児の担い手である「母親の孤立化」による様々な問題が引き起こされていることを踏まえ、その子育てしづらい環境の世帯に対し、積極的に寄り添い、支援を行うことにより、『子育ては大変なことばかりではなく喜びも感じることもできるやりがいのあるもの』という思いを享受し、笑顔を増やすことができるよう支援するものである。具体的には、各子育て支援拠点の充実により身近な地域での拠り所を整備するとともに、令和6年度のこども家庭センターの設置に伴い、母子保健と児童福祉の両機能の一体的な相談支援体制を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない「寄り添い型」の支援を展開している。児童発育・発達支援センターは、令和4年度から公設化し、相談部門を中核施設としての役割りや基幹的機能強化を図るため、市直営とし、療育部門は、安定的な運営を実現するため令和5年度から3年間の複数年委託契約を行い、切れ目ない相談支援・適切な発達支援の提供を行っている。また、令和7年度～11年度までの5年間の計画となる「こども計画」を、庁内及び外部会議の実施に加え、こども・若者への意見聴取や、小中学生を対象としたパブリック・コメントを実施し、こども計画の当事者の意見を踏まえた策定を行った。
順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	子ども・子育て支援対策事業	こども・元気健康部 子育て支援課	15,016	15,609	継続	継続
			19,569	20,279		
2	家庭児童相談室運営事業	こども・元気健康部 こども家庭センター	109	178	継続	継続
			14,135	15,946		
3	児童福祉支援事業	こども・元気健康部 こども家庭センター	316	1,959	継続	継続
			18,824	19,642		
4	子育てふれあい広場管理運営事業	こども・元気健康部 子育て支援課	28,409	28,582	継続	継続
			2,456	2,455		
5	子育て支援センター管理運営事業	こども・元気健康部 子育て支援課	6,379	6,794	継続	継続
			92,018	100,298		
6	こども医療費支給事業	こども・元気健康部 子育て支援課	574,795	698,809	継続	継続
			8,184	8,184		
7	児童発育・発達支援センター管理運営事業	こども・元気健康部 子育て支援課	155,810	157,823	拡充	拡充
			40,266	41,738		
8	児童扶養手当支給事務	こども・元気健康部 子育て支援課	269,762	410,115	継続	継続
			9,003	9,002		
9	ひとり親家庭等資金支援事業	こども・元気健康部 子育て支援課	15,047	22,451	拡充	拡充
			4,502	5,047		
10	ひとり親家庭等医療費支給事業	こども・元気健康部 子育て支援課	50,917	58,892	継続	継続
			6,548	6,547		
11	母子支援事業	こども・元気健康部 こども家庭センター	4,577	7,565	継続	継続
			5,729	4,910		
12	放課後児童クラブ管理運営事業	こども・元気健康部 子育て支援課	629,602	424,758	継続	継続
			13,913	13,913		
13	児童センター管理運営事業	こども・元気健康部 子育て支援課	62,948	63,933	継続	継続
			2,456	2,455		
14	児童手当支給事務	こども・元気健康部 子育て支援課	1,795,561	2,485,604	継続	継続
			8,184	8,184		

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
15	こども家庭センター運営事業	こども・元気健康部 こども家庭センター	836	4,493	拡充	継続
			16,368	16,368		

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	子ども・子育て支援対策事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略	出産や子育てのしやすいまちを創出する			
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等	こども基本法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、こどもの未来を育む条例、子ども・子育て支援事業計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき行動計画を策定し、次世代育成支援対策を総合的、且つ、効果的に推進し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的として、子どもに関わる総合的な支援体制の構築や子育て世代のニーズに応じた有効なサービス事業を展開していく。		
	事務事業の経緯	平成31年度に策定した第2期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業の進捗状況を管理するとともに計画の確実な推進や見直しを実施している。更にこどもの未来を育む条例に基づき、子どもや子育て世帯を取り巻く社会情勢の変化に対応した様々な事業を行うことにより、乳幼児の子育て支援から青少年の健全育成に至るまで幅広い子育て支援体制の充実を図っている。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し、ふじみ野市こども計画の策定 3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業 青少年健全育成事業（講演会、少年の主張、非行防止パトロール等） 子育て応援手帳の配布 お出かけサポートタクシー事業 移動式赤ちゃんの駅貸出事業 こどもの未来を育む条例に基づく、ふじみ野キッズランド事業の実施 		
	令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し ふじみ野市こども計画の策定 3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業の実施及び新サービスの検討、実施 青少年健全育成事業の推進 子育て応援手帳の更新、発行 お出かけサポートタクシー事業の実施 移動式赤ちゃんの駅の貸出し ふじみ野キッズランドの実施 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.95	2.00	
		人件費	15,450	16,368	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	1.00	
		人件費	0	3,201	
人件費計		15,450	19,569	20,279	
事業費	報酬※	1,909	2,073	2,536	
	需用費	585	1,514	283	
	委託料	7,351	7,034	1,470	
	使用料及び賃借料	208	226	199	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	4,461	5,602	12,600	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,433	1,768	2,432	
支出合計		31,397	34,585	35,888	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	451	464	489
		県支出金	451	464	489
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	250
		その他	497	499	107
一般財源		29,998	33,158	34,553	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		263	290	293	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援拠点数		
	説明	子育て世代に対し、交流の場、学習の場を設け、親子の居場所を提供することで地域全体での子育て支援に繋がっていくことから、活動指標とする。		
活動	単位	拠点		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 2	指標名	3人乗り自転車貸出事業利用者満足度		
	説明	電動アシスト付き3人乗り自転車を利用した方の経済的及び移手段の負担軽減に寄与した事業の成果指標とする。 ※アンケートは令和元年度利用者分から実施。		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	96	100	
指標 3	指標名	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合		
	説明	父や祖父母世代が子育てについて理解を深め、家族や地域で子育てを共有する環境を構築するための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、評価、目標値の見直し】第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を確認するための機関として、外部委員からなる子ども・子育て会議を3回、関係課長からなる庁内会議を3回開催した。</p> <p>【ふじみ野市こども計画の策定】こども基本法第10条に基づく「ふじみ野市こども計画」を、第3期子ども・子育て支援事業計画、第3期子どもの未来応援プランを包含する形で策定した。策定にあたり、前年度作成した基礎調査資料を基に、こども・若者からの意見聴取及びパブリック・コメントを実施しその内容を反映した。</p> <p>【3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業】自転車を全台(20台)貸出しを行うとともに、現行の貸出事業の課題及びその他の利便性を鑑み、新サービスの提供に向け、サイクループ(株)との間においてふじみ野市電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービスに関する基本協定書を締結した。</p> <p>【青少年健全育成事業】青少年健全育成活動及び子ども会活動を推進するため、関係団体に補助金を交付した結果、それぞれの団体において事業が実施され、これら諸活動の推進に資することができた。</p> <p>【子育て応援手帳】子育て家庭が適正な情報を取得できるよう、最新の内容に更新した冊子を発行した。</p> <p>【お出かけサポートタクシー】タクシー運賃や補助状況の実情に即して補助金額の上限を600円から800円に引き上げたことで、妊婦や未就学児のいる子育て家庭の交通手段の確保に繋がった。</p> <p>【移動式赤ちゃんの駅貸出事業】市内催物6件において貸出しを行い、子育て家庭が安心して参加できる環境づくりを推進した。</p> <p>【ふじみ野キッズランド】職業体験を通じて、こどもの社会参加を促進する機会として寄与するとともに、市内等事業所などのPRを併せて行うことにより、将来の地域産業を担う人材育成の一助となった。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	新たに策定したふじみ野市こども計画に基づき、計画期間5か年の初年度として各施策展開に注視しながら進捗管理を行う。
中長期的方向性	また、ふじみ野市電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービスに関する基本協定書に基づき実施する新サービスの普及を図るため、積極的な周知及び広報活動を行う。
継続	加えて、こどもの未来を育む条例に基づき、こどもの体力増進を促進するため、旧大井町地域における公園でのボール遊びについて検討を行い、実現に向けて関係各所との協議、連携を図る。
	その他、引き続き各子育て支援施策を実施する上で、利用者ニーズに基づき必要に応じて適宜見直しを行いながら、関係する各外部団体への補助を通じて地域における青少年健全育成の推進を図る。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	家庭児童相談室運営事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略				
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課	こども・元気健康部 こども家庭センター		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市福祉事務所処務規程、ふじみ野市家庭児童相談室運営要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭での養育等に問題を抱えている世帯に対し、適切な養育ができるよう、児童福祉法等に基づき、専門的な助言、援助を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	昭和39年4月の厚生事務次官通知及び厚生児童局長通知に基づき昭和48年旧上福岡市福祉事務所内に設置、その後市町村合併により平成17年10月から「ふじみ野市」として、旧大井保健センター内に設置。平成25年9月からふじみ野市商工会大井支所、平成27年4月からフクトピア2階、平成31年4月からは市役所第2庁舎1階に移転し業務を行っている。		
	事務事業の概要	家庭児童相談室において、社会福祉士や教員等の資格を有する職員が、発育・発達に課題のあるこどもの相談、家庭における養育技術や家庭内における家族や人間関係に関する事項等の相談を受け、他の関係機関と協働しながら助言、援助を行っている。		
	令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から18歳までの児童を対象とし、養育及び発達相談を受け、助言、援助を実施するとともに、必要に応じ他機関と協働しながら、支援を実施した。 ・相談業務や健診時のフォローから、ケースワーカーや保健師等と協働し、チームによる支援をコーディネートした。 ・虐待の未然防止及び早期発見対応のため、虐待の初期相談対応や既存のペアレントプログラムのエッセンスを取り入れた本市独自の子育てプログラム（ふじみん子育てプログラム）を実施した。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	
		人件費	7,923	8,184	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.72	1.68	
		人件費	5,459	5,951	
人件費計		13,382	14,135	15,946	
事業費	報酬※	4,228	4,272	5,144	
	需用費	46	35	50	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,380	1,753	2,746	
支出合計		13,577	14,244	16,124	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	4,403	5,293
		県支出金	0	1,102	1,323
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	22	24	33
一般財源		13,555	8,715	9,475	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		119	76	80	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	家庭児童相談室利用件数（実件数）		
	説明	子どもの発育等に係る相談全般について、初期に対応する窓口の1つであり、多岐に渡った相談を受けている。市全体が抱える家庭児童問題の傾向及び分析に活用することから、家庭児童相談室を利用した実人数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	300	300	300
	実績値	191	233	
指標 2	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）		
	説明	対象世帯の相談に対し、いかに傾聴し助言指導し得たか、また、保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	600	600	600
	実績値	541	739	
指標 3	指標名	ペアレントプログラム参加人数（実人数）		
	説明	子どもの個性に合わせた育て方を学ぶことで保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	12	15	15
	実績値	17	51	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>相談体制の拡充を図るため、平成31年4月に子ども家庭総合支援拠点が開設されたことから、初期相談窓口としての役割が非常に重要となる。相談内容についても、単なる育児相談だけではなく、児童の発達相談、夫婦間の問題、経済的問題等を含む児童に関する様々な相談を受けている。そのため、各職員が危機管理意識や要保護家庭に対する福祉の向上を意識して、相談支援に取り組めるように徹底を図った。今後こういった複合的な相談が増えることが予想され、関係機関との連携がより一層求められている。</p> <p>さらに、本市においても、ペアレントプログラム事業の立ち上げの必要性を考え、積極的に研修を受講したことから、家庭児童相談員と市職員のスキルアップが図られ、令和元年度よりペアレントプログラムを開始した。令和4年度からはペアレントプログラムを短縮し、1クール2回の個別で行うプログラムを実施しており、令和5年度にペアレントプログラムの名称を「ふじみん子育てプログラム」と改名した。</p> <p>個別プログラムは、受講者の希望に合わせ受講日を設定し、受講しやすい環境を整えとともに、プログラム内容の見直しを重ねており、受講者から上手なしかり方、ほめ方について学ぶことができた等の意見をいただき、効果的なプログラムの提供ができていていると考えられる。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	<p>平成31年4月に開設された子ども家庭総合支援拠点は、令和4年6月に成立した児童福祉法の一部を改正する法律によって令和6年4月からその設立の意義や機能を維持した上で、こども家庭センターが担うこととなり、引き続き家庭児童相談室の役割は非常に重要視されている。このことから、危機管理意識や支援を必要とする児童・家庭に対する福祉の向上を各相談員が意識し、支援につなげる必要がある。また、複合的な相談が増えていることにより、関係機関との連携が一層求められている。</p> <p>更に、保護者支援の具体的手段としてふじみん子育てプログラムを継続して展開することにより、子どもとの接し方で困っている保護者の育児負担軽減が図られることから、こども家庭センターが本事業の核となり、取り組むものとする。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	児童福祉支援事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略				
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課	こども・元気健康部 こども家庭センター		評価責任者	土屋 範久
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要綱、ふじみ野市養育支援訪問事業実施要綱 ふじみ野市こども家庭センター運営要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	要保護児童、要支援児童、特定妊婦等を早期に発見し、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携を図り、適切な支援をコーディネートすることにより児童虐待の予防及び防止に努める。また支援が必要な家庭に養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業による養育支援を実施し、児童虐待の予防、防止に努める。		
	事務事業の経緯	児童虐待案件や養育環境の整備が必要な世帯に対して早期に適切な支援を行うため、平成20年度に要保護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関連携のもとに、要保護児童等及び児童の属する家庭への支援体制構築の強化に努めている。また平成24年度からは養育支援訪問事業を実施、令和6年度からは子育て世帯訪問支援事業を実施し、児童虐待予防対策の充実を図っている。		
	事務事業の概要	①ふじみ野市要保護児童対策地域協議会：児童福祉法第25条の2の規定に基づき運営要綱を定め実施。 ②家庭支援事業 ・養育支援訪問事業：支援員が家庭に訪問し、養育の専門的相談・助言を実施。 ・子育て世帯訪問支援事業：支援員が家庭に訪問し、育児・家事援助を実施。 ・子育て短期支援事業（令和7年度開始）：家庭養育が困難なこどもを里親家庭で一定期間預かる。 ③子ども家庭総合支援拠点の業務：包括的な相談支援を実施し、児童虐待防止及び生活支援を実施。令和6年4月1日、こども家庭センターの設置に伴い、拠点の業務はこども家庭センターで実施。		
	令和6年度の主な取組	①要保護児童対策地域協議会：年1回の代表者会議、年4回の実務者会議に加え、個別ケース検討会議を開催した。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について審議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。 ②家庭支援事業：専門的相談・助言を行う養育支援訪問を実施した。また、育児・家事援助を行う子育て世帯訪問支援事業を実施し、家庭における適切な養育を確保した。 ③こども家庭センター内に虐待対応専門員及び子ども家庭支援員を配置し、虐待対応専門員は児童虐待の発生及び発生の恐れのある事案に対し、支援者及び関係機関等へ助言を実施した。また子ども家庭支援員については、家庭内の安定的な環境構築に向けた助言を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.25	2.30	2.40
		人件費	25,750	18,824	19,642
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	25,750	18,824	19,642	
事業費	報酬※	0	0	0	
	需用費	66	86	120	
	委託料	420	0	349	
	使用料及び賃借料	2	13	15	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	15	15	15	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	154	202	1,460	
	支出合計	26,407	19,140	21,601	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	29	161	683
		県支出金	132	178	403
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	26,246	18,801	20,515	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	230	164	174	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童対策地域協議会審議児童数		
	説明	要保護児童対策地域協議会での審議児童数の減は、こども家庭センターを中心とした多機関連携による支援の結果（成果）と捉える。なお、令和6年度より、継続して支援している者のうち審議としていない児童は除いたための減数。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	150	150	150
	実績値	236	187	
指標 2	指標名	要保護児童とその親、育児に悩みを抱える親からの相談延人数		
	説明	要保護児童とその親からの相談回数や内容等を把握し、相談者の深刻度を見極め、支援する人数を数値化することにより、本市における実態を捉え、児童虐待の早期発見や虐待防止に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	700	700	700
	実績値	686	684	
指標 3	指標名	要保護児童等のリスク軽減数（累計）		
	説明	要保護児童対策地域協議会における協議において、ケースランク（安全確認頻度）を軽減した数。児童虐待への対応を図る指標とする（転出終結及び年度内再転入は除く）。 ※令和6年度以降は、累計値とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	40	40	80
	実績値	52	47	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）について、年1回の代表者会議（委員20名）、年4回の実務者会議に加え、必要に応じて個別ケース検討会議を開催した。実務者会議においては、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。虐待の背景に生活困窮や保護者の疾病など複合的な要因が絡んでいることから、個別ケース検討会議の実施を強化している。</p> <p>②家庭支援事業 支援の必要性のある家庭に対し、養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業を実施した。時代の流れとともに家族の在り方が変化して、育児の悩みなどを誰にも相談できず一人で抱え込む保護者が増え、それが児童虐待の増加に繋がっているため、同事業の実施は虐待防止に大きく寄与した。</p> <p>③子ども家庭総合支援拠点の業務 平成31年4月より設置し、胎児期からの支援及び児童に関する機関の総合的な調整機能の役割を担っている。事案発生後、同拠点にて緊急受理会議を行い、速やかに支援方針を決定し実行した。また、虐待の背景に生活苦や疾病等があった場合、必要な社会資源につなげるといったソーシャルワーク機能を発揮し支援を行った。また、児童虐待防止の一環として、学校・保育所・医療機関等の関係機関に児童虐待防止ポスター・チラシの掲示・設置を依頼し、啓発に努めた。さらに、児童発育・発達支援センター主催の障害児通所支援事業所連絡会において、事業所職員に対して児童虐待に関する研修会を実施した。 令和6年4月1日、こども家庭センターの設置に伴い、子ども家庭総合支援拠点の業務はこども家庭センターにおいて実施。 令和7年4月1日より、こども家庭センターは母子保健係とこども相談係の2係制となり、母子保健分野の業務を担うこととなる。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	①要保護児童対策地域協議会 生活苦や保護者の障害等、複合的に絡み合った事案が近年増加していることから、同協議会を活用して、困難ケースへの対応方法についての協議や関係機関との見守り体制の強化を図る。
中長期的方向性	②家庭支援事業 育児等の悩みを誰にも相談できず、孤立する保護者が増えていて、それが児童虐待の増加に繋がっているため、適切な養育支援等を確保する観点から、引き続き同事業を実施する。
継続	③こども家庭センター業務 児童相談所と更なる連携を図り、児童虐待の防止に向けた支援体制の整備を行い、児童虐待を早期に発見し介入できる体制を構築する。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略	出産や子育てのしやすいまちを創出する			
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間	平成12年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市立子育て支援センター条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。		
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談・支援 ③子育て親子の繋がりの支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型とこども家庭センター型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施		
	令和6年度の主な取組	【たんぽぽの会（複数育ての会）】上野台子育て支援センターにて1回実施した。事業継続の要望があった。 【きりんさん】保健師対応事業。乳幼児の身体測定・育児相談事業。4月から2施設にて隔月実施（12回/年）。周知が行き届き、計664人（316組）利用があった。 【ふうせんグループ】多機関合同事業。児童発育・発達支援センター所管事業。上野台子育て支援センターにて月1回実施した。親子で集団活動体験や相談、家庭での関わり方を学ぶ機会となった。 【親子のわ☆まんまる】参加数の減少から子育てサークル育成事業の見直しを図り、新規事業を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	8.25	8.30	8.30
		人件費	65,365	67,928	67,927
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	6.72	6.61	7.20
		人件費	19,458	24,090	32,371
人件費計		84,823	92,018	100,298	
事業費	報酬※	14,275	15,136	19,726	
	需用費	709	693	984	
	委託料	5,028	5,261	5,331	
	使用料及び賃借料	31	31	26	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	6,294	9,348	13,098	
支出合計		91,702	98,397	107,092	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	9,577	12,475	12,499
		県支出金	5,834	7,475	7,479
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	101	123	165
一般財源		76,190	78,324	86,949	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		667	684	738	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	1,500	1,500	1,700
	実績値	1,453	1,659	
指標 2	指標名	子育てに関する相談対応（実人数）		
	説明	核家族化が進行する中で、若い子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	400	400	400
	実績値	316	319	
指標 3	指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりが満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100.00	98.00	98.00
	実績値	98.00	97.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①子育て親子の交流の場の提供 年間利用者総数が令和5年度の11,353人から14,280人(2,927人増加)となった。実人数は1,453人から1,659人(206人増加)となった。</p> <p>②育児不安等についての相談・支援 令和5年度7月からきりんさん(保健師担当事業)を開始し、周知が図れたことで、参加者数の増加及び相談件数も増加した。事業参加者数664人(316組)。相談件数は271件。</p> <p>③子育て親子の繋がりの支援 参加者の減少から子育てサークル育成事業の見直しを図り新規事業内容で実施した。参加者数175人。</p> <p>④子育て講座の開催 食と事故予防講座の対象を0歳児と1歳児以上で分けて開催したことにより、対象月齢をより絞った内容で実施することができた。</p> <p>⑤関係機関との連携による支援 訪問型子育て支援にて他関係機関利用希望時は、事前連携及び同行をし、利用に繋がった。</p> <p>⑥子育てに関する情報提供 ホームページ、子育て情報配信メール等を継続して活用した。民間企業との連携を模索し、子育て支援拠点マップの配架依頼を行った。ふじみ野市Instagramを活用し、市内子育て支援施設(13拠点)の周知を図った。</p> <p>⑦子育てコンシェルジュ事業 SNS等も活用し施設周知を図り、利用者数の増加へと繋がった。はじめて子育てコンシェルジュ事業申請の際は、子育て相談や母の健康状態も含め確認をし、市内子育て支援施設の情報提供も図った。母子健康手帳交付数109件。赤ちゃん訪問案件数62件。関係機関連携件数95件。 【相談件数】総件数1,095件(上野台329件・大井693件・霞ヶ丘73件)うち保健師対応件数646件。実件数319件。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	<p>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うために、妊娠期からの利用促進を図るよう努める。【プレママのつどい】上野台子育て支援センターにて保健師対応事業。参加者の増加及び交流の促進などの理由から、午前10時～11時30分の隔月開催に変更する。母子健康手帳時などに周知を図る。【プレママと0歳つどい】大井子育て支援センターにて開催事業。妊娠期からの利用に繋がるよう周知に努める。【たんぼぼの会(複数教育の会)】上野台子育て支援センター(2回)大井子育て支援センター(1回)にて開催予定。複数教育で親子の交流の場として周知を図り利用に繋げる【図書館との連携】上福岡図書館及び大井図書館司書に絵本講座(各施設年2回実施)を依頼している。新規事業内容として講座終了後、図書館の絵本の貸出を実施する予定である。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	児童発育・発達支援センター管理運営事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 一子育てする喜びであふれる笑顔を増やします～		
総合戦略	出産や子育てのしやすいまちを創出する 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する			
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間	平成27年度～		評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立児童発育・発達支援センター条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の発育発達に不安のある児童に係る発達総合相談、巡回相談及び障害児通所支援等、身近な地域で専門的な療育支援及び相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行い、発達が気になる子が地域で共に育つ環境を構築するため、ソーシャルインクルージョンを目指した総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	近年、発育発達支援に係る相談が増加傾向にあり、本市においても重要な課題として、福祉、医療、保育及び教育と連携を図った上で、各ライフステージにおける支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを設置し、本事業を平成27年4月1日から開始した。また、基幹的機能の強化を図るため、令和4年4月1日付けで同センターを公の施設とした。		
	事務事業の概要	フクトピア2階に児童発育・発達支援センターを設置し、市単独事業として市専門職による発達総合相談支援、巡回相談支援、地域支援事業、専門発達相談を市直営事業として実施している。また療育に係る専門的な知識及び技術に係る事業運営については業務委託とし、当該事業については市単独事業となる親子支援事業（さくらんぼ教室）専門個別支援、その他、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援を実施している。		
	令和6年度の主な取組	発達総合相談支援事業を主とした発育発達に係る相談機能を確立し、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制の基盤を確立した。地域支援事業のうち、市内にある保育園及び幼稚園の連絡会だけではなく、児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの連絡会を設置し、情報交換及び研修等を実施することで、同センターにおけるコンサルテーション機能を構築した。 小学期の相談件数が増加していることから巡回相談支援の小学期への拡充に向けてモデル校2校について巡回相談支援事業を実施し、令和7年度本稼働に向けて取り組んだ。障害児通所支援事業（児童発達支援及び保育所等訪問支援）、市単独事業（さくらんぼ教室、発育・発達相談（心理検査等）、療育相談）の充実を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.05	4.92	5.10
		人件費	40,012	40,266	41,738
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		40,012	40,266	41,738	
事業費	報酬※	99	99	127	
	需用費	479	1,472	660	
	委託料	141,272	143,082	144,594	
	使用料及び賃借料	168	184	275	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	7	37	37	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	9,124	10,936	12,130	
支出合計		191,161	196,076	199,561	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,515	5,521	5,810
		県支出金	2,757	2,760	2,905
		使用料・手数料	150	380	110
		分担金・負担金	1,925	1,629	3,000
		地方債	0	0	0
		繰入金	1,371	0	251
		その他	57,038	51,898	72,268
一般財源		122,405	133,888	115,217	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,072	1,170	978	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童発育・発達支援センター相談事業の利用者実人数		
	説明	発達総合相談支援における相談専門職が対応する相談件数を把握することにより、本市における発育発達に係る実態、基幹的相談機能の需要度の把握及び早期支援体制構築の活動指標とする。なお、利用者実人数については、令和5年度において目標値を上回り、令和6年度以降においても上回る見込みがあることにより、後期基本計画の目標値を変更している。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	700	1,100	1,100
	実績値	1,057	1,505	
指標 2	指標名	巡回相談支援における相談延人数		
	説明	市直営事業である巡回相談支援の相談延件数を把握することにより、就学前児童が属する機関における発育発達に不安のある児童の把握及び切れ目のない支援を行うための活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	250	500	500
	実績値	391	402	
指標 3	指標名	市単独事業における専門発達相談、専門個別支援、親子支援（さくらんぼ教室）の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用延人数を把握することにより、発育発達に不安のある児童への支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	400	400	400
	実績値	311	389	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【発達総合相談支援事業】発育発達に不安のある児童及びその保護者、また当該児童の所属先等と連携し、当該児童の発達特性を当センターにおいて3職種の様々な視点からのアプローチを行った。支援が必要な児童については、当該児童本人の特徴と集団における評価、及び心理アセスメントの一環による心理検査を活用しながらアプローチを行うことにより、継続的な支援体制を構築した。</p> <p>【巡回相談支援事業】市内の保育園や幼稚園等へ、市より依頼した臨床心理士または公認心理師等が巡回し、当該園における支援が必要な児童への関わり方等を「支援者への支援」の観点から実施した。また助言を受けた当該園の保育士等が助言内容を継続したことによる効果が生まれ、結果当該園における児童発達支援の知識・技術の向上を図ることができた。また当該年度において、小学期を対象としたモデル事業を2校に対して実施し、各学校において継続して利用したいとの意向を確認するなど、一定の効果があつた。</p> <p>【地域支援事業】</p> <p>①障害児通所支援事業所連絡会 市内にある児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所向けに、障がい児支援に係る連絡会運営を年3回実施し、同事業所へ援助技術の供与のほか、国立障害者リハビリテーションセンター秩父学園による児童記録の書き方と情報共有、こども家庭センターによる児童虐待防止研修、市内の事業所間による意見交換を実施し、安定的な発達支援体制の構築を図ることができた。</p> <p>②市民向け講演会 財団法人明治安田こころの健康財団及び学校法人文京学院文京学院大学の協力のもと、学識経験者による発達支援に係る講演を年2回開催し、市民への発達支援に係る情報発信及び、普及啓発を図ることができた。</p> <p>【市単独事業】親子支援教室（さくらんぼ教室）、専門個別支援、専門発達相談（心理検査・診察）、障害児通所支援事業を業務委託により実施し、市内の就学前児童を対象に、発達総合相談支援事業による要支援の児童へ重点的な支援を実施することができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	①児童福祉法改正に伴う児童発育・発達支援センターの基幹的機能強化 令和6年4月の児童福祉法改正により、児童発達支援センターの類型（福祉型及び医療型）が統合されること、また児童発達支援センターの役割の明確化がなされたことから、18歳未満の発育発達に不安のある児童に係るアプローチを継続しながら、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制をさらに強化する必要があるため。
中長期的方向性	②切れ目のない支援体制構築に係る巡回相談支援事業の拡充 令和5年度において就学前児童に係る巡回相談支援体制を構築したが、現在発達総合相談支援事業における就学期の児童の相談件数が増加しているため、令和6年度において、小学期を対象とした巡回相談支援モデル事業を行い、一定の評価及び効果があつたことから、小学生のうち支援が必要な学年・年齢の児童に係る小学校教諭へ「支援者への支援」の観点から、学校教育課及び各学校との協議の上で事業を実施するため。
拡充	

委員の事前質問に対する市の回答

【施策11】子育て支援 ―子育てする喜びであふれる笑顔を増やします―

所管部:こども・元気健康部

施策主管課:子育て支援課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標1について、どのように満足度を測っていますか。当社でもCS(顧客満足度)を測る手法は非常に難しいです。	子育てコンシェルジュ事業の満足度調査を令和6年7月、10月、令和7年2月の計3回実施いたしました。該当月に施設を利用された方を対象にアンケートを実施し、事業満足に関するご回答をいただいております。
2	2. 施策指標と達成状況	指標3の要保護児童等のリスク軽減数について、年度ごとに40という数値目標かと思いますが、年度ごとで新規の要保護児童登録人数はどの程度でしょうか。	新規要保護児童登録数は、令和5年度27人、令和6年度30人、令和7年度(令和7年12月現在)23人です。
3	2. 施策指標と達成状況	指標3「ケースランク(安全確認頻度)を軽減した数」とありますが、これは「虐待リスクがないと判断した数」という理解でよろしいでしょうか。	要保護児童対策地域協議会において、虐待の程度やリスクにより、進行管理格付を行い、支援進行管理を行っています。ケースランクを軽減した人数については、虐待リスクがなくなった場合だけでなく、虐待の程度やリスクが軽減し、安全確認頻度が下がった場合も含まれています。
4	2. 施策指標と達成状況	指標4について、目標件数よりも大幅に実績が高くなっていますがその要因は为什么呢。また、相談専門職の配置人数は何人でしょうか。	令和6年度における相談件数を950件としておりましたが、実績としては1,505件となりました。この相談件数は、1人の児童につき1月1回でも対応した場合に計上しておりますが、就学前から就学期の児童に係る新規相談受理件数の増加のほか、近年の共働き世帯の増加により、就学前の低年齢においても児童関連施設に所属している等から、所属先へ訪問し、「集団」における児童の行動を分析し、また基本となる面接による「個」との総合評価により児童への対応方法を保護者等へ提案する事案の増加によるものです。なお、相談専門職としては、保健師1名、社会福祉士2名、臨床心理士(常勤1名・非常勤3名(勤務日変動制))の計7名が配置されております。
5	2. 施策指標と達成状況	指標4は今後目標値を修正する(事務事業評価シートにて修正されている)とのことですが、ここでは年度ごとの目標値の減少がめざされています。その理由は何でしょうか。	令和6年児童福祉法改正により、児童発達支援センターは地域の発達支援に係る中核機能を発揮されることが求められております。よって、同機能の発揮を達成するため、現在発達総合相談支援のほか、支援者への支援を行う巡回相談支援、また発達支援に係る講演や普及啓発等を行う地域支援を強化しております。この取り組みを継続し地域において発達支援に係る横のつながりや支援者における対応力向上を目指しているためです。
6	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組①に係る事業に記載のある利用者数は実数でしょうか、のべでしょうか。(延べ数の場合、令和6年度実数を教えてください。)	令和6年度の実人数は1,659人になります。
7	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組④に関連して、ふじみ野市における青少年の非行行為について、件数や実態についてはどのように把握をしているのでしょうか。	令和6年度の非行防止パトロールは夏季と冬季に分けて計289回行われ、延べ1,437名に参加していただきました。青少年の非行行為の件数については市では把握しておりません。
8	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組④の「地域事業」とは具体的にどのような内容でしょうか。	夏祭り、クリスマス、餅つき大会や節分など季節の行事だけでなく、進級式や防災訓練を通じて、地域児童と大人の交流の機会を創出しています。令和6年度では計70回の地域事業が実施されました。

No.	質問	内容	回答
9	その他(事務事業評価、資料要求等)	6.施策を構成する事務事業のうち、「8.児童扶養手当支給事務」及び「14.児童手当支給事務」の事業費が令和6年度に比べ増加していますがどのような理由でしょうか。	令和6年度において、児童扶養手当、児童手当ともに年度途中に制度改正が行われたため、令和6年度と比較して令和7年度の扶助費の積算が増加しております。
10	その他(事務事業評価、資料要求等)	総合戦略に「デジタルの力を活用」と記載がありますが、子育て支援策としてこの観点で、特徴的な取組、今後の方向性はありますか。	放課後児童クラブや児童手当に係る手続きに対して電子申請ができる環境を整えることで、市民が来庁することなくサービスを提供することができるようになり、市民の利便性向上を図っております。また、令和7年9月に家庭児童相談システム(児童福祉)を導入しました。既存の健康管理システム(母子保健)と連携し、母子保健と児童福祉の両機能の一体的な相談支援体制の基盤として活用していくことで、切れ目のない支援体制の強化に努めます。今後も、他の手続きについて電子申請の導入可能性を探ることで、順次導入をしております。
11	その他(事務事業評価、資料要求等)	【子ども・子育て支援対策事業】事務事業評価シート(P29)に記載の「移动式赤ちゃんの駅」とはどのようなものですか。(貸出先の具体例を合わせて記載してください。)	イベントにおける授乳やおむつ替え等のためのスペースとして、テントと組立式ベビーベッドを貸し出しているものです。令和6年度の貸出先は、おおい祭り、七夕まつり、産業まつり、ロードレース大会、環境フェア及びスポーツフェスティバルでした。
12	その他(事務事業評価、資料要求等)	【家庭児童相談室運営事業】事務事業評価シート(P31)の指標2に「保護者の困り感を減少させ…」とありますが、どのように測った指標となりますか。(なにをもって「困り感を減少させた」と考えているのか。)	面談の主訴(困り感)に対し、目標(目指す方向性)を設定することで、面談の前後における聴き取りによる困り感の変化を客観的に評価をしています。
13	その他(事務事業評価、資料要求等)	【家庭児童相談室運営事業】事務事業評価シート(P31)の指標3「ペアレントプログラム参加人数」が前年よりかなり増えた要因は何でしょうか。	令和6年度にプログラム内容を更新し、こどもへの不適切な対応がこどもに与える影響について考える内容も盛り込みました。軽度の児童虐待で市が対応したケースでは、こどもへの対応に困り感を抱えていることも多く、育児負担の軽減をはかるためプログラム受講をすすめており、参加者数が増加しています。
14	その他(事務事業評価、資料要求等)	【児童福祉支援事業】事務事業評価シート(P33)の指標2は延べ人数ですが、実数はどのくらいですか。	令和6年度の実人数は412人です。
15	その他(事務事業評価、資料要求等)	【児童発育・発達支援センター管理運営事業】事務事業評価シート(P37)「事務事業の実施内容・効果」の「小学期を対象としたモデル事業」について「一定の効果」とあります。今後拡充の予定はありますか。	児童発育・発達支援センター管理運営事業にて実施する巡回相談相談支援事業は、令和5年度までは就学前児童施設を対象としておりましたが、発育発達に係る相談対応を行う発達総合相談支援事業における小学期における相談対応件数の増加から、令和6年度において市内にある小学校2校を対象にモデル事業を実施しました。その結果、モデル校より実施に係る評価を得たことから、学校教育課と協議を重ね、令和7年度より市内小学校を対象とした巡回相談支援事業の本格実施として事業を拡充しました。

施策 1 2 保育

—子育ても仕事もガンバル保護者を応援します—

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～					
	施策	12 保育 一子育てでも仕事もガンバる保護者を応援しますー					
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト					
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する					
主管課	子ども・元気健康部 保育課	評価責任者				増村 規子	
		評価日				令和7年6月2日	
関連課	障がい福祉課、子育て支援課、保健センター、学校教育課						
目標	保育を必要とする子育て家庭が安心して子育てができ、育てる喜びも感じられるよう関係機関と協議・調整を図りながら、多様化する保育需要に対応した保育環境の整備を進めます。						
施策目標の実現に向けた取組	(1) 保育基盤の充実 ○教育・保育の充実のため、保育所等の継続的な設備整備や修繕を進めます。 (2) 保育人材の育成及び保育の質の向上 ○就業や働き方の変化により多様化する保育ニーズを的確に捉え、保育所等の健全運営の支援と質の高い保育の維持・向上に努めます。 ○小学校との連携や発育・発達に関する専門的支援の充実を進めます。 ○保育士の専門性を高める研修などを充実させ、適切な人材育成・配置に努めるとともに、安定した教育・保育の提供体制を確保します						

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

指標	指標名	保育所持機児童数※減少を目指す指標【総合戦略】							
	指標 1	説明	子育て中の保護者が就労等の理由により、保育所等に入所申請しており、入所条件を満たしているにもかかわらず、入所待ちしている状態にある児童の中で緊急性が高い児童の人数						
単位		人							
年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
指標 2	目標値	0	0	0	0	0	0	0	
	実績値	2							
	指標名								
指標 3	説明								
	単位								
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
指標 4	目標値								
	実績値								
	指標名								
指標 5	説明								
	単位								
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
指標 6	目標値								
	実績値								
	指標名								
指標 7	説明								
	単位								
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
指標 8	目標値								
	実績値								
	指標名								

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	3,849,489	4,675,585	0	0	0	0	0
	人件費	1,130,880	1,303,332	0	0	0	0	0
収入	特定財源	2,682,109	3,178,827	0	0	0	0	0
	一般財源	2,298,260	2,800,090	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	【総合戦略】民間保育所の特徴に応じた保育環境充実支援	民間認可保育所に対し、定員、保育士勤務年数、児童の年齢に応じた公定価格に基づき、支弁額を算出し委託料として支払った。また県補助金や、民間保育所等補助金交付要綱に基づく一時保育や延長保育、病児保育など市単独の補助事業を活用し、保育環境の充実を支援した。	民間認可保育園16施設、認定こども園2施設、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所5施設に対し、給付委託料に加え、病児保育事業補助を始めとした18種のメニューによる補助金を支援し、民間保育所の人的及び物的保育環境の充実を図り、保育の質を向上させた。	幼児教育・保育施設運営支援事業
取組②	【総合戦略】入所選考事務の質の向上	保育所を利用するための申請書を受け付け、保育の必要性の認定及び入所できる保育所を決定した。	保育所入所選考AIマッチングシステムを活用し、時間の効率化を図り適切な入所選考事務を行った。	保育所入所事務
取組③	【総合戦略】上野台保育所空調設備改修工事	令和5年8月3日に上野台保育所の1歳児及び2歳児室の空調が停止したため予備費を活用して保育所内全空調設備改修の設計を実施し、同年12月議会定例会にて工事費を補正予算計上、その後一般競争入札を実施し、令和6年3月15日から工事に着した。	1歳児及び2歳児室を含む複数の部屋については6月までに改修工事が完了し、その他の部屋については令和7年2月に改修工事が完了した。園児及び保育業務に影響がでない環境を維持することができた。	市立保育所管理運営事業
取組④	【総合戦略】大井保育所屋根改修工事	令和元年度に保育室内の数か所で雨漏りが発生し、これまで応急的な措置として穴や亀裂部分を塞いできた。屋根全面を改修し、適切な保育環境を維持した。	保育所の行事や園児の安全面を最大限に考慮し工事作業を行った。工期内で事故もなく改修工事が完了した。園児及び保育業務に影響がでない環境を維持することができた。	市立保育所管理運営事業
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	待機児童数については近年1桁台を推移しており（令和4年4月1日時点3人、令和5年4月1日時点0人、令和6年4月1日2人）、平成26年度以降、積極的に民間保育園の誘致に取り組んできたこと及び保育課窓口における適切な入所案内等が実を結び、成果へと繋がっているものとする。
おおむね順調	このように、本市では保育施設が整っている状況のなか、更なる目標は市内保育施設の保育の質の向上となる。
行政資源の活用	公立保育所では令和5年5月から登降園管理、出欠遅刻の連絡や一斉連絡などにICTを導入したことで、保育業務の効率化を図り、保育の質の向上に努めている。
適切	今後は、公私保育所関係者間の情報交換や、確認指導監査等を通して、多様化する保育需要に連携して対応していく必要がある。
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	家庭保育室運営事業 ※R7年度より「幼児教育・保育施設運営支援事業」に統合	こども・元気健康部 保育課	0	0	統合	統合
			819	0		
2	保育所入所事務	こども・元気健康部 保育課	14,962	23,864	継続	継続
			35,260	37,332		
3	市立保育所管理運営事業	こども・元気健康部 保育課	227,705	120,295	継続	継続
			1,066,975	1,242,266		
4	幼児教育・保育施設運営支援事業	こども・元気健康部 保育課	3,606,822	4,531,426	拡充	拡充
			27,826	23,734		

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	12 保育 一子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー		
総合戦略	出産や子育てのしやすいまちを創出する			
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課	こども・元気健康部 保育課	評価責任者	佐藤 学	
事務事業期間	昭和41年度～	評価日	令和7年6月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	児童福祉法、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例及び施行規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	市立5保育所において、入所児童が安全で健康的に保育されるように保育環境を整え、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)		
	事務事業の経緯	昭和41年の上野台保育園の開園に始まり、最大で9保育所が設置され保育所管理運営事業を行ってきた(上野台保育所、西保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所、亀居保育所、鶴ヶ岡保育所、亀久保保育所)。その後、平成26年度に西保育所、亀居保育所、平成27年度に亀久保保育所、鶴ヶ岡保育所が閉鎖され、現在の5保育所に至る。		
	事務事業の概要	入所児童が安全で健康的に保育されるように保育環境を整える。 児童福祉法に基づく保育及び施設の維持管理のための点検、修繕等を行う。		
	令和6年度の主な取組	保育を必要とする子育て家庭が、安心して子育てができ、育てる喜びが感じられるよう、関係機関と調整を図りながら、様々な保育需要に対応した保育環境の構築に努めた。また、民間の保育施設と連携を図り、園外研修に参加するなどふじみ野市全体の保育の向上に努めながら保育を行った。 施設の維持管理のための適切な点検、修繕等を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	90.92	94.11	100.60
		人件費	720,360	770,197	823,310
	再任用職員	従事人数(人)	2.60	3.00	4.00
		人件費	13,492	15,243	20,324
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	74.00	75.91	92.40
		人件費	226,165	281,535	398,632
人件費計		960,017	1,066,975	1,242,266	
事業費	報酬※	162,236	176,026	241,224	
	需用費	83,906	82,151	99,810	
	委託料	9,109	9,634	4,769	
	使用料及び賃借料	8,463	8,514	8,748	
	工事請負費	0	119,406	0	
	負担金、補助及び交付金	322	296	445	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	69,074	113,213	163,931	
支出合計		1,066,962	1,294,680	1,362,561	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	337	310	6,870
		県支出金	6,065	3,252	5,946
		使用料・手数料	2	3	3
		分担金・負担金	37,805	47,765	49,731
		地方債	0	20,500	0
		繰入金	0	4,976	0
		その他	32,591	29,956	45,318
一般財源		990,162	1,187,918	1,254,693	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		8,674	10,378	10,655	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	安全点検施設箇所数		
	説明	市立5保育所の施設の安全点検を行う。 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)		
活動	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 2	指標名	市立保育所数		
	説明	ふじみ野市内にある公立保育所の数 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)		
成果	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<修繕> 上野台保育所 調理設備・機器修繕、空調機洗浄、扉開閉不良修繕、小便器修繕 等 霞ヶ丘保育所 小便器止水不良修繕、調理設備・機器修繕、手洗い場水栓止水不良修繕、遊具塗装 等 新田保育所 門扉開閉不良戸車交換、空調機修繕、調理設備・機器修繕、便器洗浄管漏水修繕 等 滝保育所 インターホン修繕、アコーディオン門扉錠金具修繕、空調機修繕、調理設備・機器修繕 等 大井保育所 空調室外機修繕、砂場枠修繕、扇風機修繕、調理室冷蔵庫修繕、調理設備修繕 等
	<施設維持管理> 電気工作物定期検査、消防設備保守点検、防火対象物定期点検、昇降機保守点検、日常清掃、空調機定期清掃、換気扇清掃、防虫、樹木管理、機械警備、厨房機器保守点検、固定遊具点検 等
	<保育用備品（厨房機器等）購入> 上野台保育所 軽量バタパタマット、乳幼児椅子 霞ヶ丘保育所 ベビーボード、インクジェットプリンター、ワイヤレスアンプ 新田保育所 洗濯機、すのこ・ブロック、ガス回転窯 滝保育所 マット、メガホン 大井保育所 多機能プリンター、カゴ付き整理棚、スチームコンベクションオーブン
	<その他> 内科検診 年2回 歯科検診 年1回
	施設修繕及び維持管理の実施、保育用備品の購入を行うことにより、保育所の適正な運営を確保することができ、これにより保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を提供した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	平成25年に滝保育所、平成27年に新田保育所及び大井保育所の耐震改修工事が完了している。耐震改修以外の大規模工事や修繕は未実施のため、施設の延命を図るための修繕を計画的に行う必要がある。保育業務支援システムを活用し、登降園管理、遅刻・欠席等連絡機能、お知らせ一斉配信、連絡帳、園児台帳等の機能の更なる推進を図り、保護者の利便性の向上に努めるとともに、保育士等の業務負担軽減による保育の質の向上に努める。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	幼児教育・保育施設運営支援事業			前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	12 保育 一子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー		
総合戦略	出産や子育てのしやすいまちを創出する			
予算費目	一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課	こども・元気健康部 保育課		評価責任者	佐藤 学
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱（国）、安心・元気！保育サービス支援事業費補助金交付要綱（県）、ふじみ野市民間保育所等補助金交付要綱、ふじみ野市病児及び病後児保育事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、その運営に係る費用を委託料として支払うことで保育環境の充実及び向上を図り、これにより待機児童の解消を図る。 3～5歳児の保育所保育料や幼稚園等の施設利用料を無償化することで保護者の経済的負担を軽減する。		
	事務事業の経緯	令和元年10月からの保育料無償化（主に3～5歳児までの認可保育園、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等の保育料無償化）に伴い、令和2年度より児童福祉施設管外委託事業、幼稚園就園奨励事業、民間保育園運営支援事業を「幼児教育・保育施設運営支援事業」に統合した。		
	事務事業の概要	民間保育所等に対し、国の保育単価（公定価格）を基に、保育士の勤務年数や職員配置等の条件により基本分に加算をして支弁額を算出。委託料を支払う。 一時預かり事業、延長保育事業、障害児保育等は、国、県及び市単独の補助金を活用し、ふじみ野市民間保育所等補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 無償化対象施設の利用者へ利用料を扶助する。		
	令和6年度の主な取組	委託料、補助金等の支払いにおいて、各要綱等に基づき適正な支出を行った。 市内社会福祉法人、地域型保育施設（小規模保育施設、事業所内保育施設）、認可外保育施設に対して指導監査や立入調査を行い、適切な施設運営のための指導及び助言を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.46	3.40	2.90
		人件費	19,491	27,826	23,734
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		19,491	27,826	23,734	
事業費	報酬※	0	0	0	
	需用費	74	0	76	
	委託料	2,571,905	2,876,984	3,613,302	
	使用料及び賃借料	15,757	15,757	15,758	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	424,085	427,246	501,953	
	扶助費	302,811	264,311	399,998	
	その他事業費※	23,043	22,524	339	
支出合計		3,357,166	3,634,648	4,555,160	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,285,117	1,526,243	1,853,292
		県支出金	633,103	722,870	1,037,285
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	176,337	166,487	169,472
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	45,447	145,739	0
一般財源		1,217,162	1,073,309	1,495,111	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		10,662	9,376	12,697	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育施設数		
	説明	ふじみ野市内にある民間の認可保育施設の数 【私立保育所16施設、認定こども園2施設、小規模保育施設4施設、事業所内保育施設1】 ※本園と分園は1施設として数える		
成果	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	23	23	23
	実績値	23	23	23
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数		
	説明	ふじみ野市、富士見市及び三芳町で病児・病後児保育を実施している施設数 【実施施設：5施設】 亀久保ひまわり保育園（ふじみ市）、ふじみのかびら保育園（ふじみ野市）、針ヶ谷保育園（富士見市）、病児保育室すこやか（富士見市）、えと病児保育室（ふじみ野市）		
成果	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	5
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和6年度委託料	令和6年度補助金	令和6年度補助金	
			えと病児保育室 15,107,000円	
	かすが保育園	152,793,870円	19,455,080円	
	風の里保育園	107,581,810円	19,522,800円	
	ゆずり葉保育園	154,301,880円	13,789,000円	
	たんぼぼ保育園	164,787,360円	21,059,116円	
	ふじみ野なかよし保育園	143,426,390円	13,162,600円	
	麦っ子保育園	104,289,020円	6,211,200円	
	たんぼぼ第二保育園	152,058,820円	30,744,850円	
	亀久保ひまわり保育園	137,446,730円	33,614,280円	
	三丁目すまいる保育園	143,255,470円	15,082,440円	
	ふじみ野どろんこ保育園	125,091,360円	21,285,294円	
	上福岡おひさま保育園	142,239,180円	30,683,744円	
	緑保育園	130,925,860円	20,955,449円	
	鶴ヶ岡すまいる保育園	136,895,650円	40,426,715円	
	子どものその苗間保育園	116,520,170円	16,227,900円	
	花の木なかよし保育園	131,113,900円	23,929,200円	
	ふじみのかびら保育園	121,319,820円	36,380,500円	
	子どものその	200,481,494円	13,309,319円	
	星和幼稚園	138,622,260円	7,038,087円	
	小規模保育事業施設	124,344,820円	6,323,363円	
	事業所内保育事業施設	10,375,670円	668,500円	
	市外保育所	237,528,864円	0円	
適正な委託費及び補助金の執行により民間保育所の適正な運営を確保することができ、これにより保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境の場を提供することができた。				

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	市内28の保育施設のうち23が民間保育所であり、民間保育所への依存度は非常に高くなっている。民間保育所の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が求められる。 民間保育所の保育環境の充実を図るため、引き続き国及び県の補助制度を活用し、適切な委託料等の支払いを行う。
中長期的方向性	
拡充	

委員の事前質問に対する市の回答

【施策12】保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー

所管部：こども・元気健康部

施策主管課：保育課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	施策指標が待機児童数のみになっているが、今後、何か別の数値目標(例えば、こども誰でも通園制度の利用など)を設定することは検討しないのでしょうか。	こども誰でも通園制度の利用者数について設定するなど検討して参ります。
2	2. 施策指標と達成状況	「1.ふじみ野市将来構想における位置づけ」の施策目標の実現に向けた取組に「保育人材の育成及び質の向上」とありますが、施策指標は「待機児童数」のみ、「4.施策実施内容」は補助金等の制度面とハード面のみです。人手不足や保育内容の質といった部分ではとくに課題はないですか。この分野では地元大学の養成機関との連携も重要と考えます。	保育士不足については課題として考えておりますので、ハローワーク主催の保育の事業所地域就職面接会に参加し人材確保に努めるほか、民間保育所に対しては保育士確保ために民間保育所等補助金(保育士給与調整事業)の額を、正規職員一人について月額14,400円から18,000円へ、常勤換算した臨時職員一人について月額7,200円から9,000円へ増額し保育士の処遇改善を図り、保育士が市内の保育所を選んでいただけるよう努めております。 保育内容については、埼玉県、社会福祉法人日本保育協会、埼玉県西部地区保育協議会等主催の保育士キャリアアップ研修、保健・衛生安全対策、苦情解決の仕組み、ICT活用事例等の研修に参加することで質の確保及び向上に努めております。また、地元である文京学院大学からの保育実習生の受け入れや、同大学の先生に研修の講師を依頼するなどして連携を図っておりますが、人手不足や保育内容の質といった部分でも何か連携が取れないか検討して参ります。 定期的に埼玉県と合同で市内保育所に対して指導監査を行い、保育の質の向上に努めております。
3	4. 評価対象年度の施策実施内容	「1.ふじみ野市将来構想における位置づけ」の施策目標の実現に向けた取組として、「小学校との連携や発育・発達に・・・」「保育士の専門性を高める研修・・・」とありますが、施策実施内容には具体的な記載がされていないため、実施した内容があれば具体的に教えてください。	小学校との連携については、各保育所で小学校と連絡会を開催し、学校による授業公開、両者による入学予定者の確認や各保育施設での子供たちの様子、配慮を要する子の情報交換など実施しております。また、中学生が職業体験として保育を体験したり、保育所の先生が学校運営協議会の委員になっているなど積極的に学校との連携に努めております。 発育・発達に関する専門的支援の充実について、市では巡回相談支援事業を実施しており、保育園や幼稚園等の先生に対する「支援者支援」を行っております。公認心理師等が園へ訪問し、関わり方等を検討したい児童の実際の様子を見て、園の先生方と集団生活でどのような関わりを行うことが望ましいか、先生方の想いを伺いながら、児童やその保護者へのアプローチ方法について支援しております。 保育士の専門性を高めるため、保育士が埼玉県、社会福祉法人日本保育協会、埼玉県西部地区保育協議会等主催の保育士キャリアアップ研修、保健・衛生安全対策、苦情解決の仕組み、ICT活用事例等の研修に参加しております。
4	4. 評価対象年度の施策実施内容	病児・病後児保育について、市内の実設施設は3施設(市外を含め5施設)に増えていますが、実施件数はどのような推移となっているのでしょうか。	利用した人数及び日数は、以下のとおりです。 令和4年度:118人 179日 令和5年度:326人 479日 令和6年度:367人 540日 令和4年度から令和5年度にかけて、大幅な増加をした要因については、R5年度からえと病児保育室が新設したためです。

No.	質問	内容	回答
5	4. 評価対象年度の施策実施内容	<p>保育所入所選考について、自営業への選考基準がとてども厳しいという意見をよく耳にします。物価や人件費の高騰により、家族のみで営業しなくてはならない状況の中、入所申請する自営業者への保育の必要性の認定を再調整する予定はありますか。</p>	<p>再調整する予定はありません。自営業の方はご自身または親族の方が就労証明書等を記載することになるため、公平性の観点から、収入の裏付け書類等を提出していただき、売上や給与金額を時給換算した際に最低賃金を超えている場合は、就労として認定しております。</p> <p>なお、令和7年度入所選考までは、就労先が自宅である自営業の方については、就労の区分を「居宅内労働(農業含む)」として「居宅外労働」よりも基準点数を1点低く設定しておりましたが、R8年度入所選考からはこれを見直す予定です。</p>
6	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	<p>今後の「幼児教育施策」についての質問です。隣の富士見市では、ほとんどの幼稚園で「子ども子育て支援新制度」に移行していますが、本市ではほとんど進んでいないと聞きました。今後の方向性についてお聞かせください。</p>	<p>令和7年4月から新制度幼稚園に移行した幼稚園が1園、令和8年4月から移行予定の幼稚園が1園がある状況です。毎年、市内の幼稚園には意向確認を行っており、新制度への移行を考えている幼稚園に対しては説明に伺っております。最終的な判断は幼稚園に任せているところではありますが、今後は、先行幼稚園の運営状況等を確認し、当該状況等を他の幼稚園と情報共有しながら移行確認を実施してまいります。</p>

施策 13 生活支援

—生活安定の推進を目指します—

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～					
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー					
重点プロジェクト							
総合戦略							
主管課	福祉部 生活福祉課	評価責任者				船津 誠	
		評価日				令和7年6月2日	
関連課		地域福祉課					
目標		生活に困窮している市民に対して生活の安定と自立へ向けた支援を行うため、適切な生活支援や就労支援を推進するとともに生活保障による支援を行います。					
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 相談支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者自立支援制度に基づいた包括的な支援による相談窓口機能の充実を図ります。 ○生活困窮者自立相談支援にかかる専門の支援員が高齢者あんしん相談センターなどの他の専門機関等と連携し、支援を必要とされる方に支援がつながるよう取り組みます。 <p>(2) 生活安定への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者及び生活保護世帯の実情を十分把握し、適切な相談・指導・支援などにより世帯の自立を促進します。 ○生活困窮者及び生活保護世帯の子どもに対し、貧困の連鎖を断ち将来に希望が持てるよう、関係機関と連携しながら施策や支援を進めます。 ○生活保護制度の適正な運用のため、継続的に収入申告等の徴取や課税調査による確認を行います。また、実施体制の充実とケースワーカー等の資質向上のため、研修機会の確保を図ります。 					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合							
		説明	相談申込件数414件/年のうち新規プラン策定件数33件/年策定率13.75%。作成には対象者の同意が必要となるが、同意が得られないケースが多く減少傾向にある。							
		単位	%							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	35.00	40.00	45.00	50.00	55.00	60.00	60.00	
		実績値	13.75							
	指標 2	指標名	就労による生活保護自立世帯数（累計）							
		説明	生活保護受給世帯において就労自立に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標としている。令和6年度からの目標値及び実績値は累計とする。							
		単位	世帯							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	15	30	45	60	75	90	105	
		実績値	29							
	指標 3	指標名								
		説明								
		単位								
		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値								
	指標 4	指標名								
		説明								
		単位								
年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目標値										
指標 5	指標名									
	説明									
	単位									
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値									
	実績値									

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	5,093,922	3,432,427	0	0	0	0	0
	人件費	236,056	247,735	0	0	0	0	0
収入	特定財源	4,189,408	2,632,185	0	0	0	0	0
	一般財源	1,140,570	1,047,977	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	相談支援体制の充実	ふくし総合支援センター「よりそい・にじいろ」と市が一体的に生活困窮者等の相談支援を実施した。また、課題を抱えた市民の生活の安定に必要な支援に繋がるよう、関係機関との連携強化を図った。	ふくし総合支援センター「よりそい・にじいろ」の新規相談は令和5年度と比較して4.4%減少した。また、相談者のうち42件が課題解決し終結となり、生活困窮者等の自立支援に取り組んだ。相談件数414件(R5:433件 R4:489件)	福祉総合支援事業（一部）
取組②	生活安定への支援	ジョブスポットふじみ野と連携した雇用と福祉の一体的就労支援を実施した。また、収入・資産申告義務について被保護者への丁寧な説明を行うとともに、後発医薬品の使用促進を図った。	稼働による収入増加の指導により29世帯の廃止につなげた。制度の適正運用のため課税調査等を行い不正受給（法第78条）による返還命令を27件適用。啓発活動等により後発医薬品使用率は89.0%となった。（国基準値80%）	生活保護支給事務 生活保護扶助費
取組③	生活困窮世帯等の子どもの学習と生活の支援	生活保護世帯や生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもに対して学習習慣と学力の定着及び生活支援を行った。また、子どもの居場所としての機能を強化し、イベントなどを実施し交流や経験の場を提供した。	学力の向上や学習習慣の定着と子ども自身や家庭が抱える課題の解決に向け、関係機関と連携し支援に取り組んだ。進学希望者の進学率:100%	福祉総合支援事業（一部）
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活困窮に関する相談（新規、継続等）は、令和5年度に引き続き令和6年度も相談者は減少した。
おおむね順調	減少の要因として住居確保給付金の支給要件緩和措置等が終了したこと、就労支援等により生活の安定により支援終了となったことが考えられる。（終結件数42件(R5:71件 R4:97件)
行政資源の活用	一方で令和6年1月に福祉総合相談センターにじいろを大井総合支所内に移設後、相談件数が増加しており、市民の相談窓口への利便性が向上した。
おおむね適切	また、抱える課題の複雑さから、課題解決までに継続的な支援が必要であり、課題を抱えながらも地域で自立生活を継続するための地域づくりと相談支援の両輪による支援体制の維持向上に取り組んだ。
取組の有効性	被保護者世帯の構成割合は、高齢者世帯50.1%、母子世帯4.2%、障害者世帯11.2%、傷病者世帯10.5%、その他の世帯24.0%であった。
おおむね有効	ただし、傷病者世帯以外の被保護者世帯には、病状調査が済んでいない世帯も含まれることから、引き続き適切な頻度で病状調査を行い、就労可能と判定された者に対し就労指導等を強化し、被保護者の自立を支援する。
施策の効果	また、レセプトデータ活用により、頻回受診者の指導や後発医薬品の使用促進について、引き続き被保護世帯や医療機関等に対して啓発活動を継続していく。
効果が得られている	

6. 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	事務事業評価の結果			
			R6実績	R7予算	来年度の方向性	中長期的方向性
			事務事業費	事務事業費		
			人件費	人件費		
1	中国残留邦人等支援事務	福祉部 生活福祉課	233	251	継続	継続
			3,683	3,683		
2	生活保護支給事務	福祉部 生活福祉課	120,377	71,776	継続	継続
			205,799	215,408		
3	生活保護扶助費	福祉部 生活福祉課	3,533,124	3,354,700	継続	継続
			14,197	16,368		
4	中国残留邦人等支援扶助費	福祉部 生活福祉課	3,443	5,700	継続	継続
			1,737	1,737		
5	物価高騰対策給付金給付事業 ※R7年度への繰越事業	福祉部 地域福祉課	1,436,745	0	継続	—
			10,640	10,230		

委員の事前質問に対する市の回答

【施策13】生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー

所管部:福祉部

施策主管課:生活福祉課

No.	質問	内容	回答
1	2. 施策指標と達成状況	指標1の生活困窮者自立支援プランとはどのようなものか、概要でよいので教えてください。また目標値に比べてかなり作成率が低い理由を教えてください。「説明」に理由が触れられているようですが、理解しづらかったです。	生活困窮者自立相談支援プランとは、当事者の状況に合わせた支援の種類・内容・見直し等を記載した、個別の支援計画のことです。 近年の相談実績においては、コロナ禍を経て経済的困窮に関する相談が大幅に減少し、相談者の困難さが常態化し、支援が長期化する傾向が背景にあります。 令和6年度から、それまでも実施してきた就労準備支援事業に加え、新たに家計改善事業を開始しました。経済的困窮の背景にある、就労や家計のやりくりに対する支援は重要と考えていますが、相談者の中には、支援対象となる方の同居家族などが相談者である場合もあり、深い関わりにつながりにくい場合も多くあります。 指標1に設定している新規支援プランの策定には、対象者の同意が必須となりますが、対象者の同意が得られづらい状況となっていることが大きな要因です。令和7年度からは、支援対象として生活保護受給世帯の方も含め、事業を進めております。関係機関で連携し、支援対象者との関係が切れないよう、信頼関係を構築しつつ、同意を得られるタイミングを慎重に図りながら、今後も支援を進めてまいります。
2	2. 施策指標と達成状況	指標2について、令和6年度は目標値に対して実績が大幅に多いですが、要因はわかりますでしょうか。	就労支援員の配置やジョブスポットふじみ野と連携した就労支援の実施、ケースワーカーによる収入増加の指導により、就労自立世帯が増えたものと考えています。 また、生活保護制度の改正により、安定した職業に就いたことで保護を要さなくなったと認められる者に対して支給される就労自立給付金の支給額の算定方法について、早期に保護が廃止された場合の最低給付額が引き上げられたことも、要因の一つと考えられます。
3	3. 施策への投入コスト	取組②のジョブスポットふじみ野の利用実績および今後の課題は何でしょうか。また、ジョブスポットふじみ野ができる前と後では、支援体制はかなり違うのでしょうか。	ジョブスポットふじみ野は、生活保護受給者をはじめとする生活困窮者等を支援の対象としており、生活保護受給者にあつては延べ103人が利用し、78人が就職に結びつきました。 生活困窮者等は、無職期間の長期化や引きこもりによる就労経験の乏しさなどの課題を抱えている者が多いことから、雇用主が求める人材と求職者が有する稼働能力とのマッチングが難しく、就労開始に至っても離職と再就職を繰り返す方もいるため、定着支援の強化が課題であると認識しております。 また、ジョブスポットふじみ野内には、職業紹介端末及び求人情報端末を設置しているほか、担当者制による就労支援ナビゲーターが常駐しています。就労支援ナビゲーターによるキャリアカウンセリング、職業相談への市担当者の同席や情報共有により、支援対象者に対しきめ細やかな支援が可能となっています。

No.	質問	内容	回答
4	4. 評価対象年度の施策実施内容	取組③にある「子どもの居場所としての機能」とは具体的にどのような内容ですか。	<p>本事業の主な利用対象者は、生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯、就学援助制度受給世帯等となっております。利用する子どもの生活状況は、経済的困窮以外に保護者の疾患やネグレクト、ヤングケアラー、対人不安など、さまざまな課題を抱えている場合が多くあります。</p> <p>教室は、学ぶことが楽しいと感じられるだけではなく、将来のことなどを考えられ、他者と関わることができる場所が身近にあること、利用する子どもの第3の居場所となることも目的としています。</p> <p>教室の運営にあたっては、季節の行事(夏祭りやクリスマスのイベント等)を実施したり、地域の企業や市民との連携によりゲストスピーカーを招いたミニ講演会を開催し、子どもの体験や交流の場を提供しています。</p>
5	その他(事務事業評価シート、資料要求等)	医療的な理由で不適切という場合を除き、原則、医療扶助については後発医薬品のみにする、という方針は出せないのでしょうか(さいたま市、川崎市、姫路市ではそのような方針のようですが)。	本市においても、生活保護法第34条第3項に基づき、医師または歯科医師が医学的知見に基づいて後発医薬品の使用が可能であると認められた場合には、原則として後発医薬品を使用していただく方針としており、今後も市ホームページ等で啓発に取り組んでまいります。

2. 令和7年度

第3期まち・ひと・しごと創生 総合戦略効果検証

基本目標1 : ふじみ野市における安定した雇用を創出する

関係課名 産業振興課、障がい福祉課、高齢福祉課

基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、市内商業をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を發揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が求められており、これまで、企業を誘致するためのインフラ整備や就労支援などを推進してきました。今後も、既存産業の活性化を進めるとともに、働き方の多様化にも対応できるよう、新たな産業の育成に対する支援を充実させることで、本市で働きたい人のための働く場を確保する取組を推進し、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず働きやすい環境づくりに努めます。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (R4)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	市内事業所数	2,796事業所 (R3)	目標値	2,916事業所	2,956事業所	2,996事業所	3,036事業所	3,076事業所	3,116事業所	3,156事業所
			実績値	※						
			達成率	※						

※経済センサス活動調査により実績値を取得。調査については、5年に1回実施される。

関連する後期基本計画の分野と施策

分野	施策
3	9 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー
	10 高齢福祉 ー高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めますー
6	20 労働 ー雇用の場を創出し、働きやすい環境を構築しますー
	21 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー
	22 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー
	23 観光 ー誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めますー

基本目標2 : ふじみ野市への新しい人の流れをつくる

関係課名 広報広聴課、協働推進課、文化・スポーツ振興課、産業振興課、教育総務課、学校教育課、社会教育課

基本的な方向

本市は、開発エリアの再整備などにより、県内他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入し転入超過の状況にはありますが、全国的に人口減少が大きな課題となっている中、将来に向けて安定した定住人口を確保するため、人の流れをつくる施策を実施していく必要があります。これまで、充実した子育て環境や教育環境の整備、文化施設の整備等により本市の魅力発信することで、次世代を担う若者やファミリー層から選ばれたまちづくりを進めてきました。今後も、本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、コミュニティの場の創出や本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取組を継続して進め、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなまちづくりを目指します。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (R4)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	転入超過数 (累計)	4,874人	目標値	6,647人	7,640人	8,071人	8,502人	8,933人	9,364人	9,794人
			実績値	6,727人 (R6:907人)						
			達成率	101%						

関連する後期基本計画の分野と施策

分野	施策
1	1 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー
2	6 文化 ー魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー
	7 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー
6	21 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー
	23 観光 ー誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めますー
9	35 教育環境 ー絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー
	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー
	37 社会教育 ー温もりある人と地域を育む学びを推進しますー
	38 文化財・郷土資料 ー歴史文化の継承と文化財の活用を進めますー
分野外	取組1 情報発信と的確な市民ニーズの把握

地域再生計画 (R1地方創生拠点整備交付金) の評価

		開始前		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	開始前と比較した増 加量 (R6実績値-開始前)
ふじみ野ステラ・ イースト	施設利用者数	51,913人	目標値	0人	52,413人	52,913人	53,413人	53,913人	2,000人
			実績値	工事中	43,546人	51,376人	67,891人	58,417人	6,504人
	広域連携事業の 実施回数	0回	目標値	0回	2回	3回	4回	5回	5回
			実績値	工事中	0回	2回	3回	6回	6回
	イベントを通じた 交流人口	0人	目標値	0人	100人	125人	150人	175人	175人
			実績値	工事中	120人	131人	42人	112人	112人

基本目標3 : 出産や子育てのしやすいまちを創出する

関係課名	子育て支援課、こども家庭センター、保育課、保健センター
------	-----------------------------

基本的な方向

これまで、本市で子どもを産み育てたいと思っていただけるよう、関係機関と連携を図りながら、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を実施し、出産や育児に不安を抱える保護者や子どもの健やかな成長を支援するため、身近な場所で気軽に相談ができる環境を整えてきましたが、本市の合計特殊出生率は目標を下回る状況にあります。
 今後も引き続き、出産や育児に係る保護者の不安や負担を軽減し、次世代を担う地域の宝である子どもたちの未来を育むことを目的に、「オールふじみ野」で子ども及び子育て家庭を支援する体制を整えることで、子育て世代にも選ばれるまちを目指します。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (R4)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	合計特殊出生率	1.08 (R3)	目標値	1.41	1.43	1.46	1.48	1.50	1.52	1.55
			実績値	1.09 (R5)						
			達成率	77%						

関連する後期基本計画の分野と施策

分野	施策
3	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー 12 保育 ー子育てでも仕事もガンバる保護者を応援しますー
4	14 保健・医療 ー保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援しますー

基本目標4 : 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する

関係課名	広報広聴課、情報・統計課、危機管理防災課、市民総合相談室、協働推進課、文化・スポーツ振興課、環境課、地域福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、保健センター、都市計画課、公園緑地課、建築課、道路課、上下水道課、社会教育課
------	--

基本的な方向

性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者、障がいのある人など誰もが安全・安心に住み続けていくためには、日常生活を支える都市機能が充実するとともに、災害に強く、犯罪が少ない安全・安心な生活環境や豊かな自然環境などの整備を進めていく必要があります。
 これまで、災害対策や防犯対策をはじめ、生涯にわたる切れ目のない健康づくり支援など、全ての市民が住みやすいと思える取組を進めてきました。引き続き、地域力を高める取組、安全対策や都市基盤の整備、健康推進の取組などを進めるとともに、「ゼロカーボンシティ※2」を目指し多くの豊かな自然を守ることを通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取組を進めます。
 また、近年のデジタル化の進展を踏まえ、環境変化に対応した行政手続のオンライン化などデジタル技術を積極的に活用し、サービスを社会に浸透させることで市民の利便性向上を図り、快適で豊かな暮らしやすいまちを目指します。

数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (R4)		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1	平均寿命	男性81.36年 女性87.55年 (R3)	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸	延伸	延伸	延伸
			実績値	男性81.37年 女性87.70年 (R5)						
			達成率	達成						
2	65歳健康寿命	男性17.70年 女性20.92年 (R3)	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸	延伸	延伸	延伸
			実績値	男性17.84年 女性21.31年 (R5)						
			達成率	達成						
3	二酸化炭素(CO ₂)排出量 【減少を目指す指標】	34,905t-CO ₂	目標値	28,142t-CO ₂	26,803t-CO ₂	25,464t-CO ₂	24,125t-CO ₂	22,786t-CO ₂	21,447t-CO ₂	20,108t-CO ₂
			実績値	31,767t-CO ₂						
			達成率	89%						
4	市民手続の電子申請 可能手続数	217件	目標値	400件	600件	625件	650件	675件	700件	725件
			実績値	604件						
			達成率	151%						

関連する後期基本計画の分野と施策

分野	施策
1	3 市民総合相談 ー市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援しますー
2	5 生きがい ー市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進しますー
	6 文化 ー魅力の発信と人々の参加・交流を通じ、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー
	7 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー
3	8 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー
	9 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー
	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー
4	16 介護保険(生活支援) ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー
5	18 地域・自然環境 ー快適な生活環境の保全を目指しますー
	19 循環型社会 ー資源循環型社会の構築を一層進めますー
7	25 交通安全 ー交通事故のない、安全なまちを目指しますー
	26 公共交通 ー安全で便利な公共交通ネットワークづくりを進めますー
	29 公園・緑地 ー公園・緑地の保全に努めますー
	30 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー
8	32 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー
	33 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー
	34 防犯 ー防犯体制を強化し、犯罪のないまちづくりを目指しますー
9	37 社会教育 ー温もりある人と地域を育む学びを推進しますー
分野外	取組1 情報発信と的確な市民ニーズの把握
	取組2 スリムで効率的な行政経営

委員からの評価

新たな人の流れをつくるにあたり、“ふじみ野市はこんなまちである”といったような、他の都道府県の人への認知度を向上させるイメージ戦略があるといいと思います。また、若い世代の転入を増やすためにも、「子育てするならふじみ野市」を実感していただけるよう、出産や子育て関連で行っている市の特色のある施策を積極的に発信するとともに、新しい施策の検討も進めていけるといいと思います。

電子申請について、手続き可能数が増加しているのはいいことですが、電子申請に必要な書類を市役所で発行してもらい、それをスキャンして添付する必要があるなど、電子のみでは完結せず手間がかかる事例があります。ただ導入するだけでなく、課題や成功事例などを庁内で共有し、利用者目線に立った利便性の向上に努めてください。

学校において地域との連携は非常に重要ですが、不審者対策の観点からは他者の侵入を容易にさせる問題もあると感じています。児童生徒の安全面を最大限に確保するため、関係機関等と連携し、危機管理対策をしっかりと行ってください。

不登校の児童生徒数が多く、不登校の理由も近年多様化するなど、重要課題であると認識しました。文部科学省から「COCOLOプラン」が示されている中、市でも順次取組が進められ、オンラインでの学習環境や放課後の時間での登校、教室外での居場所づくりなど子どもたちへの対応のほか、不登校の子をもつ保護者向けのセミナーも開催するなど、関係機関等と連携しながら市の実情に応じて実施されていることもわかりました。引き続き、子どもたちが安心して学校に来ることができるよう、それぞれの事情に配慮しながら段階的に進めてください。

学校の授業を見ていると、子どもたちに英語力が浸透してきていると感じます。英語でのコミュニケーションに着目して進められているとのことですので、今後も精度を上げる取組を続けてください。

児童・生徒に1人1台タブレットが配付され、授業のデジタル化が進んでいると思います。タブレットの活用はメリットも多い一方で、書く力の低下や思考力への影響など懸念もあります。また、今後はAIで宿題等をこなす児童も出てくるかと思えます。教職員が問題点を学び、倫理的な課題も含め適切な指導を行うことで、学習環境を整えてください。

物価高対策については、引き続き、限られた財源の中で市民生活のために効果的な活用ができるよう、事業を検討してください。

委員の事前質問に対する市の回答

【総合戦略】ふじみ野市第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略

No.	質問	内容	回答
1	基本目標1	「※経済センサス活動調査により実績値を取得」というのはどういう意味でしょうか。	「経済センサス活動調査」とは、日本国内の全産業分野の事業所・企業を対象に、経済活動の実態を5年ごとに網羅的に把握する国の大規模統計調査のことです。その調査の数値を実績値とします。(次回は令和8年度に実施予定)
2	基本目標2	転入数を増やすには、住宅・マンション開発が必要となりますが、それらはあくまで民間企業が主体となるもので、市はあくまで申請があった場合に許認可などで応じるという姿勢かと思えます。もう少し踏み込んで、転入者を増やすような取り組みを検討したことはないのでしょうか(例えば、地方都市が実施している移住支援金など)。	本市ではこれまで、次世代を担う若者や子育て世帯からも選ばれるまちづくりとして、子育て環境や教育環境、文化施設の整備を進めています。また、関係機関と連携するなどして、地域経済の活性化も図っております。このような政策効果もあり、首都圏からも人口が流入するなど、転入超過傾向が続いています。さらに定住に繋がるための取組として、メディアや各種SNSを活用したシティープロモーションを強化しており、引き続き、効果的かつ効率的に市内外に市の魅力を発信し、市のブランド力を強化することで、転入者を増やせるよう努めていきます。
3	基本目標2	新しい人の流れをつくるために様々な施策を進めていますが、ふじみ野はこんな街である、というイメージ戦略があれば教えてください。東京都や他県の人への認知度を向上させる何かがあれば良いと思います。	令和6年度にふじみ野市のシティープロモーション動画を作成し、Youtubeなどで公開をしています。シティープロモーション動画は、市の四季折々の自然や祭りなどの活気あるイベントとその中で地域の人々がいきいきと生活している様子をまとめ、ふじみ野市は活気があり、あったかいまちであることをイメージできるよう作成しました。また、令和7年度は本動画を活用したシティープロモーション広告として、近隣市町のスシロー店舗でのデジタルサイネージでの放送、J-COMのCM放送、所沢市のところざわサクラタウン(LOVE埼玉パーク)デジタルサイネージでの放送、池袋駅副都心線の開札・連絡通路デジタルサイネージでの放送を実施し、市のシティープロモーションの促進を図りました。
4	基本目標2 (施策35)	指標1にある学校評価アンケートの回収率はいかがですか。これは全体ですが、各学校で見た場合この数値に格差はありましたか。格差がある場合、その理由をどう分析されていますか。	学校評価アンケートの回収率につきましては、どの学校も概ね70%程度の回答となっております。また、各学校間での指標1に対する回答の達成度は80%後半から90%半ばであり、大きな格差は確認されておりません。
5	基本目標2 (施策35)	指標2の地域協働学校活動参加者数は実数と延べ数のどちらでしょうか。また、活動参加とは協議会委員以外でどのような活動まで含まれますか。	指標2の地域協働学校活動参加者数は、延べ数で整理されています。活動参加には協議会委員以外の学校行事や学習支援、環境整備等の活動も含まれます。
6	基本目標2 (施策35)	地域との連携は非常に重要ですが、不審者対策の観点からはむしろ侵入を容易にさせるというような問題もあると思います。地域との連携を進める中で、不審者等の危機管理対策についてはどのような視点で取り組みを進めるのでしょうか。	本市では、地域と共に子供を育むコミュニティ・スクールを推進しており、学校と保護者、地域の皆様など、多くの方が学校を訪れることにより、学校・家庭・地域が連携して、多くの目で共に子供たちの安心安全を見守る体制を築いているところです。一方で、現在の社会情勢を踏まえ、児童生徒の安全面を最大限に確保するため、各学校では危機管理マニュアルに基づく体制整備、危機意識の共有、訓練の実施を行うとともに、学校を中心として警察や危機管理防災課など、関係機関とのネットワーク体制の強化を図るなどの危機管理対策に取り組んでおります。
7	基本目標2 (施策36)	指標2の学力が伸びた児童生徒数の割合について、令和4年度が70.0%(後期基本計画掲載 R4実績値)に対して、令和6年度が45.5%となっており、大幅に低下しています、この背景はなんでしょうか。	本市では、令和5年度はPBT(紙)で埼玉県学力・学習状況調査を実施し、令和6年度からCBT(タブレット端末)での実施となりました。学力が伸びた児童生徒数の数値の低下に関しましては、令和5年度の学力調査の数値が高かったことにより、更に学力を伸ばすことの難しさや、令和6年度の問題に対する全県での正答率の低さ、CBTで回答する操作への不慣れな部分が影響していると考えています。

No.	質問	内容	回答
8	基本目標2 (施策36)	指標2の学力が伸びた児童生徒数の割合に係る算出方法を教えてください。「目標値」と「実績値」の比較して判断することができませんでした。「目標値」に対して「実績値」が少ない理由も教えてください。	学力が伸びた児童生徒の割合は、前年度や過去の調査結果と比較して、1年間でどれだけ学力が向上したかを同じ児童生徒の経年変化に基づき算出されており、指標2の数値は小6の国語、算数、中3の国語、数学の学力が伸びた児童生徒の割合の平均で算出しております。目標値との差は、学習状況や環境要因など様々な影響が関係していると考えています。
9	基本目標2 (施策36)	指標4の「不登校児童生徒の解消」というのはどのように定義されていますか。「学校復帰」だけでしょうか。目標値の二倍の数値であり重要課題と認識しました。文科省からは様々な対策が提案されていると思いますが、本市ではどのような改善のための取組を計画していますか。	不登校児童生徒の解消は学校復帰を原則としますが、オンラインでの学習や放課後の時間での登校等でも出席扱いとして、不登校とはカウントしておりません。対策としては、児童生徒が安心して学べる環境の整備が重要であることから、本市では教育相談室に適応指導教室を設置しており、学校復帰に向けて個別の支援や集団活動に取り組んでおります。また、各学校では児童生徒が教室以外で安心して過ごせる居場所づくりに取り組むとともに、スクールカウンセラーやさわか相談員、関係機関等との連携による組織的な取組を進めております。
10	基本目標3	出産・子育て関連で市独自の応援制度があるほうがより力を入れている自治体という印象を持ってもらえて、転入者の増加にもつながると思います。できる・できないはさておき、他でやっていないメニューを増やすという雰囲気は、市長・庁内にどの程度あるのでしょうか。	本市では、「子育てするならふじみ野市」を実感できるまちづくりを目指し、限られた財源の中で優先順位をつけながら、きめ細やかな支援を実施しています。例えば、こども医療費について、15歳の年度末まで無償としていたものを、令和6年4月から18歳の年度末まで通院・入院ともに無償としました。また、令和7年2月には電動アシスト付き子乗せ自転車のサブスクリプションサービスについて民間事業者と協定を結び、サービスを利用する際、市民優待を受けられるようにするなど、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めています。さらに、支援等を必要とする方がより簡単に情報を確認できるよう、令和7年11月には、市の子育て応援サイトも開設しました。令和6年度にはこども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健が連携し、適切なサポートを行うことで、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行っております。また、教育環境としましても、市独自に学び育ちサポーターや特別支援学級等介助員、少人数指導支援員、教科補充講師を配置するなどして、児童生徒一人一人に対する支援体制を充実させています。こどもにやさしいまちを実現するため、市としてどういった施策が効果的かを、総合的に検討しております。
11	基本目標3	合計特殊出生率は、市内の女性に限った数値でしょうか。その場合、県平均や隣接市町村の数値に比べていかがですか。	1.09はふじみ野市の女性に限った数値です。県平均、隣接市の状況をみますと、埼玉県1.12、富士見市1.12、三芳町1.07、川越市1.14となっており、比較すると若干低い数値となっています。
12	基本目標3	子育てしやすいまちとして、東京都や他県の市町村と何か違う点(良い意味で)がありますか。又は、今後、打ち出していきたい点があれば教えてください。	本市ではこれまで、こども医療費対象年齢の拡大、児童発育・発達支援センターの公設化、計画的な放課後児童クラブの施設整備等の施策を行ってまいりました。それらにより、安心して子育てをすることができる支援体制の充実を図ることができていると考えております。今後も、社会情勢及び市民ニーズに即した施策を打ち出してまいります。

No.	質問	内容	回答
13	基本目標4	市内の二酸化炭素排出量はどのように計測していますか。もし市内のどこかで計測しているとするなら、そもそも空気に境界はないのでなかなか指標化は難しいと思います。	二酸化炭素の排出量は、空気中を計測するのではなく、1年間の様々な活動によって排出した二酸化炭素量の数値となっています。 基本目標4の数値目標は、市の事務及び事業に関する二酸化炭素排出に関するものであり、ふじみ野市では、市役所の活動によって排出される二酸化炭素量を、1年間の電気使用量やガソリンの使用量等に基づき算定をしています。 また、市民や事業者等の市域全体の活動に係る二酸化炭素排出量を算出する場合は、市での計測が難しく、埼玉県環境科学国際センターが発表する市町村別数値を使用しています。
14	基本目標4	電子申請について、可能手続数は増えていて良いことだとは思いますが、例えば電子申請に必要な書類をまずは市役所で取得してから、スキャン・添付するなど、結局手間がかかるという事案もあるかと思えます(実際に私が体験した)。電子申請の導入だけではなく、ユーザー目線での利便性向上に向けて、庁内で情報共有ほどの程度図られているのでしょうか。	本市としては、手続きのオンライン完結化を目標としており、その過程で懸念されている点を解消していこうとしております。しかし、紙から電子への移行における過渡期である現在は、電子化が十分でなく手間がかかっている手続きがあることは事実です。今後は庁内における成功事例の共有やBPRを徹底することで、市民の利便性向上と職員の業務効率向上を図っていきます。

基本目標2にかかるとる参考資料

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	35 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
主管課	教育部 学校教育課	評価責任者	内田 和明	
		評価日	令和7年6月2日	
関連課		協働推進課、教育総務課、社会教育課		
目標		地域の特性や学校の実態に応じた「地域協働学校」を推進し、学校・家庭・地域との連携・協働による社会総がかりの教育の充実を図ります。		
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 地域との連携による教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校評価を充実させ、保護者や地域の意向を的確に反映した学校運営を支える体制を構築します。 ○学校運営協議会において目指す子ども像を共有し、地域とともにある学校づくりを推進します。 ○地域の人材を発掘・育成するとともに、地域の教育力を活用し、保護者や近隣大学生など地域の人材による小中学校の学習支援ボランティアを充実させます。 ○学校応援団の充実を図るとともに、地域協働学校を推進し、地域との連携を強化した教育を推進します。 ○ホームページや各通信等の情報発信により、地域を巻き込む取組を推進します。 		

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）							
		説明	各小中学校の学校評価アンケート（保護者向け）、地域の人材や教材を活用など地域に根差した開かれた学校づくりが進められているか。」を達成していると答えた割合。							
		単位	%							
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	82.00	82.00	84.00	84.00	86.00	86.00	88.00	
		実績値	92.30							
	指標2	指標名	地域協働学校活動参加者数【総合戦略】							
		説明	各学校の地域協働学校活動参加者数。							
		単位	人							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	2,500	2,600	2,600	2,600	2,700	2,700	2,700	
		実績値	2,589							
	指標3	指標名								
		説明								
		単位								
	指標4	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値								
		実績値								
指標5	指標名									
	説明									
	単位									
指標6	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値									
	実績値									

(単位：千円)

3. 施策への投入コスト

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	110,327	131,136	0	0	0	0	0
	人件費	73,626	68,746	0	0	0	0	0
収入	特定財源	2,029	3,395	0	0	0	0	0
	一般財源	181,924	196,487	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	【総合戦略】 地域協働学校の推進	①令和2年度より全小中学校に学校運営協議会を設置し、地域協働学校と指定した。②地域の実態に応じながら、各地域の教育力を活用し、地域学校協働活動を推進した。③各学校での取組事例の紹介や、コミュニティ・スクール推進に係る国の専門家による委員研修会を実施した。	全校を地域協働学校と指定したことや学校運営協議会や地域学校協働活動の実施により、地域の教育力を活用した教育活動を実施することができたとともに、学校を核とした地域づくりを推進することができた。	地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業
取組②	就学援助の充実	経済的理由により就学関係費用の負担が困難と認められる児童生徒の保護者に対し就学援助費を、また、特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し特別支援教育就学奨励費を支給した。	電子申請の受付開始によるDX化を促進し、申請手続きにおける保護者負担の軽減や事務の効率化を図るとともに、外国籍などの保護者への十分な制度周知を実施するため、「やさしい日本語」による説明文書を配布の上、申請勧奨を行った。	就学援助・奨励事業
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	学校、家庭、地域及び市長部局と連携し「地域とともにある学校づくり」を協働して推進した。
順調	令和6年度は、学校運営協議会及び地域学校協働活動による地域の教育力を活用した教育活動や、学校を核とした地域づくりを推進することができた。また、中学校区単位での情報共有の場や合同会議の開催により小中学校のネットワーク化も継続して実施した。
行政資源の活用	令和7年度の東台小学校と東原小学校の統合に向けた統合準備委員会で、両校の保護者や学校運営協議会委員等が一体となり、統合後の学校に児童が安心して通える環境整備を推進したことにより、保護者や地域の思いや願いを反映した学校適正規模の課題解決を実現することができた。
適切	今後も学校運営協議会と地域学校協働ネットワークの両輪による地域協働学校の取組を推進すべく、各種研修会を計画的に実施し、各中学校区における取組事例の共有と学校間のネットワークを広げていく。
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
主管課	教育部 学校教育課	評価責任者	内田 和明	
		評価日	令和7年6月2日	
関連課	教育総務課、学校給食課			
目標	児童生徒が確かな学力を身につけ、将来の目標や夢に向かって自立する力を育成するために、小中連携を基盤とした教育を進めます。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○思考や論理の基盤となる言語能力の確実な育成のために指導計画を全教科で位置付け、発達段階に応じた効果的な教育を推進します。 ○1人1台整備したタブレット端末を活用し、誰一人取り残さない「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進します。 ○学校指導訪問や、教員への各種研究委員会や研修会等の実施により、教員の授業力と指導力の向上を図ります。 ○栄養バランスのとれた豊かな学校給食を目指し、献立などの工夫、改善に努めるとともに、食育を通して健全な心身を育みます。 <p>(2) 相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒一人一人に向き合えるよう教員の研修を充実させ、指導力を高めます。 ○教育相談室、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携を図ります。 <p>(3) 施設環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心かつ快適な学校生活が送れるよう学校施設の整備・充実を図ります。 <p>(4) 国際化・情報化教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒のグローバルな視野を育成するために、外国語教育とプログラミング教育の充実を図ります。 			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策指標	指標1	指標名	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合（小学6年生・中学3年生）【総合戦略】							
		説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「学校に行くのが楽しい」と答えた小学6年生の割合。（）内は、中学3年生の割合。							
		単位	%							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	86 (82)	86 (82)	86 (82)	88 (84)	88 (84)	88 (84)	90 (86)	
		実績値	84.6 (83.3)							
	指標2	指標名	学力が伸びた児童生徒数の割合【総合戦略】							
		説明	埼玉県学力・学習状況調査における学力（小学6年生：国語・算数、中学3年生：国語・数学）の伸びた児童生徒の割合。							
		単位	%							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	70.00	70.00	70.00	71.00	71.00	71.00	71.00	
		実績値	45.50							
	指標3	指標名	タブレット端末の活用率（週3回～毎日）【総合戦略】							
		説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙による小学生の活用率。（）内は、中学生の活用率。							
		単位	%							
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		目標値	70 (70)	80 (80)	90 (90)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	
		実績値	92 (83)							
	指標4	指標名	不登校児童生徒の出現率（小学校・中学校）※減少を目指す指標							
		説明	教育相談体制の整備を進め、不登校児童生徒の解消に努めることで、文部科学省の水準を下回ることを目標とした小学校の出現率。※減少を目指す指標。（）内は、中学校の出現率。							
単位		%								
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値	0.9 (4.4)	0.9 (4.4)	0.9 (4.4)	0.8 (4.3)	0.8 (4.3)	0.8 (4.3)	0.7 (4.2)		
	実績値	1.83 (5.88)								
指標5	指標名									
	説明									
	単位									
成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
	目標値									
	実績値									

(単位：千円)

3. 施策への投入コスト

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	3,110,307	4,662,392	0	0	0	0	0
	人件費	713,114	888,014	0	0	0	0	0
収入	特定財源	1,498,682	3,043,556	0	0	0	0	0
	一般財源	2,324,739	2,506,849	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	【総合戦略】 学力調査結果の活用	全国学力学習状況調査、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、学力を伸ばした児童生徒の割合の高い教員の取組について、聞き取りを行い、学級経営や学習指導について、効果的な取組を広めた。	各校で集計結果の分析を行い、授業改善に向けて校内研修等で効果的な指導法についての研修を行った。また、学力を伸ばした児童生徒の割合の高い教員の取組について、聞き取りを行い、学級経営や学習指導について、効果的な取組を広めた。	教育支援事業
取組②	各種研究委員会の推進	教育課程研究委員会、体力向上推進委員会、社会科副読本研究委員会の運営を行った。	各種研究委員会の研究成果を各校に広め、教育課程の編成や指導力向上へ役立てた。	教育支援事業
取組③	各種研修会の実施	教員の指導力向上に向けて、学校研究委嘱、専門・個人・グループ研究等の研修会を実施した。	各種研修会の成果を各校に広めることで、教員の指導力向上を図ることができた。	教育支援事業
取組④	食育の推進	地場産物を活用した季節感のある献立を作成し、安全・安心で心を込めたおいしい給食を提供した。学校給食センターの見学などを通して、食育の推進に努めた。また、献立表や食育だより、校内放送などを通して食や生活習慣についての啓発を行った。	食に関する正しい知識と健やかに成長して力を養うことができた。	なの花学校給食センター管理運営事業 あおぞら学校給食センター管理運営事業
取組⑤	学校施設等の整備	大規模改造工事について、大井東中学校の2期目工事及び福岡中学校D棟の1期目工事を実施した。	安全・安心で快適な教育環境の向上を図ることができた。	小学校施設管理事業 小学校大規模改造事業 中学校施設管理事業 中学校大規模改造事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	児童生徒一人一台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な教育ニーズに対して一人一人にあったきめ細やかな指導・支援を充実することにより、令和の日本型学校教育の実現に向けた、誰一人取り残さない個別最適化された学習や協働的な学習の充実を図ることができた。 児童生徒が「わかる喜びと学ぶ楽しさを感じることのできる授業」の実現に向けて、全国学力・学習状況調査及び埼玉県学力・学習状況調査の結果を活用し、考察を行った。今後も教員に対して、児童生徒が学力を伸ばした指導方法や取組について各種研究委員会・研修会を通して指導することにより、授業力向上に取り組んでいく。 児童生徒が安全・安心かつ快適な学校生活が送れるよう、学校施設の計画的な整備が図られた。今後も新しい時代の学びに対応した教育環境の向上と建物等の老朽化対策のため、施設整備を推進していく。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

3. 令和6年度物価高騰対応 重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	A 総事業費 (R6決算額)	B 交付金充当額	C 国庫補助額	D 県補助額	E 一般財源等 充当外経費	事業経費内訳	効果検証 (1)成果(真体中に数値等を記載) (2)効果(評価)	課題、今後の方向性
1	物価高騰対策給付金給付事業 【物価高騰対策補正給付・均等給付】 (給付金) (低所得世帯支援)	地域福祉課	①物価高が懸念される中で低所得世帯への支援を行うこと ②低所得世帯への生活を支えること ③R5年度分の住民税非課税世帯(10,898世帯)	R5.12.19	R6.8.30	785,282,291 (うち、R5:590,671,000 R5(翌債):1,501,000 R6:153,089,000 R6:153,089,750)	785,281,000 (うち、R5:580,671,000 R5(翌債):1,501,000 R6:153,089,000)	-	-	-	事業費 759,220,000円 事務費 26,042,291円 ・事業用消耗品 6,435円 ・冊子印刷製本費 1,030,865円 ・運送料 41,444円 ・燃料費 40,950円 ・給付金給付業務委託料 770,000円 ・給付金給付業務委託料 1,000円 ・電話通話料 530円 ・外国籍市民生活相談業務委託料 16,500円 ・物品等備上料 352,396円	①成果 交付対象(支給要件確認)世帯10,898世帯のうち10,268世帯に支給した。(94.2%) ②効果 特に物価高の影響を受けて低所得世帯の生活を支援を図った。	食品や電気代等物価高が懸念されることから、国や県の動向を注視し、必要な支援を検討する。
2	物価高騰対策給付金調整給付・割合のみ加算世帯・給付事業(物価高騰対策給付金) (一休支援)	地域福祉課	①物価高が懸念される中で低所得世帯への支援を行うこと ②低所得世帯への生活を支えること ③低所得世帯等の給付対象世帯数(4,050世帯)、定額減額を補足する給付の対象者数(18,747人)	R6.3.21	R7.3.31	1,197,608,036 (うち、R5:983,977 R6:1,966,240,559)	1,197,607,000 (うち、R5:983,000 R6:1,966,240,000)	-	-	-	事業費 1,139,760,000円 ・調整給付 140,540,000円 ・調整給付 166,300,000円 ・調整給付 16,900円 ・調整給付 16,900円 事業費(地域福祉課) 16,834円 ・事業用消耗品 16,834円 ・冊子印刷製本費 1,096,649円 ・運送料 4,330,980円 ・燃料費 83,768円 ・手材料 2,680,350円 ・システム改修委託料 6,490,000円 ・電気処理業務委託料 1,113,707円 ・給付金給付業務委託料 41,351,200円 ・外国籍市民生活相談業務委託料 39,600円 ・物品等備上料 444,842円 事務費(後発部分) ・定額減額に伴うシステム改修委託料 2,970,000円	①成果 調整給付 交付対象(支給要件確認)世帯1,347世帯のうち1,261世帯に支給し(93.6%)、対象世帯のうちも加算については190世帯のうち171世帯に支給した。(90.0%) 交付対象(支給要件確認)世帯1,675世帯のうちも加算 交付対象世帯838世帯のうち789世帯に支給した。(94.2%) ②効果 特に物価高の影響を受けて低所得世帯の生活を支援を図った。	食品や電気代等物価高が懸念されることから、国や県の動向を注視し、必要な支援を検討する。
3	消費活性化クーポン給付事業	産業振興課	①市内事業所で使用可能な地域クーポン券を全市民対象に配付することで、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響により、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに市民への経済的な支援を高めるため。 ②換金交付金並びに事業に必要な業務委託料及び事務費 ③令和6年7月1日時点でさし野市に住居登録のある者(110,953人)	R6.4.1	R7.3.26	374,915,983	173,679,000	-	-	201,236,983	①クーポン券使用数 636,522枚×500円=318,261,000円 (換金率:95.42%) ②緊急経済対策として実施した本事業であるが、換金額から考慮する期間中に市内の店舗において、少なくとも約3億円以上の経済効果があつたと考えられる。	物価高騰の影響が懸念されるため、国や県の動向を注視し、必要な支援を検討していく必要がある。	
4	幼児教育・保育施設運営支援事業 (物価高騰対策)	保育課	①原油や原材料の価格上昇における物価高騰等に直面する民間保育所等に対して、食料品価格上昇に係る食料費の給付を行うこと、事業者の運営の安定化を図るための食料品価格の安定化を図るため、食料品価格の上昇に際しては、物価高騰による保護者負担の軽減を図るため。 ②市内民間保育所等(認可22施設、認可外2施設) ③市内民間保育所等(認可22施設、認可外2施設)	R6.4.1	R7.3.14	22,269,600	17,850,000	-	2,577,000	1,842,600	食材料費 22,269,600円	①給食支援施設24施設(保護者の給食費負担増を行っていない施設)を支援した。 ②事業者の運営の安定化を図り、保育の質を維持することができた。また、物価高騰による保護者の給食費負担の増加を防ぐことができた。	今後も物価高騰が懸念されることから、国や県の動向を注視し、必要な支援を検討していく必要がある。
5	学校給食費支援事業	学校給食課	①物価高騰の影響により、保護者の食料費の増額に伴って支援すること、保護者負担を減らすこと、これまで通りの栄養バランスや量を保つた学校給食を提供するため。 ②市内小中学校に通う児童生徒の給食費にかる高騰した分の食材料費(教職員分は除く) ③市内小中学校に通う児童生徒の保護者	R6.4.1	R7.3.31	75,503,282	67,150,000	-	-	8,353,282	購材料費 75,503,282円	①市内小中学校に通う児童生徒のうち、給食を喫食している児童生徒7,088人の保護者の負担を軽減した。 ②保護者に追加の負担を求めることなく、これまで通りの栄養バランス・量を維持した学校給食を提供できた。	今後も物価高騰の影響が懸念されるため、支援を継続していく必要がある。

參考資料

○ふじみ野市行政評価外部評価委員会条例

(設置)

第1条 市が実施する行政評価及びまち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定するふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の進捗管理に関し、市民等の外部の視点を導入することにより、評価の客観性及び透明性を確保するため、ふじみ野市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(令5条例39・一部改正)

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 市が実施した施策評価結果の外部評価に関すること。
- (2) 外部評価制度の改善等に関すること。
- (3) 総合戦略の成果の検証に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、行政評価について、市長が必要と認める事務に関すること。

(令5条例39・一部改正)

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市政に関する識見を有する者
- (3) 公募による市民

(任期)

第4条 委員の任期は、3年以内とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を求めることができる。

(部会)

第7条 委員会は、会議の効率的な運営を図るため、必要があるときは、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、委員のうちから委員長が指名する。

3 部会に、部会長を置き、部会に属する委員のうちから委員長がこれを指名する。

4 部会の会議は、部会長が招集し、その議長となる。

5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

6 前条第2項から第4項まで、次条及び第9条の規定は、部会について準用する。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、経営戦略室において処理する。

(平28条例7・一部改正)

(その他)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。

(任期の特例)

2 この条例の施行の日以後最初に委嘱する委員会の委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

附 則（平成28年条例第7号）

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（令和5年条例第39号）抄

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

○委員名簿

役 職	氏 名	所 属 等	区 分
委 員	新井 進	川越公共職業安定所 所長	市政に関する識見を有する者
委 員	新井 雄一郎	公募による市民	公募による市民
委 員	大平 聡男	ふじみ野市商工会 理事	市政に関する識見を有する者
委 員	尾澤 景子	公募による市民	公募による市民
委員長	木村 浩則	文京学院大学 人間学部 教授(社会連携研究所)	学識経験を有する者
委 員	久保田 清	ふじみ野市農業委員会 会長	市政に関する識見を有する者
委 員	小池 泰	株式会社 KDDI 総合研究所 執行役員 コーポレート部門長	市政に関する識見を有する者
副委員長	原田 晴男	ふじみ野市自治組織連合会 会長	市政に関する識見を有する者
委 員	山崎 崇史	埼玉りそな銀行上福岡支店 副支店長	市政に関する識見を有する者
委 員	横田 俊幸	ホンダテクニカルカレッジ関東 学務室室長	市政に関する識見を有する者

(敬称略・五十音順)

令和7年度
ふじみ野市行政評価外部評価委員会報告書
(令和6年度実施施策)

令和8年3月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501

埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電話 049(261)2611(代表)

E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp